

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	特定民有地買上事業費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	湿原や原生林等、国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が買上を行う事業である。本事業により所得した土地等については、国の行政財産として厳正な保護管理を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	244	244	117	153	102
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	244	244	117	153	102
		執行額	204	138	77		
	執行率(%)	84	57	66			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資する。 *平成23年度は、交渉により買上げ金額を抑えることができたため、追加的に買上が実施できたもの。	成果実績	箇所	1	1	2	1
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国立公園等のうち自然環境保全上重要な地域内に所在し、生物多様性保全の観点から保護の必要性が高い民有地の買上を行い、これらの地域の保護管理の強化を図るために、毎年重要度の高い民有地を選定し買上を実施している。 平成23年度は、支笏洞爺立公園「有珠山西山地区」と知床国立公園「知床五湖北側」内の民有地計83.3%を買上げた。	活動実績 (当初見込み)	箇所	1	1	2	—
				( 1 )	( 1 )	( 1 )	
単位当たり コスト	本事業は民有地の買上げを目的としており、土地の所在する場所、地目、利用状況、土地取引の需給関係、時期等の様々な要素によって買上価格が大きく変動するため、一定の根拠をもつての単位あたりのコスト算出は不可能である。	算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.1	0.2				
	環境保全調査費	19.3	32.6				
	不動産購入費	134.0	70.3				
	計	153	102				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内に所在する民有地を国有地化することにより、国立公園等の適正な保護管理に資するものであり、国が実施すべき事業である。 なお、不用率については、相手方との交渉の結果として価格が決まること等から生じている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、主に土地買上予定地の所有者である。また、買上以外の支出は、土地買上に必要な測量・不動産鑑定等であり、これらの契約は競争入札を原則としている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	年度毎に買上候補地を設定し、土地の買上をおこなっている。 買上を行わない場合は、厳正な保護管理が不可能となるか、自然公園法第64条に基づき損失補償が必要となるが、それよりも効率的かつ効果的である。 類似事業、及び施設整備はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域内においても民有地が所在しており、自然環境保全政策の推進上厳正な保護管理が必要な場合はこれら民有地を国で買い上げ、保護の強化を進めることは必要である。 しかしながら、土地の買上価額の算定に当たっては、土地の所在地における通常有する経済的価値に基づいて算定するものとし、取得に要した費用、土地取引の需給関係、近傍類地の取引事例及び不動産鑑定士等精通者の意見を調査し、一般の取引における価額形成上の諸要素を比較考量のうえ適正な時価の把握に努めることも必要である。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		—	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	180	平成23年行政事業レビュー	171

環境省  
77百万円

国立公園等のうち自然環境保全上特に重要な地域であって、  
民有地であるために当該土地を買い取らない限り私権との調整  
上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその  
上に所在する立木を含めて国が直接買上を行う。

北海道地方環境事務所	
○ 支出先の種類	地方支分部局
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	10百万円

釧路自然環境事務所	
○ 支出先の種類	地方支分部局
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	67百万円

【随意契約】

A. 民間事業者等	
○ 支出先の種類	民間会社・個人
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	6.0百万円

不動産買上(支笏洞爺国立公園  
「有珠山西山地区」買上対象地1  
8.1ha等)

【一般競争入札等】

B. 民間事業者	
○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	3件
○ 総支出額	4.1百万円

不動産買上に係る用地測量等業  
務(支笏洞爺国立公園「有珠山西  
山地区」)等

【随意契約】

C. 民間事業者等	
○ 支出先の種類	民間会社・個人
○ 支出先の件数	9件
○ 総支出額	66.9百万円

不動産買上(知床国立公園「知床  
五湖北側」買上対象地65.2ha等)

【少額随意契約】

D. (株)北海道中央不動産鑑定所	
○ 支出先の種類	民間会社
○ 支出先の件数	1件
○ 総支出額	0.3百万円

不動産買上に係る用地不動産鑑  
定業務(知床国立公園「知床五湖  
北側」)

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を行  
っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 岩谷産業(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地12.3ha等	4.1			
計		4.1	計		0
B. (株)エル技術コンサルタント			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1.9			
材料費	境界標識等	0.3			
その他	機器損料、機器検定費等	1.8			
計		4.0	計		0
C. (株)湧別商事			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
不動産購入費	買上対象地48.9ha等	50.1			
計		50.1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩谷産業(株)	買上対象地購入	4.1	随意契約	—
2	個人A	買上対象地購入	1.5	随意契約	—
3	個人B	買上対象地購入	0.4	少額随意契約	—

### B. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エル技術コンサルタント	用地測量業務	4.0	6	84.8
2	(株)北海道アプレイザーズ・ファーム	買上対象地不動産鑑定	0.08	少額随意契約	—
3	全国官報販売協同組合	図書購入	0.002	少額随意契約	—

### C. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)湧別商事	買上対象地購入	50.12	随意契約	—
2	個人A	買上対象地購入	6.69	随意契約	—
3	個人B	買上対象地購入	6.69	随意契約	—
4	個人C	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
5	個人D	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
6	個人E	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
7	個人F	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
8	個人G	買上対象地購入	0.67	少額随意契約	—
9	個人H	買上対象地購入	0.04	少額随意契約	—

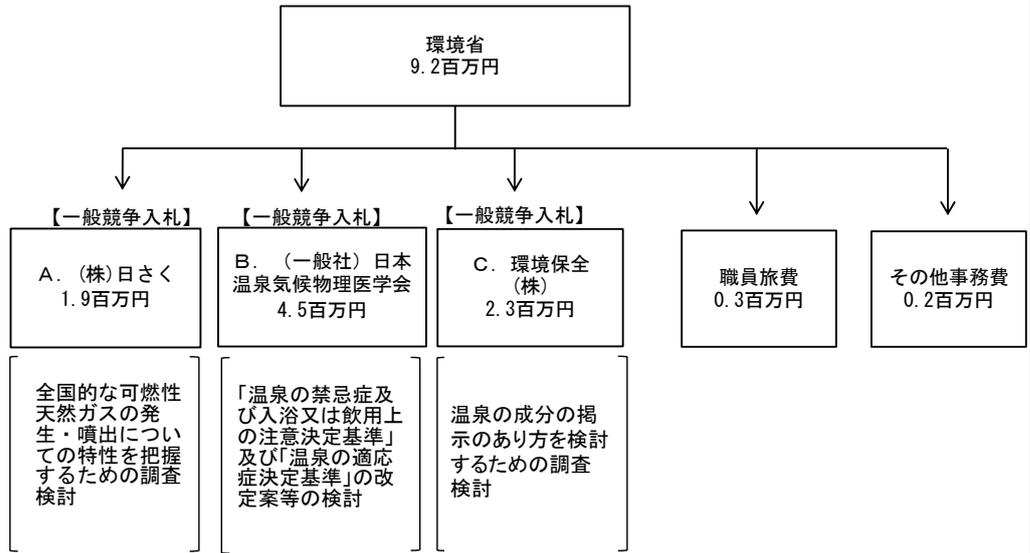
### D. 民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道中央不動産鑑定所	買上対象地不動産鑑定	0.3	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	温泉の保護及び安全・適正利用推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	自然環境整備担当参事官室		自然環境整備担当参事官 大庭 一夫		
会計区分	一般会計		施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	温泉資源の保護に関するガイドライン(平成21年3月通知) 温泉法第13条の運用について(昭和57年5月通知) 鉱泉分析法指針(改訂)(平成14年3月通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温泉法に基づき都道府県等が行う土地の堀削等の許可の判断基準等に関連する事項等を策定し、同法を適正に施行すること等により、同法の目的である温泉の保護、可燃性天然ガスによる災害の防止及び温泉の適正利用を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	温泉の賦存量等に関するデータや温泉の汲み上げによる温泉資源等への影響に関する科学的知見の一層の充実を図るための調査検討、温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害防止対策に関する事例集の作成、当省が策定した温泉利用施設における掲示の適正を図るための「温泉の禁忌症及び入浴又は飲用上の注意決定基準」及び「温泉の適応症決定基準」の改定案の検討等を行うものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28	25	24	21	19	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	28	25	24	21		
	執行額	22.03	23.6	9.2				
	執行率(%)	78.68%	94.40%	38.30%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の成果について、関係するデータとして温泉利用の宿泊施設利用人数があるが、当該事業は、温泉法の適正な施行を図るために各種調査・検討を行うものであり、同法の目的である温泉の保護や可燃性天然ガスによる災害の防止、温泉の適正利用は利用人数の多寡のみで成果を表すことは適当ではなく、目標値は設定できない。		成果実績	千人	127,930	124,925	集計中	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	当該事業は、温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県等に対し、各種調査・検討の結果に基づく技術的助言を行うことにより温泉法の適正な施行を図ることを目的としており、実施箇所や実施件数といった客観的数値による評価が難しいため活動指標を設定できない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単当たりコスト	0.19円/1人 「利用者1人あたりに係る本事業費」 (平成22年度実績)		算出根拠	本事業により温泉の適正利用や可燃性天然ガスによる災害防止が図られることで、我が国の貴重な自然資源である温泉の保護と利用が保たれ、国民の享受に資することから、本事業費にかかる温泉利用者一人あたりのコストを計上したものである。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.07	0.07					
	職員旅費	0.27	0.27					
	委員等旅費	0.18	0.18					
	環境保全調査費	0.06	0.06					
	環境保全調査等委託費	20.45	18.30					
	計	21	19					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・年間のべ1億人以上が利用するなど、国民の高い関心を集めており、拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応える必要がある。 ・一般競争入札の実施に伴い、低い落札率となった結果により、不用率が大きくなった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業とっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により事業者を選定するなど、費用対効果の高い事業執行を心がけ、競争性の高い事業者選定を行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果について、関係するデータとして温泉利用の宿泊施設利用人数があるが、当該事業は、温泉法の適正な施行を図るために各種調査・検討を行うものであり、同法の目的である温泉の保護や可燃性天然ガスによる災害の防止、温泉の適正利用は利用人数の多寡のみで成果を表すことは適当ではなく、目標値は設定できない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>温泉は古来より人々の休養・保養・療養に貢献し、また観光や地域経済の観点からも重要な役割を果たしている貴重な自然資源であり、年間延べ1億人以上が利用するなど国民の高い関心を集めている。また、国は温泉法に基づく許可等の事務を行う都道府県知事等に対して、必要な技術的助言等を行うことが求められている。</p> <p>これまでも拡大する利用に伴い多様化する国民のニーズに応えるため、入浴者に対する温泉の成分等の情報提供の充実や、可燃性天然ガスによる災害の防止などに対応してきたが、温泉の保護及び適正な利用を推進するため、大深度掘削泉における温泉の賦存量や汲み上げに伴う地盤環境への影響等に関する検討、温泉の禁忌症等の見直し、国民保養温泉地の選定標準の在り方等の検討を行う必要があることから、引き続き実施していくものである。また、東日本大震災以降、温泉が有する熱エネルギーへの注目が高まり、導入に向けた期待が高まる中、温泉資源に対する影響を懸念する声もあるため、引き続き温泉資源への影響等に関する検討を実施する必要がある。</p> <p>なお、事業の執行にあたっては、事前の執行計画の立案等により費用対効果の高い事業執行を心がけ、契約手法についても競争性の高い事業者選定を行っているが、今後も引き続き適正に執行していく。</p> <p>また、24年度予算については、効率的な執行のため、検討回数見直しにより人件費等業務経費を節減した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	182	平成23年行政事業レビュー	173



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)日さく			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報解析等	1.56			
一般管理費		0.18			
旅費	聞き取り調査	0.08			
消費税		0.09			
計		1.91	計		0
B.(一般社)日本温泉気候物理医学会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	改訂案検討及び解説書作成等	1.90			
印刷製本費	アンケート用紙、報告書等印刷	0.61			
旅費	検討会委員旅費	0.54			
謝金	検討会委員謝金	0.47			
一般管理費		0.29			
その他	アンケート整理、アンケートラベル作成、用紙購入、検討会会場費など	0.27			
通信運搬費	アンケート郵送代	0.23			
消費税		0.22			
計		4.52	計		0
C.環境保全(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	試料採取、分析結果解析等	1.56			
分析費	試料分析	0.76			
一般管理費		0.16			
その他	ガソリン購入、報告書の和文英訳	0.12			
旅費	試料採取	0.08			
印刷製本費	報告書印刷	0.05			
消費税		0.14			
受注者負担分		▲ 0.55			
計		2.31	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日さく	可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査委託業務	1.9	2	33.66

B.

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一般社)日本温泉気候物理医学会	温泉利用に関する揭示内容等についての医学的検討調査委託業務	4.5	1	96.58

C.

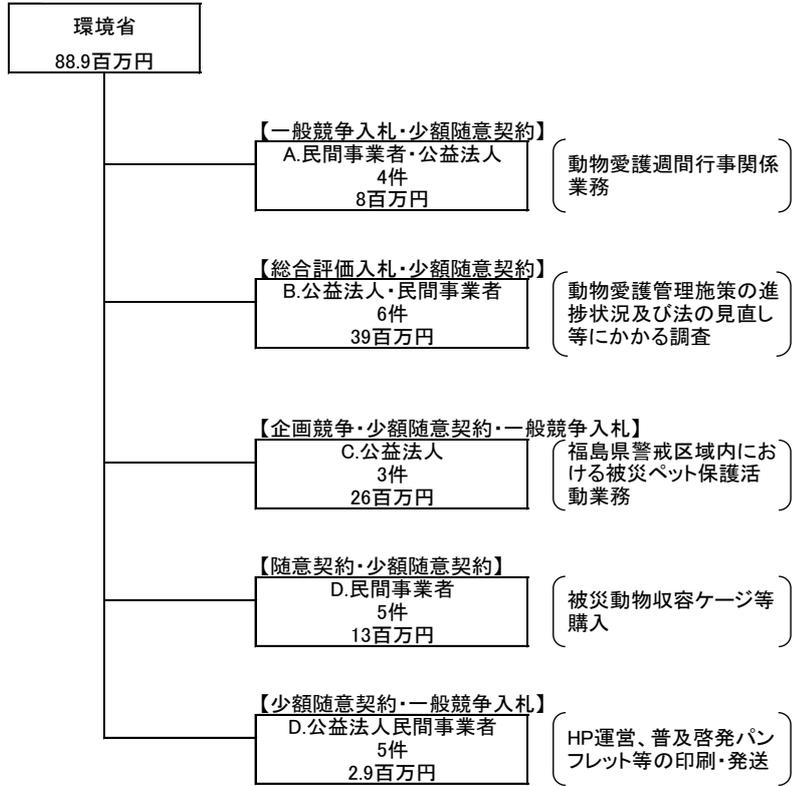
	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境保全(株)	温泉の成分の揭示に関する調査委託業務	2.3	2	26.68

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物適正飼養推進・基盤強化事業		<b>担当部署</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度		<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室	室長 西山理行			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条		<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	動物愛護週間中央行事や普及啓発ツールの作成等を実施することにより、遺棄虐待の防止、適正な飼養及びマイクロチップ等の個体識別措置の普及に係る国民意識の高揚を図る。また、飼養動物、動物取扱業等の実態等について継続的に調査及び評価を行うことにより、課題の着実な達成と更なる効果的な施策の展開につなげる。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	飼養動物及び動物取扱業等の実態等について継続的かつ経年的に実態調査を行う。また、法の見直しにかかる必要な調査を実施するとともに、これらの調査結果等を踏まえ、基本指針の進捗状況等についてフォローアップを行う。動物愛護週間に合わせて、関係団体と連携してテーマに則したシンポジウムや屋外イベントを開催し、飼養者等に適正な飼養管理に関する普及啓発を行うとともに、動物愛護管理功労者表彰等を実施する。ホームページの充実及びポスター等の普及啓発資料の作成・配付を行う。東日本大震災における被災ペット対応として、避難所等における動物の収容スペースを確保するために被災自治体等にケージやテントの配布を行うとともに、福島第一原子力発電所の半径20km圏内(警戒区域)における被災ペットの保護活動を福島県や他の自治体、獣医師等と協力して行った。自治体に引き取られた犬猫の再飼養を支援するため、自治体の収容動物の情報を一元的に集約したデータベースを運用する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	56	67	59	54	98	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	56	67	59	54	98		
	執行額	59	81	89				
執行率(%)	105%	138%	151%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)	
	自治体における犬及び猫の引取り数の半減		成果実績	千頭	272	249	集計中	209
			達成度	%	77%	84%	-	
	犬及び猫の所有明示の実施率の倍増		成果実績	%	犬54% 猫32%	犬55% 猫37%	犬58% 猫43%	犬66% 猫36%
		達成度	%	犬82% 猫89%	犬83% 猫103%	犬89% 猫119%		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	マイクロチップ埋込頭数		活動実績 (当初見込み)	万頭	11	12	15	- ( - )
<b>単位当たりコスト</b>	本事業は政策課題の検討や普及啓発の実施等を行っており、かつ目標の達成に向けては自治事務となっている自治体が具体的に取り組むものなので、環境省及び自治体の取り組みが相互に成果実績に反映されることから、コストの算出は困難である。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0.88	1.33					
	諸謝金	1.95	1.96					
	環境保全調査費	51.56	94.8					
	計	54.39	98.09					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、国及び地方公共団体は関係団体等と連携しながら、動物の愛護及び管理に関する普及啓発や調査研究の推進等を行うこととなっているため、全国的な事業は国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額な契約以外は、一般競争入札等により競争性を確保した支出先の選定を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針」において、平成29年度までに犬及び猫の引取り数の半減及び殺処分率の減少、犬及び猫の所有明示の実施率の倍増を図ることとされているが、普及啓発事業等の着実な実施により、毎年達成度を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業では、動物愛護管理施策を総合的に実施し、施策の進捗状況や成果物についてはインターネット等を通じて一般に公開して進めているところである。費用対効果が低いマイクロチップ普及推進事業については見直しを行い、平成24年度要求を縮減した。今後も、動物愛護管理行政を具体的に進めている関係自治体や動物愛護団体等の意見及び中央環境審議会動物愛護部会での議論等も踏まえて、今後の施策の方向性に合致した事業を実施していく。事業の実施にあたっては事業の進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。また、動物愛護管理法の改正に伴い政省令、告示、基本指針の改正を行うため、必要な調査の実施と有識者等も交えた検討を進めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	183	平成23年行政事業レビュー	174

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オーエムシー			E.(一財)環境情報センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	行事運営・表彰式運営等3人	0.4	人件費	コンテンツ作成、更新等1人	0.9
諸謝金	普及啓発資料作成委員会、シンポジウム等講師等	0.5			
旅費	普及啓発作成委員、シンポジウム等講師、表彰式出席者	0.2			
会場費	委員会等	0.2			
借損料	屋外行事用テント	1.5			
消耗品費	賞状、記念品等	0.2			
印刷製本費	普及啓発資料、行事パンフレット、報告書等	0.8			
その他	パンフレット等デザイン費、行事保険等	1.2			
計		5	計		1
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	飼養者、自治体、業者向けアンケートの実施、集計、とりまとめ業務等5人	20			
通信運搬費	アンケート送付、返信切手等	1.3			
消耗品費	切手、封筒等	0.1			
印刷製本費	アンケート印刷、報告書等	1.3			
賃金	アンケート発送、集計作業等	2.6			
一般管理費		3.6			
計		28.9	計		0
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	検討会事務・調査・捕獲業務等5人	8			
旅費	現地旅費	5			
諸謝金	検討委員謝金6人	0.1			
賃金	被災ペット飼育管理業務3人	1			
借損料	車両代	0.7			
消耗品費	捕獲等物品購入	6			
印刷製本費	検討会資料、報告書	0.3			
一般管理費		3			
計		24.1	計		0
D.(株)愛真ケネル			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	動物収容ケージ	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	動物愛護週間中央行事の開催	5	9	63%
2	(株)コムラ	動物愛護週間ポスターの作成及び印刷	1.5	少額随意契約	-
3	朝日梱包(株)	動物愛護週間ポスターの梱包及び発送	1	少額随意契約	-
4	(公財)日本動物愛護協会	動物愛護週間ポスターのデザイン絵画コンクールの実施	0.4	少額随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	基本指針のフォローアップ調査	29	1	88%
2	(株)オーエムシー	「動物取扱業の適正化について(案)」にかかる公募意見整理業務	6	2	36%
3	(株)オーエムシー	「動物愛護管理のあり方について(案)」等にかかる公募意見整理業務	2	1	70%
4	(社)日本動物園水族館協会	動物園等における鳥インフルエンザ対策の調査	1	少額随意契約	-
5	(一社)全国ペット協会	動物取扱業における夜間販売等の実態調査	0.6	少額随意契約	-
6	個人	米国における動物愛護管理行政の実態調査	0.1	少額随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	福島県警戒区域内の被災ペットの保護及び飼養管理業務	24	企画競争	-
2	(財)自然環境研究センター	福島県警戒区域内の被災ペット保護活動方針検討業務	1	少額随意契約	-
3	(財)自然環境研究センター	福島県警戒区域内における被災ペットの生息状況調査業務	0.6	1	27%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)愛真ケネル	被災動物収容ケージ等購入業務	7	随意契約	-
2	(株)太陽テント	被災動物収容野外テント購入業務	4	随意契約	-
3	ジャベル(株)	犬用輸送ケージ調達業務	1	少額随意契約	-
4	(株)ボンビアルコン	猫用大型ケージ調達業務	0.9	少額随意契約	-
5	(有)犬猫館	犬用大型ケージ調達業務	0.2	少額随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)環境情報センター	動物愛護管理ホームページ整備等業務	0.91	少額随意契約	-
2	(株)オーエムシー	収容動物データ検索サイトに係る運営等業務	0.88	5	-
3	(株)オリエンタル物流	動物愛護管理普及啓発パンフレット梱包発送業務	0.77	少額随意契約	-
4	(株)三州社	動物愛護管理事務提要印刷業務	0.31	少額随意契約	-
5	(株)東南流通	動物愛護管理事務提要梱包発送業務	0.07	少額随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	飼養動物の安全・健康保持推進事業		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課動物愛護管理室		室長 西山理行	
会計区分	一般会計		施策名	5-4 動物の愛護及び管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	愛がん動物用飼料の安全性の確保に関する法律第4条(国の責務)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	飼養者が犬猫の生態や必要な栄養素等について理解し、適切な給餌が行われるよう普及啓発を図る。犬猫以外の小動物のペットフードにも法の規制が必要かどうかの検討を行う。必要に応じて立入検査・報告徴収等の適切な実施や関係機関・団体等との連携体制の整備、一般飼養者や獣医師等からのペットフードの安全性に関する情報の収集・分析を行うこと等により、安全性の確保にかかわる体制を検討する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)ペットフード安全法の省令改正に伴い、国民や動物取扱業者等に対してペットフード安全法の概要や飼養動物への適切な給餌方法等をまとめたパンフレットの改訂を行うとともに、災害に備えた適正な飼養方法やペットフード等の備えの必要性について普及啓発を行う。 (2)犬・ねこ以外の動物のペットフードについて、その健康被害、一般飼養者の選定・給餌の実態及び安全・健康に留意すべき事項について情報を整理し、規制の必要性について検討する。 (3)関係行政機関、ペットフード関係団体、ペット栄養士、獣医師等と情報共有を図るための連絡会議を開催する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	45	37	26	9	5.5
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	45	37	26	9	5.5	
執行額	28	21	9				
執行率(%)	60%	56%	34%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	関係機関・団体との情報共有体制の整備、被害発生防止、被害発生時の確実な立入検査の実施及び普及啓発の着実な推進を目指すものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は政策課題の検討や問題発生時対応等を行うものであり、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.14	0.09				
	環境保全調査費	9.04	5.42				
	計	9.18	5.51				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・ 予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ペットフード安全法において、「国は愛がん動物用飼料の安全性に関する情報の収集、整理、分析及び提供を図る」ことが規程されており、これに基づき、国が必要な調査や普及啓発を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札等により、競争性を確保した支出先の選定を行うこととともに、複数の関連する業務をまとめて発注することにより効率的な予算執行に努め、予算を最大限活用して飼養者等への普及啓発、必要な情報の収集、検討を行っている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	一般飼養者やペットフード事業者に対して、飼養動物に関する安全・健康の保持の推進に向けて、総合的な指導や普及を着実に進めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検 結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業では、ペットフードの安全性に関する情報の収集・分析・普及啓発を行うとともに、ペットフードによる深刻な健康被害が発生した際の体制整備を図るものである。 ペットフード安全法の施行から3年が経過し、必要な調査、検討は終了したため予算がスリム化されている。今後は普及啓発、関係機関との連携体制の推進・確保に重点を置きながら、法律の目的を達成するように努めていく。 より効果的な事業とするため、引き続き競争性のある契約を行い、事業の実施にあたっては進捗状況を随時把握し、各事業の中身の効率化を図る。
予算監視・効率化チームの所見			
一部 改善		支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。	
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮 減		支出状況を勘案し、概算要求額を減額。	
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	184	平成23年行政事業レビュー	175

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単位:  
 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(社)日本科学飼料協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	情報収集、検討会開催、普及啓発業務	0.9			
謝金	検討委員謝金	0.1			
旅費	検討委員旅費	0.1			
借損料	会場借り上げ等	0.01			
その他	普及啓発、パンフレット作成	3			
計		4	計		0
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			I.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本科学飼料協会	ペットフードの安全性に係る普及啓発資料の作成、ペットフードの安全性に係る情報の収集、整理、分析、関係機関等との連絡会議	4	4	85

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社北海道中央種鶏場	傷病鳥獣の餌購入	0.04	少額随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サービング	普及啓発グッズ作成	0.6	少額随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	遠藤鶏孵化場	物品購入	0.18	少額随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山悦印刷株式会社	普及啓発ポスター印刷	0.4	少額随意契約	
2	水谷印刷株式会社	普及啓発グッズ作成	0.3	少額随意契約	
3	プランニングオフィスラゲーン 有限公司	普及啓発グッズ作成	0.2	少額随意契約	
4	アイラック愛知株式会社	連絡会議 会場使用料	0.01	少額随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日美印刷	普及啓発パンフレット作成	0.1	少額随意契約	
2	株式会社日美印刷	普及啓発チラシ作成	0.1	少額随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人 Knots	連絡会議開催運營業務	0.68	少額随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社地域環境計画	物品購入	0.5	少額随意契約	
2	株式会社エーリンクサービス	物品購入	0.2	少額随意契約	
3	国立大学法人鹿児島大学	普及啓発シンポジウム会場使用料	0.1	少額随意契約	
4	株式会社城野印刷所	業務資料印刷	0.09	少額随意契約	
5	株式会社西日本高速印刷	普及啓発パネル作成	0.03	少額随意契約	
6	株式会社沢柳企画	物品借料	0.015	少額随意契約	
7	長崎獣医薬品株式会社	物品購入	0.015	少額随意契約	
8	個人	物品購入	0.004	少額随意契約	
9	有限会社ホリ文具	消耗品購入	0.001	少額随意契約	

I.

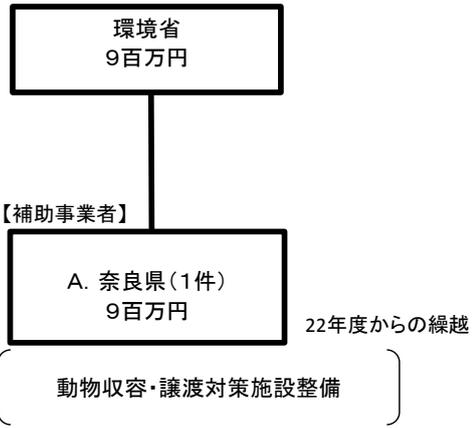
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社麻里府商事	物品購入	0.48	少額随意契約	
2	有限会社麻里府商事	物品購入	0.48	少額随意契約	
3	株式会社アカネクリエーション	普及啓発業務	0.38	少額随意契約	
4	ベスト電器 名瀬店	消耗品購入	0.04	少額随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物収容・譲渡対策施設整備費補助		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度		担当課室	総務課動物愛護管理室		室長 西山理行		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第35条		関係する計画、通知等	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「動物の愛護及び管理に関する法律」(昭和48年10月1日法律第105号)に基づく「基本指針」(平成18年10月31日環境省告示第140号)では、犬猫の引取り数の半減及び犬猫の殺処分数の減少を目標に掲げているが、一頭でも多くの犬及び猫を元の飼い主へ返還及び新しい飼い主へ譲渡する場を整備することによって、犬猫の収容日数が増えること、また譲渡希望者とのふれあいの機会を与えるなどにより譲渡が促進され、殺処分数の減少に寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	中核市が所有者から引取り依頼等された犬猫を返還・譲渡に結びつけることを目的に、動物収容施設の新築・改築・改修及び譲渡のための専用スペースの設置(改修を含む)を行う費用を補助するもの。また、都道府県等が災害により被災した動物の収容・返還・譲渡を実施するための施設を設置するための費用を補助するもの。 補助率:1/2(1件当たりの事業費の下限は1000万円(国費500万円)ただし、災害時に都道府県等が緊急に行う事業はこの限りではない。)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	100	100	50	35	35	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	△57	48	△41	50		
	計	43	148	9	85	35		
	執行額	43	78	9				
執行率(%)	100%	53%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	犬及び猫の殺処分率の減少		成果実績	%	85%	82%	集計中	減少傾向維持
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	補助施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	4	5	1	—
					( 10 )	( 5 )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	14.5(百万円/施設)		算出根拠	22・23年度の合計補助実績額 ÷ 22・23年度の合計補助施設数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全施設整備費補助金	35	35					
	計	35	35					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	動物愛護管理法において、都道府県等の収容施設、殺処分施設等に対し、費用の一部を補助することができる。とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	動物愛護管理法において、国の補助は「環境大臣が定める基準に基づいて算出した額の2分の1以内の額」を負担することと規程されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自治体の収容施設に引き取られた犬及び猫について、元の所有者への返還、飼養を希望する者への譲渡等を進めることによって、殺処分率の減少が着実に進んでいる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成23年度は、平成22年度から繰越した9百万円を奈良県に対し補助した。また、残りの予算についても交付先は決定していたものの、当初予定していた施設設置予定地の調整に時間を要したため、平成24年度に繰り越すこととなった。</p> <p>・現在、各自治体にある動物収容施設(全国に約400箇所)のうち、約50箇所が平成23年度から数年以内に建て替えや改修を予定している。また、約400箇所のうち約7割が築20年以上を経過した老朽施設であり、保管場所についても約7割が50㎡未満と狭隘であり、約160箇所(全体の約4割)が増・改築等の必要性ありとされている。</p> <p>・自治体が国で定める基本指針(犬及び猫の引取り数の半減、殺処分率の減少)に即した取組を着実に推進するためには、犬及び猫の収容期間の延長、譲渡数の向上等を実施するために必要な動物収容施設の拡充・改善等の体制の整備が重要となる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	補助に当たっては収容施設が適切な規模であるかなどを十分検討することとし、予算規模を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	収容施設が適切な規模となるように予算を執行する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	185	平成23年行政事業レビュー	176

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.奈良県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建築工事、電気設備工事、機械設備工事	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奈良県	動物収容施設の建築工事費	9	補助金	-

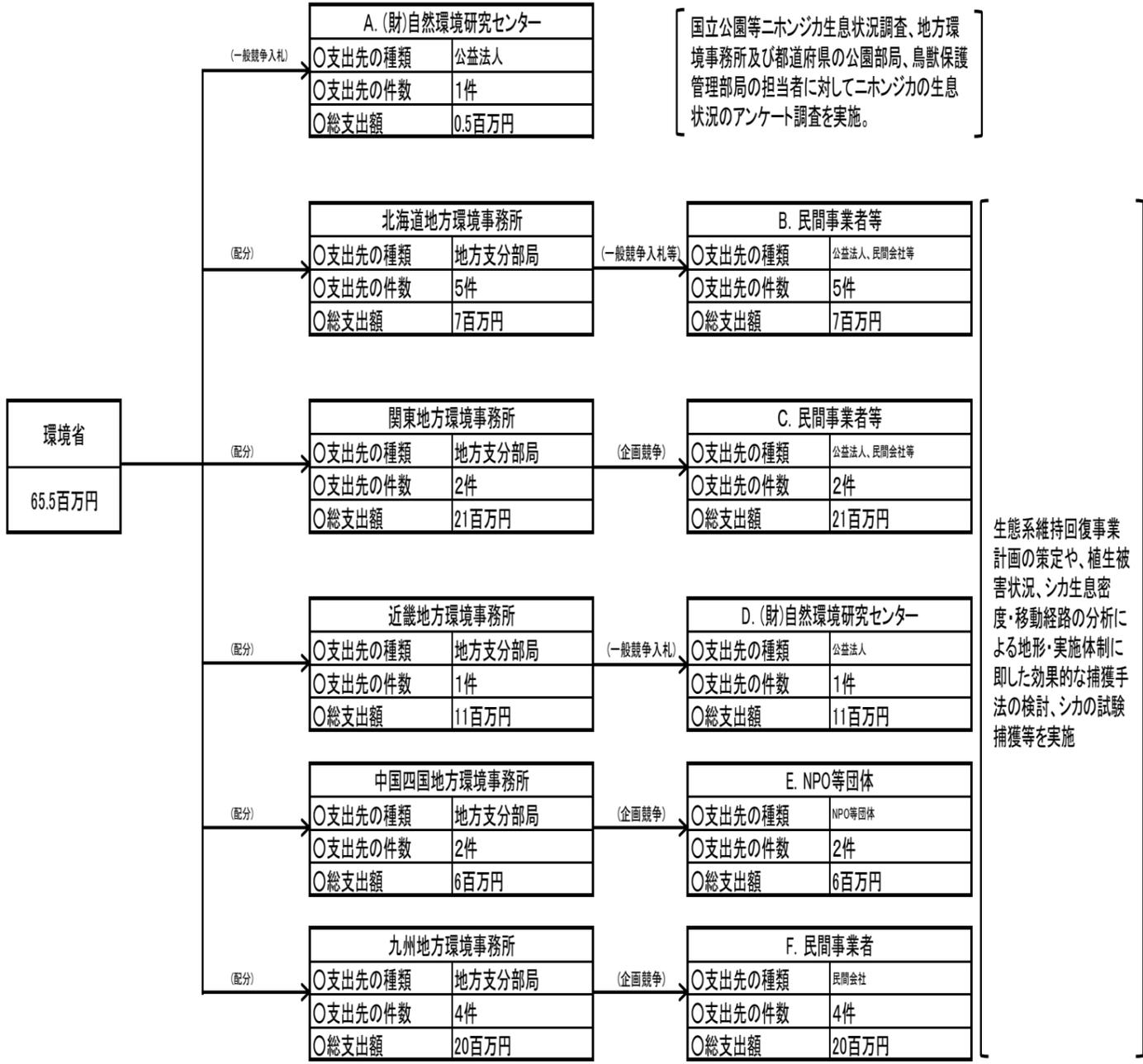
## 平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国立公園等における大型獣との共生推進費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	平成19年		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹					
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第2条第7号 自然公園法第3条第2項 自然公園法第38条～第42条		関係する計画、通知等	知床・尾瀬・南アルプス・霧島・屋久島生態系維持回復事業計画 生物多様性国家戦略2010 国立公園における生態系維持回復事業取扱要領							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	シカ被害の著しい国立公園等において、生態系維持回復事業計画の策定及び当該計画に基づく総合的な対策を講じ、シカの生息頭数を適正化し、生態系被害を軽減することで、我が国の生物多様性の保全上重要な国立公園等の貴重な生態系を保全することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生態系維持回復事業等に基づきシカ個体数の適正化を図る。 具体的には、関係機関との役割分担及び協力体制の整理・構築、シカ影響状況把握・植生の現状把握、事業効果検証のモニタリング実施、効果的な捕獲手法及び地域毎の高効率捕獲箇所の検討並びにシカ捕獲に関する知見・技術の集積等を行い、予防的且つ順応的な各種シカ対策を講じることにより生物多様性の保全上、重要な国立公園等の生態系の維持回復を図る。 平成24年度は、緊急的な対策が求められている国立公園等において9事業を実施している。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求	
		当初予算	51	65	76	62	0				
		補正予算	0	0	0	0					
		繰越し等	0	0	0	0					
	計	51	65	76	62	0					
	執行額	51	64	67							
執行率(%)	99	98	87								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)			
	シカの生息頭数を適正化し、生態系の維持回復を図る。なお、地域毎の植生の状況、地形の状況、シカの生息状況等はもろもろ異なるため定量的な目標は設定できない。			成果実績	—	—	—	—			
				達成度	%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込			
	生態系維持回復事業計画の策定数			活動実績 (当初見込み)	地域	—	3 ( 3 )	3 ( 3 )	— ( 2 )		
単位当たりコスト	活動指標については、上記のとおりであるが、地域毎に植生、地形、シカの生息状況等の条件が異なり、標準化ができるものではないため、単位当たりのコストを算出することが困難である。			算出根拠	—						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由							
	環境保全調査費	62	0								
	計	62	0								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業実施地域は国立公園・国指定鳥獣保護区の核心地域であり、当該地域の自然環境保全は国の責務である。また、当該地域は、優れた自然が保全された国民の保健、休養に資する重要な地域であり、その資質を維持回復する目的で実施している当該事業は国民のニーズがあり優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則として少額のものにあつては複数者から見積りを取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上での適切な支出先を選定している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は、当初見込みに見合ったものであり、成果は各地域において実施されているシカ個体数の適正化に向けた取り組みに十分活用されている。 また、類似事業もなく関連事業との分担が、適正になされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で実施させるとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画（時期、内容、体制等）や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。また活動実績についても概ね達成されていることから成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業を平成24年度新規事業「鳥獣保護管理強化総合対策事業」と統合し、効率的な事業実施に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	<p>本事業を平成24年度新規事業「鳥獣保護管理強化総合対策事業」と統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	186	平成23年行政事業レビュー	177

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	B.(公益財)知床財団			F.(株)九州自然環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	人件費、印刷製本費、賃金、消耗品 費等	1.0	雑役務費	霧島屋久国立公園屋久島地域におけるヤクシ カ適正管理方策検討業務	11
	雑役務費	ヘリ運航代	2.5			
	計		3.5	計		11
	C.(財)自然環境研究センター			F.(株)九州自然環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主任技師等	8			
	旅費	現地調査旅費	1			
	その他	レンタカー借料、林道通行料、印刷 代、一般管理費 等	3			
	計		12	計		
	D.(財)自然環境研究センター			F.(株)九州自然環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主任技師等	6			
	旅費	現地調査旅費	2			
	その他	レンタカー借料、えさ代、印刷代、一般 管理費 等	3			
	計		11	計		
	E.特定非営利活動法人中国自然史科学研究センター			F.(株)九州自然環境研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	国指定剣山山系鳥獣保護区における ニホンジカ対策調査業務	3			
	計		3	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払い  
を行うものであるため、精算報告書等の提出を要さない  
が、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を  
行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として  
支払いを行うものであるため、精算報告書等の  
提出を要さないが、国費の支出の透明性を図る  
ため任意で提出依頼を行ったところ回答を得る  
ことができなかった。

## 支出先上位10者リスト

### A. (財)自然環境研究センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	国立公園等ニホンジカ生息状況調査	0.5	15	16.1

### B. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公益財)知床財団	知床岬地区エゾシカ個体数調整業務	3	1	63.3
2	環境コンサルタント(株)	阿寒国立公園エゾシカ対策検討基礎調査業務	2	4	35.71
3	(公益財)知床財団	阿寒国立公園エゾシカ対策検討冬期基礎調査業務	2	2	57.2
4	(有)アグ・ギー	知床岬防鹿柵の補修及び点検業務	0.5	少額随意契約	—
5	(株)ハリーマルチプリント	ポスター作成	0.04	少額随意契約	—

### C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	南アルプス国立公園ニホンジカ対策検討調査業務	12	企画競争	—
2	(株)エス・アイ・エイ	尾瀬国立公園ニホンジカ植生被害対策検討業務	9	企画競争	—

### D. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	大台ヶ原ニホンジカ個体数調整業務	11	1	99.6

### E. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター	国指定剣山山系鳥獣保護区におけるニホンジカ対策調査業務	3	随意契約	—
2	社団法人徳島県猟友会	剣山山系(徳島県側)におけるニホンジカ捕獲業務	3	参加者確認公募	—

### F. 九州地方環境事務所

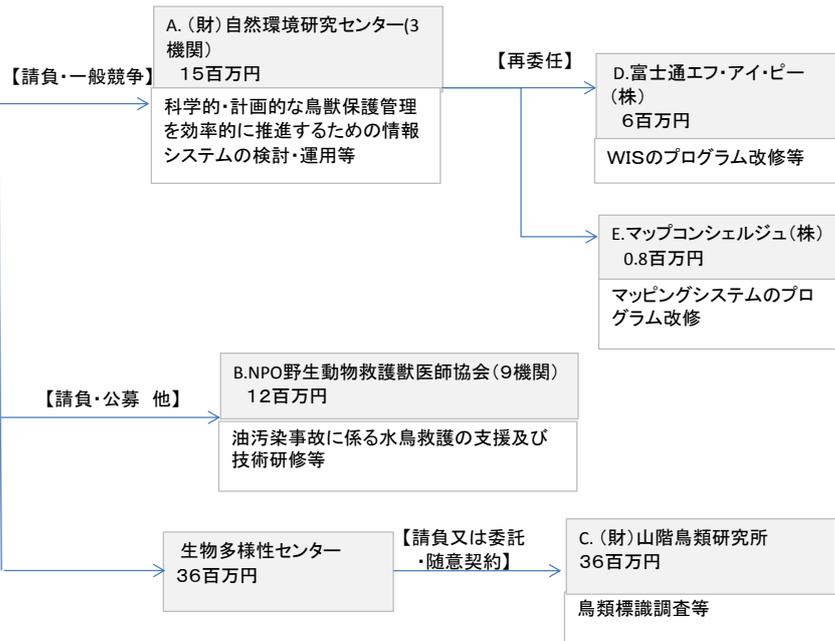
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州自然環境研究所	霧島屋久国立公園屋久島地域におけるヤクシカ適正管理方策検討業務	11	企画競争	—
2	(株)九州自然環境研究所	霧島屋久国立公園霧島地域におけるニホンジカ捕獲方法等検討業務	3	企画競争	—
3	(株)緑化技研	霧島屋久国立公園霧島地域におけるノカイドウ自生地保全対策検討業務	3	企画競争	—
3	(株)九州自然環境研究所	霧島屋久国立公園霧島地域における生態系モニタリング業務	3	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	鳥獣保護基盤整備費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成10年度 (一部、平成19、21年度)		担当課室	鳥獣保護業務室		室長 中島慶二	
会計区分	一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鳥獣保護法第4条		関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針 油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鳥獣保護管理の適切な推進に向けて、 ①全国レベルでの統一的標準手法を用いた鳥獣生息状況に関する科学的データの収集・モニタリング ②油流出事故発生時における水鳥の救護のための技術者育成を行い、人材及び情報収集に関する体制基盤を整備することを目的として実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記について、以下の通り実施 ①全国60箇所の鳥類観測ステーション等において鳥類の捕獲調査による基礎データや、各都道府県や環境省の地方出先機関における捕獲許可業務等から収集されるデータの集約等を実施。 ②油等汚染事故発生に際しての水鳥救護に係る技術者研修年4回実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	62	61	52	38	40
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	62	61	52	38	40
	執行額	60	62	63			
執行率(%)	97%	102%	121%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生鳥獣の適正な保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。	活動実績 (当初見込み)	-	-	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	-	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	14	10				
	環境保全調査等委託費	23	29				
	土地建物借料	0.8	0.8				
	各所修繕	0.2	0.2				
計	38	40					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	鳥類標識調査は鳥類の渡来状況や繁殖状況等の基礎的な生態を把握し、希少種保護などの生物多様性保全に寄与するとともに、感染症の予防に資する情報を収集しており、豪・中・露等との二国間渡り鳥条約等に掲げる渡り鳥リストの作成に活用するなど、国際協力及び連携の推進も図っている。 油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び研修は、「1990年の油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約」及び「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画」に基づき、環境省が関係団体等の協力を得て実施することとなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約について可能な限り競争性のある契約方法を採用している。 鳥類標識調査については、鳥類の識別について十分な知識を持ち、鳥を安全に捕獲して放鳥する技術が必要であることから、そのような専門性を有する職員を携える(財)山階鳥類研究所に委託している。 合理的な業務発注とするため、情報処理システムの運用のための補助的なプログラム改修については、専門技術を有する事業者にも再委任した。 経費は、科学的データの収集・モニタリング及び都道府県の担当職員に対する研修等、各種事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	標識調査の結果についてはホームページにてその実施状況を毎年公開し、またそのデータを研究等に利用することを可能にし、鳥類の渡りの実態把握及び生態解明等に資するものとして貢献している。 各種行政情報の効率的な収集と一元化を行い、統計資料等にとりまとめた上で地方公共団体へフィードバックしている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①科学的で計画的な鳥獣保護管理の推進の基礎となる情報であり、引き続き適正に推進し、業務の効率化、充実化を図る。</p> <p>②本事業によって、都道府県職員や動物園・動物病院の獣医師等に対して、油汚染事故が発生した際の適切な対処を実施するための技術を伝達することができた。緊急時について、より必要かつ充実した対応ができるよう、引き続き研修等に取り組むとともに、研修対象者を見直して研修生の増加による業務の効率化を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	187	平成23年行政事業レビュー	178

環境省 63百万円  
請負業務の企画・指導監督



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報システム運用	4.7			
その他	講師旅費、謝金、屋内作業、会場費、消耗品、運送料、印刷製本	1.9			
外注費	WISのプログラム改修	6.4			
一般管理費		0.7			
消費税		0.7			
計		14	計		0
B.NPO野生動物救護獣医師協会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技術者等	5			
諸謝金	研修会講師謝金、講師交通費等	1.0			
通信運搬費	現地研修機材運搬等	0.7			
その他	研修機材、研修会資料作成、現地研修会場使用料等	1.0			
一般管理費		0.9			
消費税		0.4			
計		9	計		0
C.(財)山階鳥類研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	鳥類生息実態把握調査謝金	2			
旅費	鳥類生息実態把握調査	1			
人件費	調査実施、データベース作成等	14			
借料及び損料	レンタカー借上げ等	1			
賞金	鳥類生息実態把握調査、データ整理等	5			
雑務役費	ステーション管理、かすみ網の購入管理等	6			
一般管理費		4			
消費税		2			
その他	消耗品費、印刷製本費等	1			
計		36	計		0
D.富士通エフ・アイ・ピー(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	6			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	効率的に推進するための情報システムの検討・運用	14	1	96.6%
2	三州社	鳥獣統計印刷	0.5	随意契約	-
3	三州社	鳥獣統計印刷	0.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO野生動物救護獣医師協会	油汚染事故に係る水鳥救護の支援及び技術研修等	9	公募	-
2	都市環境整備株式会社	水鳥救護研修センター清掃業務	0.9	随意契約	-
3	日野市	水鳥救護研修センター市有地賃付料	0.8	随意契約	-
4	東京電力	水鳥救護研修センター電気料金	0.5	随意契約	-
5	セコム株式会社	水鳥救護研修センター警備保安業務	0.4	随意契約	-
6	日野市	水鳥救護研修センター維持費	0.2	随意契約	-
7	株式会社カトービルドシステム	水鳥救護研修センター各所修繕	0.2	随意契約	-
8	株式会社アルトシステム	水鳥救護研修センターホームページサーバー移動	0.07	随意契約	-
9	東京都水道局日野サービスステーション	水鳥救護研修センター水道料	0.02	随意契約	-
10	株式会社関野商事	水鳥救護研修センターガス料	0.02	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	鳥類標識調査等	36	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通エフ・アイ・ピー(株)	WISのプログラム改修等	6	随意契約	-

E.

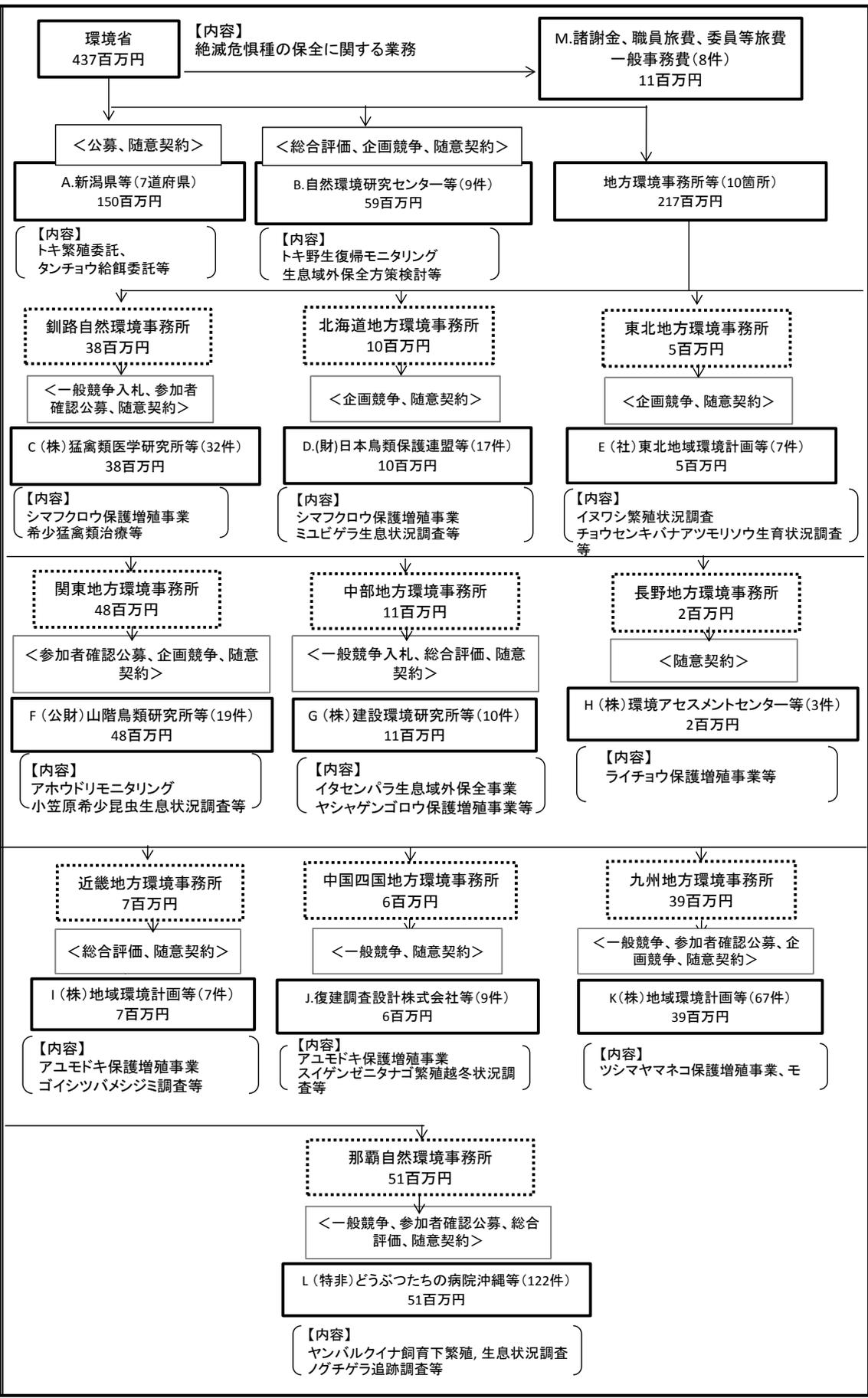
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マップコンシェルジュ(株)	マッピングシステムのプログラム改修	0.8	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	希少種保護推進費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成5年度		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 亀澤 玲治	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		<b>関係する計画、通知等</b>	保護増殖事業計画 希少野生動植物種保存基本方針			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存のため、生息状況・生息環境・生態等の調査や、野生復帰等の維持回復のための事業、レッドリストの策定等を行い、以てそれらの種の絶滅を回避し、安定的な生息・生育を目指すもの。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①希少野生動植物の保護増殖事業(調査、生息環境の改善、巡視、普及啓発など) ②レッドリストの策定・公表 ③生息域外保全方策の検討や知見の集積のための生息域外保全モデル事業の実施 ④今後の希少野生動植物の保全制度等のあり方の検討						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		修正予算	443	468	453	379	412
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	443	468	453	379	412
	執行額	433	462	437			
	執行率(%)	98%	99%	96%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	絶滅危惧種の保全は多種多様な施策や取組で推進されており、定量的な成果目標を設定することは困難である。			成果実績	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	個別の保護増殖事業や全体方策の検討など、様々な絶滅危惧種保全のための経費を含むことから、指標を設定することは困難である。			活動実績(当初見込み)	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-(円/)		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4	2				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	8	5				
	環境保全調査費	224	242				
	環境保全調査等委託費	15	35				
	環境保全調査等地方公共団体委託費	126	126				
	土地借料	1	1				
	計	379	412				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	野生生物は、人間の生存する基盤を整え、有用な資源としても活用されるなど、生きるために欠くことのできない存在であり、特に我が国において絶滅の危機に瀕している種は、国がその保全に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	絶滅危惧種の保護に関わる情報収集・調査等特異な分野であるが、可能な事業に関しては公募を行い競争性等確保に努めている。また事業目的に即し、真に必要な事業に限定し、コストの削減等も行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今までに出た成果を基に、希少種の保護管理が科学的に進められており、その効果により、絶滅の危険性が減少している種もある。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境省が公表している現在のレッドリストには絶滅危惧種が3,155種掲載されている。これらの種の絶滅を回避するためには、生息状況の調査、生息環境の維持回復、密猟・盗掘対策、その後のモニタリング調査などが必要となる。本予算は上記のために必要な予算であり、今後も専門家等とも連携しながら効率的・効果的な調査や事業を展開していく。なお、平成24年度予算については、調査対象種、人件費等の見直しを行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	188	平成23年行政事業レビュー	179

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.新潟県			E.(社)東北地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	佐渡トキ保護センター職員給与等	50.1	人件費	主任技術者、技師A、技師C、技術員:延べ52人日	0.9
賃金	飼育非常勤職員	9.3	諸謝金	聞き取り調査、意見交換会等	1.2
報償費	検討会委員謝金等	0.1	旅費	有識者ヒアリング、意見交換会等	0.3
旅費	検討会委員旅費等	1.1	印刷製本費	報告書、資料作成	0.02
需用費	施設修繕等	43.5	一般管理費		0.5
役務費	電話料金等	1.0	消費税		0.1
委託料	施設清掃等	8.0	請負者負担分		-0.004
使用料及び賃借料	自動車借り上げ等	0.9			
備品	測定観測機器代金等	1.1			
計		115.1	計		3.0
B.自然環境研究センター			F.(公財)山階鳥類研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	トキモニタリング業務	8.9	人件費		4.8
旅費	野生復帰分科会支援等	1.4	旅費	現地調査等旅費	0.8
賃金	室内作業補助	1.8	諸謝金	現地調査等謝金	1.4
借料及び損料	事務所賃料、レンタカー代	0.6	消耗品費	調査用品代	0.2
通信費	アルゴス衛星利用料	2.2	借料及び損料	備船費等	2.2
印刷製本費	報告書製本	0.2	通信運搬費	荷物送料	0.1
一般管理費		2.0	雑役務費	鳥島治水工事	5.6
消費税		0.9	一般管理費		2.2
			消費税		0.9
計		18.0	計		18.2
C.(株)猛禽類医学研究所			G.株式会社建設環境研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	釧路湿原野生生物保護センターにおける希少猛禽類飼育等業務	3.6	人件費	イタセンバラ生息域外の保全検討	2.9
賃金		2.5	一般管理費		0.9
一般管理費		1.2	旅費		0.3
消耗品費		0.9	諸謝金		0.2
借料及び損料		0.6	消費税		0.2
消費税		0.5	印刷製本費		0.1
旅費		0.3	消耗品費		0.1
印刷製本費		0.02	会議費		0.01
			雑役務費		0.01
			借料及び損料		0.002
			受注者負担分		-0.1
計		9.6	計		4.6
D.(財)日本鳥類保護連盟			H.(株)環境アセスメントセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		4.6			
計		4.6	計		0.0

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

I.(株)地域環境計画			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務 延べ97.5人日	2.4			
諸謝金	延べ6人	0.1			
旅費	調査旅費	0.1			
借料及び損料	レンタカー等	0.2			
印刷製本費	報告書	0.02			
その他	その他	0.01			
一般管理費		0.4			
消費税		0.2			
計		3.3	計		0
J.(株)ラーゴ			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		1.7			
計		1.7	計		0
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
K.(株)地域環境計画			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		8.0			
計		8.0	計		0
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
L.(特非)どうぶつたちの病院沖縄			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		18.0			
計		18.0	計		0
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県	希少野生動物種保護増殖事業(トキ)	115.0	公募	-
2	長崎県	希少野生動物種保護増殖事業(ツシマヤマネコ)	18.5	公募	-
3	北海道	希少野生動物種保護増殖事業(タンチョウ)	5.5	公募	-
4	千葉県	希少野生動物種保護増殖事業(千葉県ミヤコタナゴ)	4.9	公募	-
5	栃木県	希少野生動物種保護増殖事業(栃木県ミヤコタナゴ)	3.4	公募	-
6	羽幌町	希少野生動物種保護増殖事業(北海道希少海鳥類)	2.0	随意契約	-
7	大阪府	希少野生動物種保護増殖事業(イタセンバラ)委託業務	0.5	公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	トキ野生復帰モニタリング調査等	18.0	企画競争 (H23~25)	-
2	(財)自然環境研究センター	生息域外保全方策の検討等	15.4	1	96.7
3	(財)自然環境研究センター	希少な野生生物の保全政策点検	9.1	企画競争	-
4	(財)自然環境研究センター	絶滅のおそれのある野生動物種の選定・見直しのための調査等	8.9	企画競争 (H21~H23)	-
5	(財)自然環境研究センター	希少野生動物種の国内流通管理検討調査等	3.6	随意契約	-
6	財団法人日本鳥類保護連盟	コアジサシ保全方策検討調査委託業務	1.8	随意契約	-
7	(株)バードリサーチ	サンバ行動調査委託業務	0.99	随意契約(少額)	-
8	(株)バードリサーチ	サンバ保護方策検討委託業務	0.7	随意契約(少額)	-
9	茨城生物の会	茨城県における絶滅危惧植物種子等の収集	0.6	随意契約(少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)猛禽類医学研究所	釧路湿原野生生物保護センターにおける希少猛禽類飼育等業務	9.6	参加者確認公募	-
2	(財)日本鳥類保護連盟	シマフクロウ保護増殖事業(給餌・監視・生息状況調査・巣箱設置等業務)	9.3	1	98.2
3	(株)フォテク	タンチョウ保護増殖事業(根室地域繁殖状況調査業務)	2.9	1	97.4
4	オジロワシ・オオワシ合同調査グループ	オジロワシ・オオワシ保護増殖事業(越冬個体数等調査業務)	2.5	1	99.5
5	NPO法人EnVision環境保全事務所	シマフクロウ放鳥適地の選択及び放鳥に向けた整備計画策定WG開催業務	1.9	1	95.2
6	北電総合設計(株)	エトビリカ保護増殖事業(根室市ユルリ島モユルリ島繁殖状況調査等業務)	1.9	1	92.2
7	和商(株)釧路営業所	タンチョウ保護増殖事業(給餌場再配置試験電気柵設置等業務)	0.9	随意契約(少額)	-
8	NPO法人タンチョウ保護研究グループ	タンチョウ保護増殖事業(標識調査業務)	0.9	随意契約(少額)	-
9	道東プラスチック工業	シマフクロウ巣箱制作業務	0.9	随意契約(少額)	-
10	(株)猛禽類医学研究所	オジロワシ・オオワシ保護増殖事業(保全対策とりまとめ業務)	0.8	随意契約(少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	管内生息地確立及び拡大業務	4.6	1	96
2	国立大学法人 岩手大学	ミュビゲラ生息状況調査	0.98	随意契約(少額)	-
3	(株)猛禽類医学研究所	春放鳥リハビリ業務ほか	0.9	随意契約(少額)	-
4	レブンクル自然館 代表 宮本誠一郎	レブンアツモリソウ試験区調査管理業務ほか	0.9	随意契約(少額)	-
5	個人A	レブンアツモリソウ保護啓発巡視業務	0.7	随意契約(少額)	-
6	個人B	シマフクロウ給餌業務	0.5	随意契約(少額)	-
7	個人C	国指定鳥獣保護区渡船業務	0.4	随意契約(少額)	-
8	札幌齊藤木材(株)	天売島鳥獣保護区木製柵	0.3	随意契約(少額)	-
9	(株)グリーンウッド	屋外型センサーカメラほか	0.3	随意契約(少額)	-
10	苫前町猟友会	国指定天売島鳥獣保護区におけるウミガラス捕食者駆除業務	0.2	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)東北地域環境計画	平成23年度イヌワシ繁殖状況調査及び繁殖率向上対策検討業務	3.0	随意契約	-
2	エヌエス環境(株)	平成23年度チョウセンキバナアツモリソウ保護増殖事業に関する業務	1.4	随意契約	-
3	男鹿の自然を見つめる会	平成23年度チョウセンキバナアツモリソウ巡視業務	0.4	随意契約(少額)	-
4	秋田ゼロックス(株)	消耗品購入	0.1	随意契約(少額)	-
5	個人A	チョウセンキバナアツモリソウ生育地の植生モデル把握に関する業務一式	0.1	随意契約(少額)	-
6	(有)金園	消耗品購入	0.04	随意契約(少額)	-
7	(株)藤田金物	消耗品購入	0.03	随意契約(少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)山階鳥類研究所	希少野生動物種(アホドリ)保護増殖事業	18.2	1	98.8
2	(財)自然環境研究センター	小笠原希少昆虫保護増殖事業に関する調査等業務 ほか2業務	8.2	随意契約	-
3	特定非営利活動法人 小笠原 自然文化研究所	アカガシラカラスバト保護増殖事業に関する調査等業務	5.2	1	98.6
4	国立大学法人東京大学	小笠原希少野生植物域外保全事業	3.5	1	94
5	株式会社ブレック研究所	小笠原希少野生動物種生息生育環境に関する地理的情報整備業務	3.3	1	98.3
6	特定非営利活動法人 小笠原 野生生物研究会	小笠原希少野生植物の生育状況調査等域内保全事業	3.2	1	99.7
7	株式会社 総研	羽田ミヤコタナゴ再導入に向けた協議会等運営業務	1.9	1	97.6
8	新潟県	佐渡トキ保護センター施設用地借上げ	1.2	-	-
9	特定非営利活動法人 日本高 山植物保護協会	国内希少種の生育地における違法採取監視等業務	0.999	随意契約(少額)	-
10	東京島しょ農業協同組合 小笠 原父島支店	オガサワラオコウモリ保護増殖事業農業関係調査業務	0.96	随意契約(少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設環境研究所	イタセンバラ生息域外の保全検討	4.6	5	93.6
2	ヤシャゲンゴロウを育てる会 会長 奥野 宏	ヤシャゲンゴロウの保護増殖	1.5	1	93.5
3	株式会社建設環境研究所	ヌートリア防除調査	0.98	随意契約(少額)	-
4	株式会社 江ノ島マリンコーポ レーション	イタセンバラの飼育繁殖	0.9	随意契約(少額)	-
5	特定非営利活動法人 流域環 境保全ネットワーク	イタセンバラの生息状況調査	0.9	随意契約(少額)	-
6	福井県両生爬虫類研究会 代 表 長谷川 巖	アベサンショウウオの生息地保全整備	0.9	随意契約(少額)	-
7	株式会社建設環境研究所	インガイ幼生流出対策網の製作	0.4	随意契約(少額)	-
8	(株)ウエルオン	イタセンバラ保護の普及啓発に係るクリアファイルの印刷	0.2	随意契約(少額)	-
9	株式会社 サカエ設備	ヤシャゲンゴロウ飼育場給水管撤去	0.2	随意契約(少額)	-
10	(有)羽島理化	ダイヤフラムプロアー他購入	0.1	随意契約(少額)	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境アセスメントセンター	平成23年度ライチョウ保護増殖のための総合的な計画策定支援業務	0.98	随意契約(少額)	-
2	国立大学法人 信州大学	平成23年度ライチョウの域内保全を試みるための生息状況調査業務	0.5	随意契約(少額)	-
3	国立大学法人 信州大学	平成23年度ライチョウ現地飼養用ケージに関する調査業務	0.2	随意契約(少額)	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	アユモドキ生息地の保全管理	3.3	3	98.9
2	(株)環境総合テクノス	ゴイシツバメシジミ生息状況等の調査	0.9996	随意契約(少額)	-
3	淀川水系イタセンバラ研究会	イタセンバラ生態調査、情報収集	0.9	随意契約(少額)	-
4	保津町自治会	アユモドキ生息状況等の調査、密猟防止パトロール	0.8	随意契約(少額)	-
5	アベサンショウウオを守る会	アベサンショウウオ生息状況等の調査、密猟防止パトロール	0.4	随意契約(少額)	-
6	環境設計(株)	鳥獣保護区の管理のためのマスタープラン作成	0.2	随意契約(少額)	-

7	和光産業(株)	鳥獣保護区に設置する案内板、等の作成	0.1	随意契約(少額)	—
---	---------	--------------------	-----	----------	---

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ラーゴ	平成23年度アユモドキ保護増殖事業アユモドキバイオテレメトリー調査業務	1.7	1	89.7
2	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	平成23年度スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業スイゲンゼニタナゴ繁殖状況等調査業務	0.9	随意契約(少額)	—
3	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	平成23年度スイゲンゼニタナゴ及びアユモドキ保護増殖事業岡山県西部密猟及び生息環境監視パトロール等業務	0.8	随意契約(少額)	—
4	NPO法人岡山淡水魚研究会	平成23年度スイゲンゼニタナゴ及びアユモドキ保護増殖事業岡山県東部密猟及び生息環境監視パトロール等業務	0.8	随意契約(少額)	—
5	NPO法人倉敷水辺の環境を考える会	平成23年度スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業高梁川水系スイゲンゼニタナゴ生息域外保全試行業務	0.5	随意契約(少額)	—
6	株式会社ウエスコ岡山支社	平成23年度スイゲンゼニタナゴ及びアユモドキ保護増殖事業スイゲンゼニタナゴ・アユモドキ保全に係る会議開催補助業務	0.5	随意契約(少額)	—
7	スイゲンゼニタナゴを守る市民の会	平成23年度スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業広島県東部密猟及び生息環境監視パトロール等業務	0.3	随意契約(少額)	—
8	学校法人加計学園	平成23年度スイゲンゼニタナゴ保護増殖事業旭川・吉井川水系スイゲンゼニタナゴ生息域外保全試行業務	0.3	随意契約(少額)	—
9	有限会社佐々木旗店	腕章 希少淡水魚パトロール 10枚	0.03	随意契約(少額)	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	下島におけるツシマヤマメコ生育環境調査	8.0	随意契約	—
2	(株)愛植物設計事務所	ツシマヤマメコと共生する地域社会づくり方策の検討	7.0	随意契約	—
3	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	対馬野生生物保護センターにおけるツシマヤマメコの飼育	5.7	随意契約	—
4	(財)自然環境研究センター	2010年代のツシマヤマメコ生息状況の全島の調査を実施し、今後の本種の保護増殖事業を実施する上での基礎データを収集する。	5.5	企画競争	—
5	(株)ブレック研究所	ツシマヤマメコの野生復帰事業の拠点施設整備にあたり、ツシマヤマメコ野生順化施設基本構想を策定する	3.0	企画競争	—
6	(株)セントラル科学貿易	ツシマヤマメコの健康管理に必要な生化学・血液自動分析装置の購入	1.6	1	93.8
7	(財)自然環境研究センター	飼育下で繁殖したツシマヤマメコを生息域内へ野生復帰させるための具体的手法の検討を行う	1.6	不落随契	—
8	(財)九州電気保安協会	対馬野生生物保護センターにおける非常用発電機の修理	0.9	随意契約(少額)	—
9	個人A	ゴイソツバメジミの幼虫期の唯一の食草であるシンシランについての生育試験	0.7	随意契約(少額)	—
10	(財)自然環境研究センター	ツシマヤマメコの効果的な繁殖技術を確認・共有するため、繁殖に参加している飼育員同士の情報共有、意見交換を行う	0.5	随意契約(少額)	—

L.

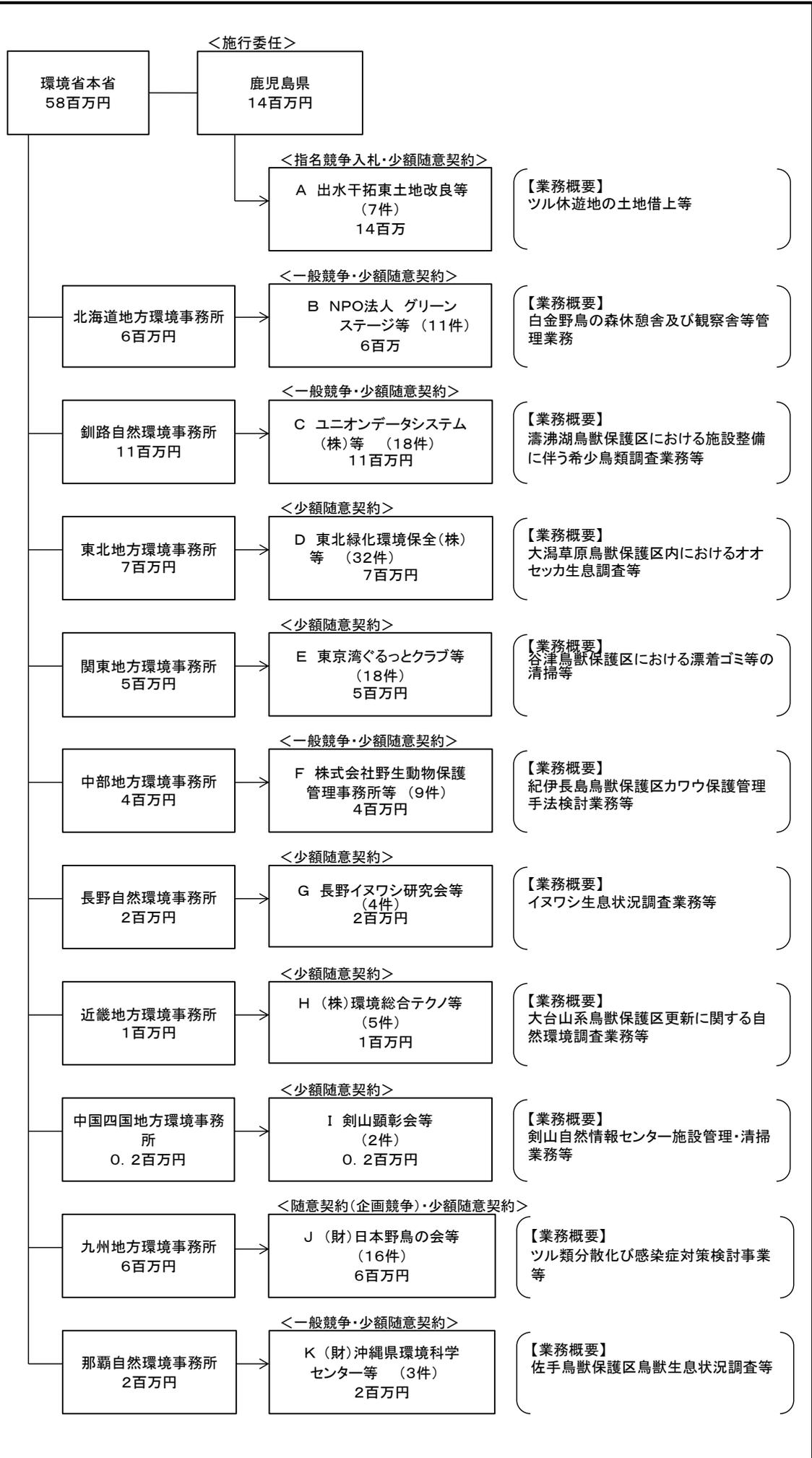
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特非)どうぶつたちの病院沖繩	ヤンバルクイナ飼育下繁殖等に関する業務	18.0	随意契約	—
2	(特非)奄美野鳥の会	アマミヤマシギの保護増殖事業をモニタリングするための調査等業務	4.2	1	98.3
3	(株)イーエーシー	ヤンバルクイナの分布域及び個体数等の生息状況を継続的に調査・把握し評価するとともに、更なる調査精度の向上のための検討を行う	2.9	2	70.0
4	(財)山階鳥類研究所	ノグチゲラの遺伝的多様性分析のための試料採取調査等業務	2.3	1	99.7
5	(特非)奄美野鳥の会	平成23年度アマミノクロウサギ保護増殖事業生息状況等モニタリング調査業務等	1.9	随意契約	—
6	一般財団法人沖縄県環境科学センター	ノグチゲラの追跡に関する調査等業務	0.998	随意契約(少額)	—
7	(有)メディカルクラフト	特定野生生物の保護対策を推進するための業務	0.998	随意契約(少額)	—
8	NPO法人やんばる・地域活性サポートセンター	ヤンバルクイナ飼育・繁殖施設の清掃等を行い、ヤンバルクイナの飼育環境を適切に保つ	0.99	随意契約(少額)	—
9	名護自然動植物公園(株)	展示における個体への影響評価技術を確立、効果的な普及啓発の方法を調査する	0.98	随意契約(少額)	—
10	ヤンバルテナゴコガネ研究会	ヤンバルテナゴコガネの生態を調べるための調査等業務	0.9	随意契約(少額)	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		国指定鳥獣保護区対策費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		昭和46年度		担当課室	野生生物課鳥獣保護業務室		室長 中島慶二	
<b>会計区分</b>		一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		鳥獣保護法第28条		関係する計画、通知等	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として指定されている国指定鳥獣保護区において、適切かつ質の高い保護管理を推進するとともに、国内にあるラムサール条約湿地候補地の登録推進を図ることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		①国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境の保全・維持、鳥獣の生息状況に関するモニタリング調査、新規指定予定箇所及び更新予定箇所における自然環境等の調査、利用者に対する案内看板の設置等を実施。 ②ラムサール条約湿地登録候補地の情報収集、区域図作成等を実施。						
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	59	58	48	27	27
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	△1	1	0	
			計	59	57	49	27	27
		執行額	58	57	58			
執行率(%)	98	100	118					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
		国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持等が主体のため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		国指定鳥獣保護区における、鳥獣の生息環境の保全・維持等が主体のため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>		(円/ )		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	27	27					
	計	27	27					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際的又は全国的な鳥獣の保護の見地から特に重要な地域として環境大臣が指定した国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息環境を保全・管理することは、国の責務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	経費は、鳥獣の生息状況の調査や看板の設置など国指定鳥獣保護区の管理業務に不可欠な用途に使用されている。  また、契約については、可能な限り競争性のある契約方法を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	鳥獣の生息環境の保全・維持等が主体のため、定量的な成果目標を示すことは困難であるが、国指定鳥獣保護区の管理にあつては、個々の鳥獣保護区の状況に応じ、必要な事業を実施している。  環境省において鳥獣保護法第28条の2に基づき、国指定鳥獣保護区において、悪化した鳥獣の生息環境を改善する保全事業を実施しているところ、鳥獣の生息環境の保全・維持等を行う本事業との役割分担がなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国指定鳥獣保護区の管理にあつては、鳥獣保護区ごとに定めている保護管理方針を示すマスタープランに基づき、定期的な巡視や鳥獣の生息状況の調査などの管理が行われている。		
	国指定鳥獣保護区は、ラムサール条約湿地をはじめ鳥獣の保護の見地から特に重要な地域であることから、鳥獣保護区指定以降定期的なモニタリングを行うとともに、鳥獣の生息に適した環境の保全・整備を推進し、適切な管理を行っていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化し、事業を効率化に実施することにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。		
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	189	平成23年行政事業レビュー	180

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.出水干拓東土地改良区					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
土地建物 借料	ツル休遊地の土地借上料	8.0			
計		8.0	計		
C.ユニオンデータシステム(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	溝沸湖鳥獣保護区施設整備に伴う希 少鳥類調査業務	1.8			
一般管理費		0.5			
旅費		0.4			
その他		0.2			
消費税		0.1			
印刷製本費		0.1			
計		3.1	計		
F.株式会社野生動物保護管理事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		2.9			
計		2.9	計		
J.日本野鳥の会					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1.0			
旅費	検討会委員旅費等	1.0			
印刷製本費	報告書	0.4			
諸謝金	検討会委員謝金	0.1			
その他	借料及び損料、会議費等	0.7			
一般管理費		0.3			
消費税		0.2			
受注者負担分		▲ 0.7			
計		3.0	計		

本業務は請負契約であり成果物の  
 対価として支払いを行うものである  
 ため、精算報告書等の提出を要さない  
 が、国費の支出の透明性を図るため  
 任意で提出依頼を行ったところ回

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出水干拓東土地改良区	ツル休遊地の土地借上	8.0	随意契約	-
2	鹿児島いずみ農業協同組合	赤銀テープ等(作物被害対策資材配布用)購入	2.1	随意契約	-
3	有限会社 天辰百花園	借上地復旧工事	2.0	7	96%
4	マルイ運輸(株)	ツル給餌用小麦の購入	1.1	随契(少額)	-
5	鹿児島いずみ農業協同組合	目隠し網材料購入	0.4	随契(少額)	-
6	出水市シルバー人材センター	目隠し網設置及び撤去	0.3	随契(少額)	-
7	鹿児島いずみ農業協同組合	地権者への防護資材等の配布調整等(委託業務)	0.1	随契(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 グリーンステージ	白金野鳥の森休憩舎及び観察舎等管理業務	0.5	随契(少額)	-
2	公益財団法人 日本野鳥の会	ラムサール条約湿地情報票作成業務	0.4	随契(少額)	-
3	(株)ヤマダ電機 法人事業部 札幌本店営業所	エアコン取付工事	0.4	随契(少額)	-
4	(株)前田獣医科	希少鳥獣保護治療業務	0.2	随契(少額)	-
5	苫小牧清掃企業組合	ウトナイ湖野生鳥獣保護センター一般廃棄物処理業務	0.1	随契(少額)	-
6	(株)新興電気	クーラー電源工事	0.04	随契(少額)	-
7	(株)近藤商会 苫小牧支店	トイレトーパー等購入	0.02	随契(少額)	-
8	(株)ムトウ	ペットシート等購入	0.02	随契(少額)	-
9	(有)大長 佐藤水産	若鶏ハツ、レバー(傷病鳥餌)	0.01	随契(少額)	-
10	JX金属 苫小牧ケミカル(株)	感染性廃棄物処理業務(1月分)	0.004	随契(少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニオンデータシステム(株)	濤沸湖鳥獣保護区施設整備に伴う希少鳥類調査業務	3.1	7	78%
2	(株)オフィスワン	濤沸湖水鳥・湿地センターの備品購入	1.1	随契(少額)	-
3	特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所	厚岸・別寒辺牛・霧多布鳥獣保護区更新調査業務	0.98	随契(少額)	-
4	特定非営利活動法人 EnVision環境保全事務所	濤沸湖鳥獣保護区更新調査業務	0.96	随契(少額)	-
5	(株)さっぽろ自然調査館	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴う植生調査業務(夏期)	0.9	随契(少額)	-
6	(株)さっぽろ自然調査館	濤沸湖鳥獣保護区における施設整備に伴う植生調査業務(秋期)	0.9	随契(少額)	-
7	(株)関西テレビ	濤沸湖水鳥・湿地センターにおける電子機器類の購入	0.7	随契(少額)	-
8	(株)猛禽類医学研究所	下半期の傷病鳥獣の収容等業務	0.4	随契(少額)	-
9	シー・アイ・アール曾我(株)	ソフトウェア購入	0.4	随契(少額)	-
10	(財)日本森林林業振興会札幌支部	鳥獣保護区制札外購入	0.4	随契(少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北緑化環境保全(株)	大潟草原鳥獣保護区内におけるオオセッカ生息調査	0.99	随契(少額)	-
2	特定非営利活動法人 エコパル化女沼	化女沼鳥獣保護区内のガン類の動態把握	0.9	随契(少額)	-
3	(有)石幸組	大潟草原鳥獣保護区内における生息環境整備	0.9	随契(少額)	-
4	(有)永澤理化学機器店	感染防護服等購入	0.6	随契(少額)	-
5	小泉薬品(株)	鳥インフルエンザ簡易検査試薬購入	0.5	随契(少額)	-
6	(有)蔦温泉旅館	蔦野鳥の森施設管理、利用者の指導等	0.5	随契(少額)	-

7	(株)八郎潟工務店	大潟草原鳥獣保護区内の管理棟修繕	0.4	随契(少額)	-
8	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼鳥獣保護区管理センターの維持管理等	0.2	随契(少額)	-
9	(株)アポック社	下北西部鳥獣保護区における案内板設置	0.2	随契(少額)	-
10	池田建設(株)	森吉山鳥獣保護区制札・案内板改設工事一式	0.1	随契(少額)	-

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京湾岸ぐるっとクラブ	谷津鳥獣保護区に係る鳥獣の生息環境維持管理業務	0.99	随契(少額)	-
2	東京湾岸ぐるっとクラブ	谷津鳥獣保護区に係る鳥獣の生息環境維持管理業務(第2回)	0.99	随契(少額)	-
3	(有)松岡商事	鳥獣保護区管理業務に必要な物品等の購入	0.9	随契(少額)	-
4	(財)自然環境研究センター	小佐渡東部鳥獣保護区等カラス生息状況調査業務	0.6	随契(少額)	-
5	新潟県野鳥愛護会	鳥獣保護区における野鳥の渡りの状況の調査等業務	0.6	随契(少額)	-
6	株式会社 トヨタレンタリース新潟	車両借上げ	0.4	随契(少額)	-
7	新潟市会計管理者	福島潟鳥獣保護区管理棟維持管理業務	0.4	随契(少額)	-
8	有限会社わかば事務機	鳥獣保護区管理業務に必要な物品等の購入	0.2	随契(少額)	-
9	新穂森林組合	トキ営巣木調査一式(佐渡)	0.1	随契(少額)	-
10	株式会社中央グループGIS事業部	鳥獣保護区管理業務に必要な物品等の購入	0.1	随契(少額)	-

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社野生動物保護管理事務所	紀伊長島鳥獣保護区カワウ保護管理手法検討業務	2.9	1	100%
2	いであ株式会社	藤前干潟鳥類生息状況等解析業務	0.5	随契(少額)	-
3	財団法人日本野鳥の会	片野鴨池鳥類調査等業	0.5	随契(少額)	-
4	山海建設株式会社	片野鴨池巡視路補修部材購入	0.3	随契(少額)	-
5	県猟友会 輪島支部	七ツ島鳥獣保護区春期アナウサギ駆除業務	0.2	随契(少額)	-
6	佐渡 昭光	七ツ島アナウサギ調査用渡船料	0.1	随契(少額)	-
7	県猟友会 輪島支部	七ツ島鳥獣保護区アナウサギ駆除業務	0.04	随契(少額)	-
8	(株)北陸電力	鳥獣保護区管理センター電気料	0.01	随契(少額)	-
9	県猟友会 輪島支部	七ツ島アナウサギ駆除用銃弾保管料	0.002	随契(少額)	-

## G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野イヌワシ研究会	イヌワシ生息状況調査業務	0.98	随契(少額)	-
2	株式會社 岡部	北アルプス鳥獣保護区区域図看板設置	0.5	随契(少額)	-
3	有限会社 良建築設計事務所	国設「軽井沢野鳥の森」遊歩道整備工事	0.5	随契(少額)	-
4	株式會社 岡部	室堂平鳥獣保護区看板撤去	0.2	随契(少額)	-

## H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大台山系鳥獣保護区更新に関する自然環境調査業務	0.5	随契(少額)	-
2	復建調査設計(株)大阪支社	鳥獣保護区及びラムサール条約登録予定区域地図作成	0.4	随契(少額)	-
3	(株)大阪マーチャンダイズ・マート	会場借料	0.05	随契(少額)	-
4	(特非)コミュニティアートセンタープラッツ	会場借料	0.01	随契(少額)	-
5	(株)さとう	会議費	0.002	随契(少額)	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	剣山顕彰会	剣山自然情報センター施設管理・清掃業務	0.2	随契(少額)	-
2	西村ジョイ	剣山自然情報センター管理清掃用品購入	0.01	随契(少額)	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本野鳥の会	ツル類分散化び感染症対策検討事業	3.0	随契 (企画競争)	78%
2	正晃(株)	鳥インフルエンザ検査薬品購入	0.8	随契(少額)	-
3	九州環境管理協会	和白干潟鳥獣保護区鳥類生息状況等調査業務	0.7	随契(少額)	-
4	高原町観光協会	御池野鳥の森の清掃等業務	0.5	随契(少額)	-
5	(有)日匠建設	出水鳥類観測ステーション樹木伐採	0.4	随契(少額)	-
6	(株)城野印刷所	チラシ印刷	0.2	随契(少額)	-
7	積水化成成品工業(株)	セキュリティパック購入	0.2	随契(少額)	-
8	ミトマ教育システム(株)	インクカートリッジ購入	0.1	随契(少額)	-
9	立山工芸	標識購入	0.03	随契(少額)	-
10	(有)徳田屋書店	双眼鏡購入	0.03	随契(少額)	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄県環境科学センター	佐手鳥獣保護区鳥獣生息状況調査	0.9	随契(少額)	-
2	丸正印刷(株)	西表鳥獣保護区看板作成業務	0.9	随契(少額)	-
3	(株)ダイユウ建設	与那覇湾鳥獣保護区、池間鳥獣保護区看板作成業務	0.5	随契(少額)	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生生物との共生推進費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度	<b>担当課室</b>	野生生物課	課長 亀澤 玲治			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第2条	<b>関係する計画、通知等</b>					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、野生生物と人との軋轢等が生じている等注目されている種について、野生生物と人との共生の推進を図るため、ガイドラインや保全策を検討することを目的とする。23年度は、個体数が極端に減少しており絶滅の危機のある海棲ほ乳類であるジュゴンについて、現在の沖縄ジュゴン個体群の保全に資するため、地域住民の理解と協力を得ながら効果的な対策を検討するための調査・地域懇談会等を行った。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	H23年度は、主に浅海域に依存し漁業者など利用場所が重複するジュゴンについて、地域社会との共生のあり方を検討するために、地域の漁業者との連携による生息環境及び生息状況のモニタリング、利用頻度が高いと考えられる海域での海草の分布や食跡の調査、利用状況の把握等を行った。また、ジュゴンの生息に対する重大な影響要因である漁網での混獲や船舶との接触等への対策として、地域関係者へのレスキュー訓練や普及啓発等を行った。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15	12	15	9	7
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	15	12	15	9	7
	執行額	12	5	13			
執行率(%)	80%	42%	87%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は人と野生生物との共生の推進を図るため、対象種の生態を把握し、保全方策についてとりまとめるものであり定量的な成果目標及び成果実績を示すことは困難である。		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	対象種の生態に関する調査や地域関係者との連携促進のための取組など、様々な保全対策検討のための経費を含むことから、指標を設定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—
				( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	9	7				
	計	9	7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特に注目度が高く個体数の極端に少ない絶滅危惧種の保全のための事業であり、地域社会との共生推進による安定した生息環境の確保を目指すことで生物多様性の保全に資する、国が自ら優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、総合評価により適切に実施している。費目・使途については、最新の現地状況・知見収集のための調査や地域の主体的な取組推進のために真に必要なものである。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	希少野生動植物の保全及び地域との共生推進のための事業であり、類似の事業はない。地域関係者との連携によるモニタリング調査実施や地域懇談会等の開催等を通じて、地域の主体的な取組に対する着実な関心の向上が見られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は、近年特に注目されている海棲ほ乳類であるジュゴンと人の共生推進のための事業として、広く地域住民がジュゴンの生態等を理解し、ジュゴンと共生する地域づくりに対する主体的な取り組みを推進するため、モニタリング調査の協働実施や地域懇談会における意見交換等の手法を組み合わせた取組を行った。H24年度はさらに手法の改善やモニタリングの継続によるデータ取得の精度向上や充実を図り、より効果的な保全方策の検討を行う予定。</p> <p>本予算は絶滅のおそれのある希少な動植物のうち、特に農林水産業など人間活動等との接点等が強いことによる影響が大きく注目されやすい側面を有する特徴的な種について、調査・技術検討だけでなく地域住民や関係者等へのアプローチも行いながら、共生の推進という観点を重視して保全施策を検討する事業として、今後も実施するものとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>人件費、旅費等を見直し、事業を効率的に実施することにより、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>支出状況を勘案し、概算要求額を減額。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	190	平成23年行政事業レビュー	181

※平成23年度実績を記入

環境省  
13百万円

生息域が地域社会の人間の活動域と重複し影響を受けることの多い海棲ほ乳類(ジュゴン)の生息環境・状況を把握し、地域との共生推進方を検討する。

【総合評価・請負】

A. (財)国立公園協会  
13百万円

【内容】  
地域関係者との連携によるモニタリング調査、広域的な生息環境調査、地域懇談会等の開催等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.. (財) 国立公園協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A等	5			
旅費	モニタリング調査、地域懇談会等	1.8			
借料及び損料	調査機器等	4			
一般管理費		2			
その他	諸謝金、印刷製本費等	0.2			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立公園協会	地域関係者との連携によるモニタリング調査、広域的な生息環境調査、地域懇談会等の開催等	13	1	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	鳥獣保護管理対策費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成12年度 (一部、平成16年度)	<b>担当課室</b>	鳥獣保護業務室	室長 中島慶二				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	鳥獣保護法第6条、第78条の2	<b>関係する計画、通知等</b>	鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鳥獣保護管理を総合的に推進することにより、鳥獣保護法に基づく基本指針及び第11次鳥獣保護事業計画の実効が図られ、地域ぐるみでの鳥獣捕獲対策の全国における実施地域の拡大、錯誤捕獲の減少等の適切な鳥獣保護管理が図られること、また、広域的な保護管理指針が策定されることにより、関係省庁、農林水産省、関係都道府県、市町村等が、統一した考え方の下に保護管理を実施することで、当該鳥獣の地域個体群を維持しつつ農林水産業等への被害が軽減されることを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>上記について以下の通り実施。</p> <p>①鳥獣保護管理に係る人材育成事業として、鳥獣保護管理の担い手となる狩猟者育成、地域の人材育成事業の支援等を実施する。</p> <p>②特定鳥獣等の保護管理の実態を調査するため、特定鳥獣保護管理計画の実態調査等を実施する。</p> <p>③新たな鳥獣保護管理を推進するため、地域ぐるみでの有害鳥獣捕獲促進モデル地域づくり、クマ類等の錯誤捕獲防止技術開発等を実施する。</p> <p>④広域保護管理指針を踏まえた鳥獣保護管理の効果的な推進に向け、広域の保護管理の効果を検証するために各種の調査を実施する。</p> <p>⑤海棲哺乳類について、広域での保護管理の方向性を見いだすために基礎的な生息状況等に関する調査を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	126	124	110	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	126	124	110	-	-	
		執行額	67	73	58	-	-	
	執行率(%)	53%	59%	53%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	野生鳥獣の適正は保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生鳥獣の適正は保護管理と狩猟の適正化を目標としており、これらを定量的に数字で評価することは困難。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
					( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特定の鳥獣による生活環境、農林水産業及び生態系に係る被害が一層深刻な状況にあることから、鳥獣の保護管理の一層の推進が急務となっている。鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針に基づき、国と地方の適切な役割分担のもと、国では鳥獣保護管理の人材育成や広域的に分布する鳥獣の対策など、全国的な視野を持ち、必要な対策を実施している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。経費は、適切な鳥獣保護管理を推進するための調査費や資料整理等の人件費、物品購入費など、不可欠な用途のみに充てられている。また、事業実施にあたっては適正な執行がなされるよう執行状況、使途の把握に努めている。具体的には、請負事業者と密に連絡を取りつつ、進捗状況を把握し、管理しているほか、随時事業実施に必要なアドバイスを行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	過年度の事業成果は速やかに都道府県等へフィードバックを行うこと、ホームページ等により普及啓発を行うなどにより、各地域への成果の還元や事業の実効性確保に努めている。農林水産省で実施されている類似事業は、専ら鳥獣被害対策に特化したものであり、人材育成や特定計画の作成支援、広域鳥獣保護管理など、鳥獣保護管理の推進に係る環境省の事業と明確に役割分担されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記のとおり	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業により鳥獣保護管理を総合的に推進することで、シカやカワウ等の広域的な取組の体制づくり等が進展している。しかし、海生哺乳類について新たな対策が必要になったほか、特定の鳥獣の個体数増加や分布の拡大は引き続き起きている状況にあることから、問題解決のためには、今後も継続して各種対策を実施していく必要がある。</p> <p>平成23年9月の「鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針」の改訂により、地域ぐるみの取組等、特定鳥獣の保護管理の担い手対策の推進を含む、鳥獣保護管理の取組の強化を図ることとなった。鳥獣保護管理対策については、対策強化に係る必要性が増していることから、事業手法等の見直しを行った上で、今後は別事業（鳥獣保護管理強化総合対策事業）において、効率的、効果的な事業執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度限りで廃止。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	191	平成23年行政事業レビュー	182

※平成23年度実績を記入

環境省本省  
58百万円

北海道地方環境事務所  
7百万円

<企画競争>

A 特定非営利活動法人 北の海の動物センター  
7百万円

【業務概要】  
ゼニガタアザラシ生息等調査業務

東北地方環境事務所  
1百万円

<少額随意契約>

B 特定非営利活動法人 ふくしまワイルドライフ  
市民&科学者フォーラム等 2件  
0.7百万円

【業務概要】  
特定鳥獣放射線影響予備調査等

<一般競争・総合評価>

C (財)自然環境研究センター  
32百万円

【業務概要】  
・狩猟鳥獣(ウズラ、ヤマシギ等)のモニタリング手法等検討調査  
・福島県等における野生鳥獣の生息状況等に関する調査業務  
・鳥獣保護管理に係る技術者の育成のための研修及び登録事業  
・鳥獣保護管理に係る人材確保のた

<総合評価>

D (株)野生動物保護管理事務所  
6百万円

【業務概要】  
関東山地ニホンジカの広域保護管理のための情報整備及び被害対策等推進業務

<一般競争>

E (NPO法人)バードリサーチ  
5百万円

【業務概要】  
・カワウ広域保護管理にかかる情報収集・分析及び課題整理等推進業務  
・特定地域におけるカワウ広域保護管理の推進に係る状況把握及び検討検討調査業務

<一般競争>

F 株式会社猛禽類医学研究所  
2百万円

【業務概要】  
猛禽類等の鉛中毒事故実態調査業務

<少額随意契約>

G 山階鳥類研究所  
0.97百万円

【業務概要】  
鳥類識別(メジロ)マニュアル改訂に向けた資料収集業務

<一般競争>

H (株)シグマスタッフ  
4百万円

【業務概要】  
鳥獣保護法の適正執行に係る各種関連業務の事務補助

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単位:  
百万円)

A.特定非営利活動法人 北の海の動物センター			E.特定非営利活動法人バードリサーチ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		7	人件費	業務の企画運営	2
			その他	旅費等	1
計		7	計		3
B.			F.(株)猛禽類医学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			人件費	業務の企画運営	0.6
			その他	旅費等	1
計			計		2
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人材育成研修の企画運営	6			
旅費	研修会(下見含む)	4			
諸謝金	研修会講師	1			
その他	会場費等	1			
一般管理費		1			
消費税		1			
計		14	計		
D.(株)野生動物保護管理事務所			H.(株)シグマスタッフ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務の企画運営	4	人件費	派遣職員賃金	3
旅費	調査等旅費	1	その他	一般管理費等	1
その他	諸謝金等	2			
一般管理費		1			
受注者負担分		▲ 2			
計		6	計		4

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 北の海の動物センター	平成23年度ゼニガタアザラン生息等調査業務	7	企画競争	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人ふくしま Wildlife ドライブ市長6科学者フォーラム	平成23年度野生鳥獣被ばく量に関する調査業務	0.4	随意契約(少額)	
2	(株)千代田テクノル	特定鳥獣等の状況把握のための機器購入(放射線検査機器)	0.3	随意契約(少額)	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	平成23年度鳥獣保護管理における人材育成(研修)事業	14	1	63%
2	(財)自然環境研究センター	平成23年度鳥獣保護管理における人材登録事業の運用及び活用並びに人材確保のための方策検討業務	7	1	73%
3	(財)自然環境研究センター	平成23年度狩猟鳥獣(ウズラ、ヤマシギ等)のモニタリング手法等検討調査	7	1	94%
4	(財)自然環境研究センター	平成23年度福島県等における野生鳥獣の生息状況等に関する調査業務	4	1	46%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生生物保護管理事務所	平成23年度関東山地ニホンジカの広域保護管理のための情報整備及び被害対策等推進業務	6	3	90%

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)バードリサーチ	平成23年度特定地域におけるカワウ広域保護管理の推進に係る状況把握及び検討調査業務	3	2	84%
2	(NPO)バードリサーチ	平成23年度カワウ広域保護管理にかかる情報収集・分析及び課題整理等推進業務	2	2	55%

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社猛禽類医学研究所	平成23年度猛禽類等の鉛中毒事故実態調査業務	2	4	78%

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山階鳥類研究所	平成23年度鳥類識別(メジロ)マニュアル更新に向けた資料収集・整理業務	0.97	随意契約(少額)	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シグマスタッフ	鳥獣保護法の適正執行に係る各種関連業務の事務補助に関する派遣業務	4	1	99.5%

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

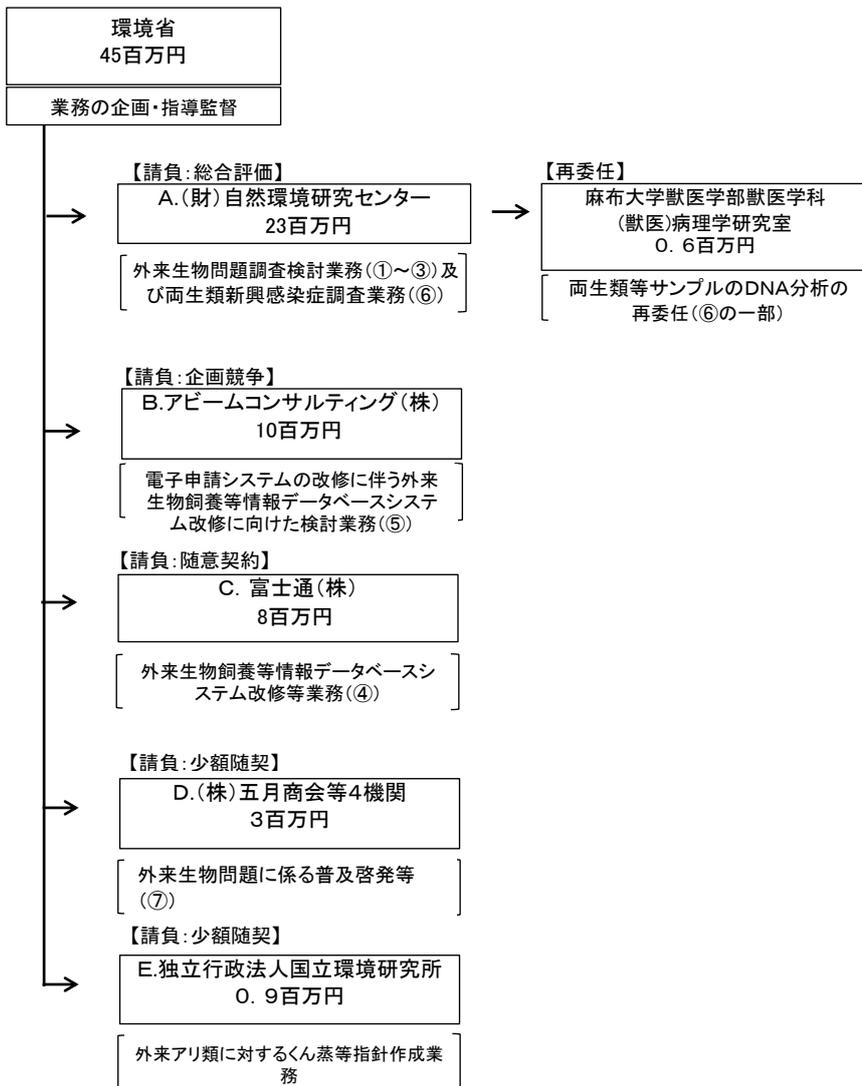
K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	外来生物対策費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度	<b>担当課室</b>	外来生物対策室	室長 関根達郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第2条、第5条、第22条、第27条及び第28条	<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系等に係る被害を低減し、新たな被害の発生を防止する。また、国内におけるカエルツボカビ等両生類への感染症の実態を把握することにより、在来の両生類の効果的な保全措置の検討する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①外来生物全般に係る侵入・生態及び流通実態等の調査・整理(水際における定点モニタリング調査等を含む)、②外来生物法施行状況検討のための情報収集・資料作成、③今後の外来生物対策のための侵略的外来種リスト及び外来種防除戦略に係る検討会の開催、④外来生物法関連業務に必要な省内専用の「外来生物飼養等情報データベースシステム」の保守点検・運用、⑤H24年度の環境省申請・届出システムの再構築に伴う「外来生物飼養等情報データベースシステム」の改修内容・要件等の検討、⑥ラナウイルス等の両生類新興感染症に係る実態把握及び情報提供、⑦外来生物問題に係る普及啓発のためのリーフレット等の作成及び認知度調査等。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	55	85	59	54	42
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	55	85	59	54	42
		執行額	43	67	45		
	執行率(%)	78	79	76			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。	成果実績	—	—	—	—	—
	達成度	%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	○外来生物問題調査検討業務関係 ・外来生物の同定件数:港湾や野外で発見された特定外来生物と疑われた生物等について、外部からの依頼に応じて同定を行った件数。 ・外来生物現地調査回数:貨物等に紛れて非意図的に導入されるなどにより特定外来生物が侵入・定着するおそれが特に高い地点等を中心に行った、現地調査の回数。 ・検討会(法施行状況評価やそれを受けた今後の対策に関する検討会)回数:外来生物法の施行状況の検討作業への助言、また、それを受けた今後の対策の検討のための専門家等の会合の開催回数。 ○外来生物飼養等情報データベースシステム改修業務関係 ・外来DBS改修作業量:外来生物飼養等情報データベースシステム(外来DBS)の改修作業に要した作業量。 ○両生類新興感染症調査業務関係 ・両生類現地調査回数:ラナウイルスの感染状況を把握するための池沼等における現地調査の回数。 ○ワークショップ等イベント開催回数 ・国際会議CBD-COP10のサイドイベントとしてのワークショップ等の、平成22年度に行ったイベントの開催回数。	活動実績 (当初見込み)	同定件数	21	29	40	—
				( 20 )	( 30 )	( 30 )	( 40 )
			外来生物現地調査回数(人日)	—	60	60	—
				—	( 60 )	( 60 )	( 60 )
			法施行状況検討回数	—	4	4	—
				—	( 4 )	( 4 )	( 6 )
			外来DBS改修規模(ステップ数)	6141	15939	8827	—
			—	—	—	—	
両生類現地調査回数(人日)	—	18	10	—			
	—	( 18 )	( 10 )	—			
ワークショップ等イベント開催回数	—	7	—	—			
	—	( 4 )	—	—			
<b>単位当たりコスト</b>	各活動実績については、その他の業務とまとめて契約し業務執行をしており、実績毎に費用を分割して算出することは困難であるため、単位当たりコストは示していない。		算出根拠	—			
<b>平成24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.4				
	委員等旅費	0.3	0.3				
	環境保全調査費	53	41.5				
	計	54	42				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・不用理由:未判定外来生物の輸入の届出数や特定外来生物等の同定依頼件数、種類名証明書の回収数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は大きく異なる。平成23年度は、未判定外来生物輸入届出がなかったことにより、部分的に執行残が出たことなどにより不用額が発生した。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・外来生物飼養等情報データベースシステムの回収については、当初の構築を行った業者が構造等を熟知していることから、随意契約を行ったが、それ以外の契約については競争性のある方法により業者を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・特定外来生物等と疑われる生物の同定を専門的知見を持った者により速やかに行う体制を整備、警察等からの同定依頼の間合せにも対応するなど、外来生物法の適正な執行に効果をあげている。 ・平成23年度に国内で初めて確認された、特定外来生物にきわめて近縁な外来種(スバルティナ・アルテルニフロラ)等、侵入状況を専門的知見を持った者により速やかに調査を実施、その成果を関係機関に提供したことにより、地元機関等による防除活動等、速やかな初期対策を推進することができた。 ・平成23年度に作成された業務報告や調査報告書等は、原則として全て環境省ウェブページに掲載し公開しており、誰でもこれらの成果を活用できるようになっている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	未だ外来生物問題に関する国民全般の理解が十分に進んでいるとは言えない一方、外来生物の侵入や定着、分布の拡大は引き続き起こっている。その影響力は強く、長期的には増大する方向で推移している旨が、生物多様性総合評価報告書(平成22年5月)の中でも指摘されている。このため、規制対象となる特定外来生物の指定や調査等の対策を引き続き展開していく必要がある。従って、業務自体を縮小・廃止することはできないものの、引き続き極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	既に改修及び保守点検等を一体的に複数年にわたる契約を行っており、概算要求額を縮減。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	192	平成23年行政事業レビュー	183



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)自然環境研究センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	主席研究員等	12.3			
	旅費	現地調査等	1.7			
	一般管理費		2.4			
	その他	諸謝金、賃金等	3.3			
	計		20	計		0
	B.アビームコンサルティング株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	シニアマネージャー等	9			
	消費税		1			
	計		10	計		0
	C.富士通株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	システムエンジニア等	8			
	その他	一般管理費、消費税	1			
	受注者負担分		▲1			
	計		8	計		0
	D.株式会社五月商会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	リーフレット印刷	1				
計		1	計		0	

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	外来生物問題調査検討業務	20	1	97
2		両生類の新興感染症実態調査業務	3	2	90

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アビームコンサルティング(株)	電子申請システムの改修に伴う外来生物飼養等情報データベースシステム改修に向けた検討業務	10	企画競争	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	外来生物飼養等情報データベースシステム改修等業務	8	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	外来生物普及啓発リーフレット等印刷業務	1.4	少額随契	-
2	エヌ・ティ・ティ・レゾナント株式会社	外来生物門等認知度調査業務	0.7	少額随契	-
3	新生社	外来生物法施行状況評価検討報告書印刷業務	0.5	少額随契	-
		施行令改正資料印刷業務	0.02	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立環境研究所	外来アリ類に対するくん蒸等指針作成業務	0.9	少額随契	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生鳥獣感染症対策事業費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成17年度	<b>担当課室</b>	鳥獣保護業務室	室長 中島慶二			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-	<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高病原性鳥インフルエンザ等の野生鳥獣由来の感染症は、人畜への感染によって社会経済及びヒトの健康に著しい支障を及ぼすおそれがあるだけでなく、野生鳥獣間で蔓延した場合には、特に希少種の絶滅など我が国の生物多様性保全上大きな影響を及ぼす可能性がある。このため、パンデミックの未然防止に向けた危機管理として、本事業は、高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況に関するモニタリング、近隣諸国の情報収集、渡り鳥の飛来状況調査等により、安全・安心の確保に資することを目的とする。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記について以下の通り実施。 ①渡り鳥に送信機を装着し、人工衛星で追跡すること等により、飛来経路を解明(鳥インフルエンザ侵入ルートの予測) ②鳥インフルエンザウイルス等の病原体をわが国に持ち込む媒体となる可能性のある渡り鳥等のモニタリングを実施し、当該情報を関係省庁や都道府県と共有(糞便及び死亡野鳥調査による病原体の早期検出) ③近隣諸国の鳥インフルエンザに係る情報を収集(近隣発生国における状況の把握) ④全国の主な渡り鳥の飛来地において渡り鳥等の飛来状況(種、数等)の調査(月3回、概ね8箇月間)を行い、データをとりまとめ環境省のHPIにおいて提供(防鳥ネット設置時期の目安の提供)						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	91	80	98	76	76
		補正予算	87	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	178	80	98	76	76
	執行額	188	160	115			
執行率(%)	106%	200%	117%				
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、あらかじめ定量的な成果目標を設定して行うことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	鳥インフルエンザ等、野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内侵入及び影響の監視、モニタリングを行うとともに、情報収集や知見の集約等を進めることで、国民の安全・安心の確保に寄与することが事業内容であり、定量的な活動指標を示すことは困難である。	活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-	算出根拠	-				
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.4	0.45				
	環境保全調査費	76	7.55				
	計	76	76				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高病原性鳥インフルエンザに関しては、野生鳥獣への影響のみならず、ヒトや家畜への影響も懸念されており、広く国民のニーズがある事業である。渡り鳥が伝播する可能性が高く、国レベルでの広域の対応が必要となる。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。経費は、鳥インフルエンザウイルスの検出等のための検査・調査機材の購入費などの感染症対策を実施するために不可欠な用途に充てられている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	鳥インフルエンザウイルスの渡り鳥等におけるモニタリングは、「野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル」を整備し、検査対象種の優先順位化(リスク種の設定)などを図り、効率的な調査・検査に努めている。鳥インフルエンザに関しては、国の事業としては、家きんでの対応は農林水産省で、ヒトでの対応は厚生労働省で実施しており、情報の共有、連携に努めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	渡り鳥による高病原性鳥インフルエンザウイルスの国内侵入及びその影響を監視するとともに、情報収集や知見の集約を推進することで、生物多様性の保全、国民の安全・安心な生活の確保、鳥インフルエンザの防疫対策等の実施へ寄与するものであり、今後実施体制のさらなる効率化を図りつつ、モニタリング・検査及び各種調査を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	事業内容を見直すとともに、重点化を図った。		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	193	平成23年行政事業レビュー	184

※平成23年度実績を記入

環境省  
115百万円

業務の企画・指導監督

【請負：参加確認型公募】

→ A. 東京大学  
34百万円  
[ 渡り鳥の飛来経路の解明調査 ]

【請負：一般競争】

→ B. (独) 国立環境研究所  
51百万円  
[ 高病原性鳥インフルエンザ保有状況検査 ]

【請負：緊急随契、一般競争】

→ C. (財) 自然環境研究センター  
16百万円  
[ 野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況緊急調査、1件  
野生鳥獣の感染症に係る情報収集及び対応方針等検討・調査  
野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル改訂 ]

→ D~E. 地方環境事務所等  
1.4百万円  
[ 鳥フル発生に伴う地域における対策の強化 ]

【請負：一般競争】

→ F. (NPO) バードリサーチ  
8百万円  
[ 渡り鳥等の飛来状況収集・提供 ]

【請負：一般競争】

→ G. (社) バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン  
5百万円  
[ 極東地域の渡り鳥専門家による高病原性鳥インフルエンザワークショップ開催 ]

< 関東地方環境事務所 >

[ 物品購入：随意契約 ]

D. 東邦薬品(株)  
0.3百万円

< 釧路自然環境事務所 >

[ 物品購入：随意契約 ]

E. 理科研(株)等 3件  
1.1百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京大学			F.(NPO)バードリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		34	人件費	現地調査、データ整理、html作成等	6.5
			印刷製本費	報告書作成	0.3
			通信運搬費		0.2
			一般管理費		1.2
計		34	計		8
B.(独)国立環境研究所			G.(社)バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	15	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		5
消耗品費	検査資材等	25			
通信運搬費	輸送容器返送代	0.9			
備品費等	機器保守費、備品費等	1.1			
一般管理費		6.3			
消費税		2.4			
計		51	計		5
C.(財)自然環境研究センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員等	6.1			
旅費	ロシア現地調査	1.6			
諸謝金等	諸謝金、賃金、雑役務費等	0.7			
一般管理費		1			
消費税		0.5			
計		10	計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京大学	渡り鳥の飛来経路の解明調査	34	参加確認型公募	-

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況検査	51	1	81

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	野生鳥獣の感染症に係る情報収集及び対応方針等検討・調査	10	1	99
2	(財)自然環境研究センター	野鳥における高病原性鳥インフルエンザに係る対応技術マニュアル改訂	5	1	100
3	(財)自然環境研究センター	野鳥の高病原性鳥インフルエンザウイルス保有状況緊急調査、1件	0.9	緊急随契	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東邦薬品株式会社	鳥インフルエンザ対策必要資材の購入	0.3	随意契約	-

支出先上位10者リスト

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)つくば営業所	鳥類輸送用セーフティーボックス購入	0.9	随意契約	-
2	(株)カワバタ札幌営業所	ナイトビジョン購入	0.2	随意契約	-
3	シー・アイ・アール曾我(株)	リチウム電池 パナソニックCR-123AW/2P購入	0.003	随意契約	-

支出先上位10者リスト

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(NPO)バードリサーチ	渡り鳥等の飛来収集・提供	8	1	92

支出先上位10者リスト

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)バードライフ・インターナショナル・アジア・ディビジョン	極東地域の渡り鳥専門家による高病原性鳥インフルエンザワークショップ開催	5	1	98

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	遺伝子組換え生物対策費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	外来生物対策室	室長 関根 達郎			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(カルタヘナ法)(第4条、第34条、第35条) ・生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書(第11条、第15条、第20条、第27条)	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等の規制を行うとともに、最新の知見に基づく規制を実施するための情報収集や国民への情報提供を行い、わが国の生物多様性の確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	遺伝子組換え生物の使用承認にあつての法に基づく学識経験者への意見聴取会合の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	59	29	23	18
		補正予算	0	0	0	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	59	59	29	23	18
	執行額	45	28	25	-	-	
執行率(%)	76%	47%	86%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業費では、カルタヘナ法に基づき、遺伝子組換え生物の使用等を適正に規制することを目指しており、そのための審査・承認、情報収集、生態系調査、情報提供を実施しているものであり、件数の増減は外部要因に係るものであることから、審査件数や承認件数、情報量等について成果目標には適さない。また、その他に事業を定量的に測る指標は想定されない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成23年度は、承認申請のあった遺伝子組換え生物の審査に当たり、19回の学識経験者への意見聴取会合を実施し、申請のあった遺伝子組換え生物67件について法律に基づき生物多様性影響を評価し、26件の遺伝子組換え生物について、新たに一般環境中での使用規程の承認を行った。	活動実績(当初見込み)	検討会件数	18	16	19	-
		遺伝子組換え生物審査件数	52	52	67	-	-
単位当たりコスト	審査一件当たりのコスト(7.9万円/審査一件)	算出根拠	承認を行う過程の学識経験者検討会費(専門家諸謝金・旅費、速記代)、和文英訳を合わせた金額を、審査件数で除したものの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2	2				
	職員旅費	1	1				
	委員等旅費	1	1				
	環境保全調査費	19	14				
	計	23	18				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取のための検討会の開催、立入検査の実施、遺伝子組換え生物に関する情報の収集、リスク評価手法の検討、野外での遺伝子組換え生物の生育状況監視、ホームページ(J-BCH)による国民への情報提供等を行うなど、遺伝子組換え生物が生物多様性に影響を及ぼすおそれがないかの確認が本事業により行われており、国民のニーズは高く、国が実施すべき事業である。また、不用率については入札残によるもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額のものを除き、一般競争入札、参加者確認公募により競争性を確保した上で選定している。請負業務の実施に当たっては、環境省職員が請負先と実施方法等を協議しつつ進めており、業務の途中段階において確認・進捗管理を行っているほか、専門家ヒアリングへの環境省職員出席や成果物・報告書等を通して、成果の確認を行っている。特に、日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業においては、毎月1回の定例会を実施し、ホームページの更新状況を把握するとともに、随時最新の情報を掲載していることを確認し、業務が適切に執行されていることを随時確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	遺伝子組換え生物の使用承認にあたっての法に基づく学識経験者への意見聴取のための検討会の開催については、それぞれの担当省庁と協同で実施し、開催に係る費用についても交互に負担しており、適切に役割分担をしている。また、平成15年度より実施している遺伝子組換えナタネの野外での生育状況の調査については、農林水産省(港湾地域での輸送時のこぼれ落ちに由来する生育域の変化や個体数変動)、環境省(河川沿いでの生育動態及び個体群内における遺伝子の次世代への伝播)で、それぞれの施策目的に応じた異なる評価軸で調査を実施している。使用承認のプロセス、評価資料、調査結果等をホームページに掲載し、随時更新している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 農林水産省、文部科学省	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「遺伝子組換え生物対策事業費」については、カルタヘナ法に基づく遺伝子組換え生物の使用等規制に必要な経費であり、法律に基づく審査・承認等を実施するために不可欠であるが、執行状況を勘案して予算規模を見直している。平成23年度は、未承認の遺伝子組換え生物が国内で流通したのを受け、急速自然環境下のモニタリングの対応が必要になったため、一部事業を変更して、最大限の成果を出すように工夫しているところである。また、新たな遺伝子組換え生物の開発・利用が進む中、遺伝子組換え生物の利用が拡大してきている状況を踏まえ、市民からはモニタリングの充実や規制の強化を求められる等、予算規模の拡大も視野に入れて対処する必要があり、今後も効率的、効果的な事業執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容を重点化又は効率化することにより、予算額を節減すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業内容を重点化又は効率化することにより予算額を節減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	194	平成23年行政事業レビュー	185

環境省 25百万円

請負業務の企画・指導監督

I. 諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
2百万円(平成23年度)

【請負・参加者確認公募】

A.(独)国立環境研究所  
6百万円(平成23年度)

除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究  
業務実施

【請負・一般競争入札】

B.(財)自然環境研究センター  
5百万円(平成23年度)

遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視の  
ためのサンプリング業務実施

【請負・一般競争入札】

C.(株)シールズ  
5百万円(平成23年度)

日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事  
業実施

【請負・一般競争入札】

D.(株)山水園  
3百万円(平成23年度)

未承認遺伝子組換えパパイヤモニタリング調査業務

【請負・随意契約】

E.(株)メディア総合研究所  
1百万円(平成22年度)

和文英訳業務

【請負・随意契約】

F.(株)ホンヤク社  
0.9百万円(平成23年度)

和文英訳業務

【請負・一般競争入札】

G.神戸総合速記株式会社  
0.6百万円(平成23年度)

速記業務

【請負・随意契約】

H.(独)国立環境研究所  
0.7百万円(平成23年度)

遺伝子組換えパパイヤモニタリング調査に係る  
遺伝子検査業務

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立環境研究所			E.(株)メディア総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	アシスタントスタッフ	0.4	雑役務費	英訳業務	1
消耗品費	試薬類	1			
雑役務費	派遣職員	3			
その他	諸謝金、旅費、印刷費等	2			
計		6	計		1
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究主幹等	3			
旅費	職員旅費	1			
その他	借料及び損料、印刷製本費等	1			
計		5	計		
C.(株)シールズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		5			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		5	計		0
D.(株)山水園			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3			
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
計		3	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務実施	6	参加者確認 公募	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	遺伝子組換え生物の生物多様性影響監視のためのサンプリング業務実施	5	1	99%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シールズ	日本版バイオセーフティクリアリングハウスの保守事業実施	5	1	94%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山水園	未承認遺伝子組換えパパイアモニタリング調査業務	3	3	40%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	和文英訳	0.7	随契(少額)	-
2	(株)メディア総合研究所	和文英訳	0.5	随契(少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ホンヤク社	和文英訳	0.9	随契(少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸総合速記	速記業務	0.6	3	59%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	遺伝子組換えパパイアモニタリング調査に係る遺伝子検査業務	0.7	随契(少額)	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	世界遺産委員会の勧告を踏まえた小笠原諸島保全管理対策		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	世界遺産条約第4、5条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<p>昨年6月に世界自然遺産に登録された小笠原諸島は、登録の際の決議において侵略的な外来種への対策の強化継続が求められている。このため、外来種対策、希少種保全等に係る取組を推進し、我が国が国際社会に約束した将来にわたる小笠原諸島の世界遺産としての価値の保全を図る。なお、世界遺産の価値を構成する要素が喪失した場合には、世界遺産としての根拠を失うこととなり、危機遺産に登録される場合や世界遺産一覧表からの削除も想定される。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<p>小笠原諸島は陸産貝類をはじめとする生物相が生物進化のプロセスを顕著に示していることが世界遺産の価値として認められている。この世界遺産としての価値を維持するために、外来種対策などの総合的な保全対策の実施に係る全体構想を作成すると共に、世界遺産に登録された小笠原の顕著な普遍的価値の保全状況を把握し、今後の適切な対策の立案・実施に資するため、世界遺産地域の自然環境に関する総合的な調査を実施する。特に外来種対策については緊急の課題に対応する技術的手法の確立のため実証試験等を実施するとともに、観光客の増加に伴い懸念される外来種持ち込み等のリスクに対応するための防止対策の強化を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	108	0	
		補正予算	-	-	727	0		
		繰越し等	-	-	△722	722		
		計	-	-	5	830	0	
	執行額	-	-	5				
執行率(%)	-	-	100					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	小笠原諸島世界遺産地域の保全管理の推進と世界遺産としての価値の維持を目的とした事業であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来種対策等全体構想の作成</li> <li>・自然環境総合調査の実施</li> <li>・外来種対策に係る実証試験等の実施</li> </ul>		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-	-
<b>単位当たり コスト</b>	- (円/ )		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	0					
	環境保全調査費	107	0					
	計	108	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。</li> <li>・小笠原諸島の世界遺産としての価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために適切な対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、危機遺産リストに掲載される恐れがある。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産登録地域を適切に保全管理することは締約国の義務である。</li> <li>・小笠原諸島の世界遺産としての価値は生物進化に関するものであるが、その価値を構成する陸産貝類は侵略的な外来種の影響を受けやすく、価値の保全のために細心の注意を払わなければならない。</li> <li>・このような対策を行わない場合には、世界遺産としての価値が損なわれ、ガラパゴス諸島のように危機遺産リストに掲載される恐れがある。</li> </ul> <p>以上のことから、本事業は、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、国が実施すべき事業であるといえる。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		「遺産地域等貴重な自然環境保全推進費」へ統合し、一体的に事業を実施することにより、事業を効率的に実施するように努めることとし、概算要求額を減額。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	24'新-027

※平成23年度実績を記入

環境省  
5百万円

【職員旅費】

A.個人  
計 5百万円

世界遺産保全管理の窓口  
体制整備のための小笠原  
出張等

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	世界遺産保全管理の窓口体制整備のための小笠原出張等	計 5	—	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	特定地域自然林保全整備		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成4年度		担当課室	自然環境計画課		課長 塚本 瑞天		
<b>会計区分</b>	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	世界遺産条約第5条 自然環境保全法第16条及び第24条		関係する計 画、通知等	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	<p>・世界遺産は顕著で普遍的な価値を有する遺跡や自然地域などを人類全体のための世界の遺産として保全し、国際的な協力及び援助の体制を確立することを目的とし、それぞれの遺産の保全は、世界遺産条約第5条に規定するように、一義的に自国の責務となっており、既に登録されている世界自然遺産について積極的にその保全に努める必要がある。</p> <p>また、原生自然環境保全及び自然環境保全地域は、人為の影響をほとんど受けていない原生的な森林や、固有性・希少性の高い生物種の生息地など、我が国の生物多様性の保全上極めて重要な地域であり、それぞれの地域については、自然環境保全法に基づき、国が保全のための事業を行う必要がある。</p>							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>・我が国の世界自然遺産地域である「屋久島」、「白神山地」、「知床」及び「小笠原諸島」や、原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域において、モニタリングのための機材や保全のための標識等の整備・更新を行う。</p>							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	16	15	13	5	5	
		補正予算	157	0	0	0		
		繰越し等	△102	102	△2	2		
	計	71	117	11	7	5		
	執行額	70	63	11				
執行率(%)	99	54	100					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	遺産地域等の適切な保全管理の実施 (遺産地域等の適切な保全管理を図る事業のため、定量的な成果目標を示すことは困難)		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	遺産地域等の基幹的施設の整備・更新 (モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等)		活動実績 (当初見込み)	地域	3	3	4 (5)	— ( )
<b>単位当たり コスト</b>	3.25(百万円/1地域)		算出根拠	平成23年度予算額/モニタリングのための機材や保全のための標識の整備・更新等を行った地域数				
<b>平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	5.31	5.31					
	施設施工旅費	0.07	0.07					
	施設施工庁費	0.10	0.10					
	計	5.49	5.49					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	世界自然遺産地域及び自然環境保全地域等については、条約及び法に基づき国が責任をもって管理等を行う必要があり、また特に、本事業は管理の基礎となる保全標識やモニタリングに係る事業であることから、その必要性及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、少額のものを除き一般競争入札に付し、競争性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	設置・更新等を行ったモニタリング機材については、世界自然遺産地域等における適切な管理に不可欠な、科学的データの取得に有効に活用されている。 なお、活動実績が見込みより減ったのは、他機関の工事実施に伴い行う予定だった標識建替が、工事発注時期の遅れに伴い、次年度繰越となったためである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>世界自然遺産地域及び自然環境保全地域等の保全管理にあたり、保全看板の設置やモニタリングの実施は基礎となる取組であるが、当該地域は気象条件の厳しい環境にあることから、保全標識やモニタリング機器は破損等が発生しやすく、定期的な更新整備や継続的な補修が必要である。</p> <p>平成23年度に実施した看板の設置にあたっては、利用者の動線等を踏まえ、必要性及び維持管理の観点から設置場所を選定し、かつ、その利用者層及び利用形態を踏まえた看板内容とした。また、平成23年に更新等されたモニタリング機材から得られるデータは、世界遺産地域科学委員会等における検討に資されるなど、今後の効果的かつ効率的な保全対策に有効に活用されるものである。</p> <p>支出先の選定にあたっては競争性も確保しており、本事業についてはその目的に沿った効率的な予算執行が図られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	195	平成23年行政事業レビュー	186

※平成23年度実績を記入

環境省  
11百万円

〔世界自然遺産地域等において、モニタリングのための機材や保全のための標識等の整備・更新を行う。〕

平成24年度に繰越 1.8百万円  
※十勝川源流部原生自然環境保全地域の標識建替  
※稲尾岳自然環境保全地域の標識

釧路自然環境事務所  
5.8百万円

【一般競争入札】

A. (株)アルファ水エコ  
ンサルタンツ  
2.8百万円

〔海洋観測ブイの設置・管理〕

【一般競争入札】

B. (株)アサヒ建設コン  
サルタント  
2.1百万円

〔近自然工法による登山道の維持管理〕

【少額随意契約】

C. 小野建設工業株式会  
社  
0.9百万円

〔知床世界自然遺産に係る看板設置〕

東北地方環境事務所  
3.9百万円

【一般競争】

D. (株)西衡器製作所  
2.0百万円

〔白神山地における気象観測施設の  
機器保守点検・修繕業務〕

【随意契約】

E. (株)電技パーツ  
1.1百万円

〔モニタリング等における安全管理・  
緊急時連絡用の無線機の購入〕

【少額随意契約】

F. (株)コトブキ  
0.8百万円

〔白神山地世界遺産に係る大型案内標  
識の建替え〕

※その他、事務費 0.1百万

九州地方環境事務所  
0.9百万円

【少額随意契約】

G. 尊農社緑地(株)  
0.9百万円

〔稲尾岳自然環境保全地域の標識改  
修工事〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)アルファ水工コンサルタンツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	バイ管理、データ解析等	1.4			
旅費	現場移動費	0.7			
借料及び損料	備船代	0.2			
その他	一般管理費・諸謝金・報告書代等	0.5			
計		2.8	計		
B.(株)アサヒ建設コンサルタント					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	作業員	1.2			
旅費	移動費、宿泊費、日当	0.7			
物品購入費	杭、ロープ、ペンキ等消耗品	0.2			
計		2.1	計		
D.(株)西衡器製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者、電工	0.9			
施設管理費	検定、修繕	0.5			
その他	諸経費	0.6			
計		2.0	計		
E.(株)電技パーツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	白神山地遺産センター 無線機購入	1.1			
計		1.1	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ水工コンサル ルタンツ	海洋観測ブイを用いた水温データ観測及び解析	2.8	1	99
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アサヒ建設コンサル タント	登山道保全管理等	2.1	1	81
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小野建設工業株式会社	案内看板整備	0.9	少額随意契約	-
2					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)西衡器製作所	白神山地における気象観測施設の機器保守点検・修繕業務	2.0	1	91.8
2					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電技/パーツ	調査研究等に入山する際、安全管理・緊急時連絡用の無線機の購入	1.1	随意契約	-
2					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コトブキ	老朽化した世界遺産地域大型案内標識の建替え工	0.8	少額随意契約	-
2					

G.

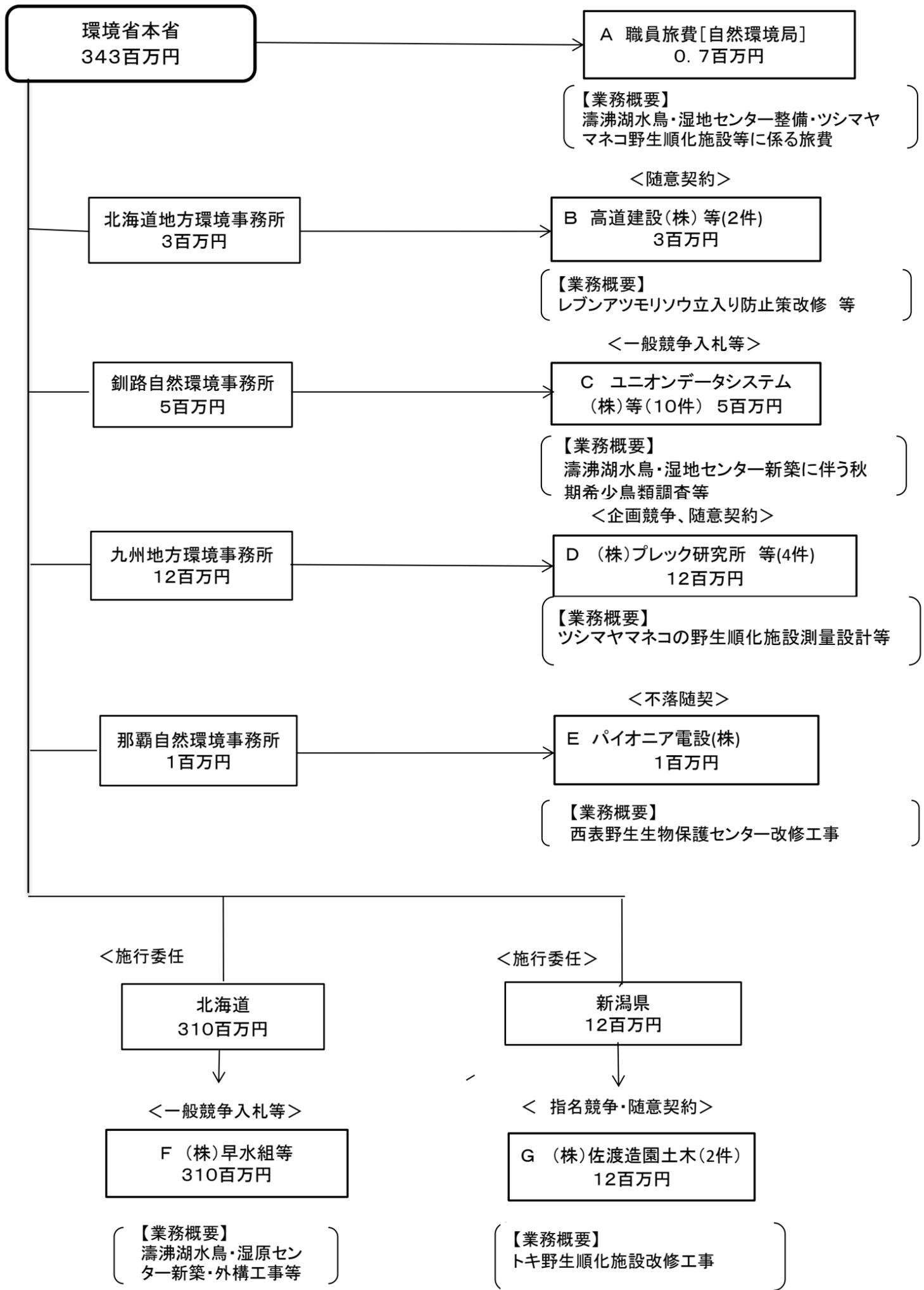
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	尊農社緑地(株)	稲尾岳自然環境保全地域の標識改修工事	0.9	少額随意契約	-
2					

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護管理施設等整備費		担当部局庁	自然環境局 大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	野生生物課 会計課		課長 亀澤 玲治 課長 中井 徳太郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第45条、鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律第28条・第29条		関係する計画、通知等	保護増殖事業計画 鳥獣の保護を図るための事業を実施するための基本的な指針等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の絶滅のおそれのある希少野生動植物の保護増殖事業の推進及び国指定鳥獣保護区のうち国際条約で登録された重要な渡り鳥の飛来地の保護の推進を図るための拠点となる施設の整備・改修等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①国自らが指定・管理する鳥獣保護区でありラムサール条約登録湿地でもあるその保全を適切に図るのに必要な拠点施設を整備・改修する(H23年度は国指定濤沸湖(とうふつこ)鳥獣保護区において、濤沸湖水鳥・湿地センターの建設を行った)。</p> <p>②絶滅のおそれのある希少動植物の保全を行うために必要な既存施設の整備改修等、または野生順化施設等の整備を行う(H23年度はツシマヤマネコ野生順化施設の測量・設計、トキの野生復帰施設の改修、レブンアツモリソウ立入り防止柵の補修等を行った)。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	64	0	0	0	
		繰越し等	40	41	100	30	
		計	374	230	354	334	132
	執行額	367	224	343			
	執行率(%)	98%	97%	97%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	希少野生動植物種の保護増殖、また、重要な渡り鳥の飛来地の保護管理を目標としており、そのための施設の整備・改修等で、定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	H23年度においては濤沸湖水鳥湿地センターの建設、ツシマヤマネコ野生順化施設の測量・設計、トキの野生復帰施設及びレブンアツモリソウ立入り防止柵の改修等を行った。希少野生動植物の保護増殖及び国際的にも重要な渡り鳥の飛来地の保護管理のための施設の整備・改修等であり、定量的な活動指標を示すことは困難。	活動実績 (当初見込み)	野生生物保護管理施設改修	改修	改修	改修	
			濤沸湖	基本設計・測量	実施設計	建設	-
			ツシマヤマネコ順化施設			設計・測量	建設
単位当たりコスト	-(円/ー)		算出根拠	-			
平成24年度予 算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	施設整備費	301	224				
	施設施工旅費	1	1				
	施設施工庁費	2	1				
	計	304	226				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ラムサール条約湿地として必須の自然環境学習の場及び感染症にかかる調査研究等の場の整備として、また絶滅危惧種の保護のための施設の改修及び整備であり、国が自ら優先的に実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、一般競争入札、企画競争入札、随意契約等、適切に実施している。施設整備に係る受益者の負担割合はないため、適切な負担関係である。また費目・使途については、設計、新築・外構工事、内部展示工事等、施設整備・改修に真に必要なものである。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設設計・測量、施設建設、施設改修等の活動実績は、他の手段では実施できない内容であり、また着実に事業を進めている。希少野生動植物の保護増殖及び国際的にも重要な渡り鳥の飛来地の保護管理のための施設の整備・改修等であり、類似の事業はない。なお、現在までに整備した水鳥・湿地センター、野生生物保護センター等については、希少種保護活動、調査研究、自然活動推進の拠点として十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検を行い、平成23年度に関しても引き続き適切に実施されていると判断が出来た。平成23年度に濤沸湖施設整備が終了し、平成25年度は平成24年度に引き続きツシマヤマメコ野生順化施設の建設(平成26年度まで)に取り組むものとする。また平成24年度実施分も含め施設整備に当たっては、過去の同様の施設の建設等を参考にし、契約方式や整備内容の効率化・合理化に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	施設整備の内容及び金額を精査し、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業規模を見直し、必要最低限度の概算要求額となるよう減額。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	196	平成23年行政事業レビュー	187

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



A.			E. 那覇自然環境事務所:パイオニア電設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			施設費	西表野生生物保護センターカメラ改修工事	1
計			計		1
B. 北海道地方環境事務所:高道建設(株)			F. 北海道:(株)早水組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	レプンアツモリソウ立入り防止柵設置	2	施設費	濤沸湖水鳥・湿地センター新築・外構工事	158
計		2	計		158
C. 釧路自然環境事務所:ユニオンデータシステム(株)			G. 新潟県:(株)佐渡造園土木		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	濤沸湖鳥獣保護区施設整備に伴う 秋期希少鳥類調査業務	1.4	施設費	トキ飼育繁殖施設安全対策強化工事	12
一般管理費		0.3			
旅費		0.2			
消費税		0.1			
借料及び損料		0.07			
印刷製本費		0.03			
消耗品費		0.003			
計		2.1	計		12
D. 九州地方環境事務所:(株)プレック研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	ツシマヤマメコ野生順化施設の測 量・設計	11			
計		11	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	濤沸湖水鳥・湿地センター整備等に係る旅費	0.7	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高道建設(株)	レブンアツモリソウ立入り防止柵設置	2	随契(少額)	—
2	(株)高田組	宮島沼水鳥・湿地センター緊急補強工事	1	随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ユニオンデータシステム(株)	濤沸湖鳥獣保護区施設整備に伴う秋期希少鳥類調査業務	2	5	74%
2	小林(株)	濤沸湖水鳥・湿地センター備品購入	1	随契	—
3	NPO法人EnVision環境保全事務所	濤沸湖鳥獣保護区区域図作成業務	0.4	随契	—
4	(株)大成印刷	濤沸湖ちらし作成及び折込料	0.3	随契	—
5	個人A	会議等出席に係る旅費	0.3	—	—
6	(株)タナカ	国指定濤沸湖鳥獣保護区制札等移設業務	0.2	随契	—
7	(有)フジヤ書店	図書購入	0.2	随契	—
8	(株)タナカ	濤沸湖ヒオウギアヤマ植戻し業務	0.1	随契	—
9	(株)さっぽろ自然調査館	濤沸湖鳥獣保護区施設整備に伴う植物移植検討・指導業務	0.1	随契	—
10	オホーツク網走農業協同組合	北浜改善センター使用料	0.01	随契	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	ツシマヤマネコ野生順化施設整備に必要な測量、基本設計、実施設計	11	企画競争	—
2	(株)プレック研究所	上記設計に基づく広報用スケッチ図の作成	0.2	随契(少額)	—
3	対馬住宅設備(株)	備品購入	0.1	随契(少額)	—
4	ミトマ教育システム	備品購入	0.1	随契(少額)	—
5		1は支出額その他、30百万円を次年度繰り越し			

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パイオニア電設(株)	西表野生生物保護センターカメラ改修工事	1	随契(少額)	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)早水組	濤沸湖水鳥・湿地センター新築・外構工事	158	5	85%
2	(株)丹青社	濤沸湖水鳥・湿地センター内部展示施設工事	72	2	94%
3	(株)道北電気	濤沸湖水鳥・湿地センター電気設備工事	38	10	99%
4	(株)カネキ柏原	濤沸湖水鳥・湿地センター機械設備工事	26	11	92%
5	(株)岡田設計	濤沸湖水鳥・湿地センター工事監理委託業務	7	随契	—
6	(株)タナカ	国指定濤沸湖鳥獣保護区湿性植物仮移植工事	3	随契	—
7	サンコー事務機(株)	物品契約(消耗品)	0.8	随契	—
8	サンコー事務機(株)	複写機賃貸借契約	0.5	随契	—
9	太陽興産(株)	物品契約(消耗品)	0.3	随契	—
10	(株)北海道職員弘済会	物品契約(消耗品)	0.2	随契	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)佐渡造園土木	トキ飼育施設安全対策強化工事	12	2	99%
2	(有)三浦電気	電気柵警報工事	0.1	随契	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

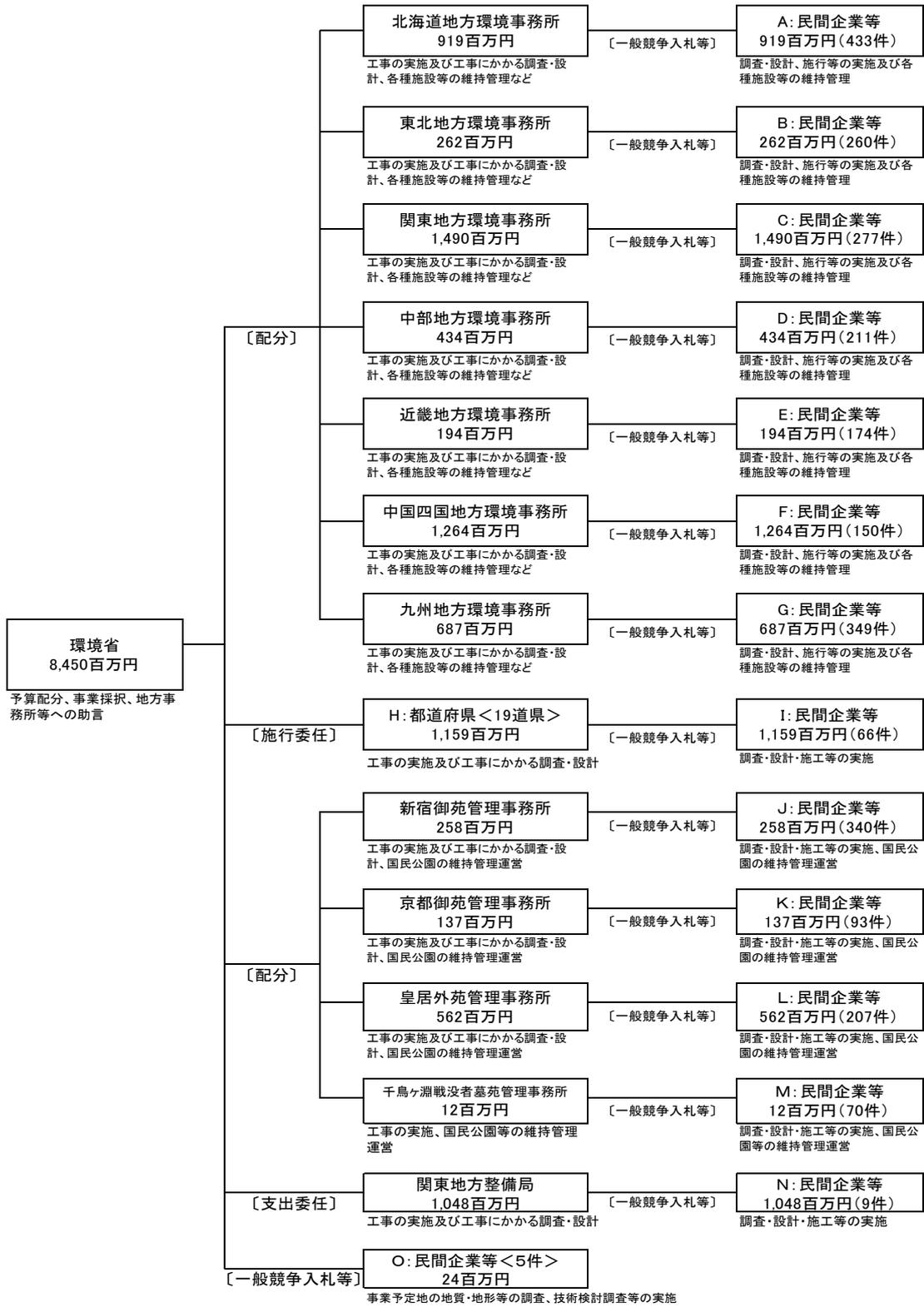
事業名	自然公園等事業費	担当部署	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度	担当課室	自然環境整備担当参事官室 国立公園課	自然環境整備担当参事官 大庭一夫 国立公園課長 桂川裕樹			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・自然公園法第10条第1項 ・自然公園法第39条第1項 ・鳥獣の保護及び適正化に関する法律第28条の2第1項	関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のため、国立公園等において自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、国立公園等の保護上及び利用上重要な事業(登山道、避難小屋、木道、植生復元施設、トイレ等の整備)並びに国民公園等の施設整備を実施し、維持管理を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	わが国では、国を代表する優れた自然の風景地を、自然公園法に基づき国立公園に指定している。国立公園では、この優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。 そのため失われた自然環境の再生・修復、利用者による自然環境への影響を軽減するための整備、安全かつ適切な自然とのふれあいに必要な利用施設の整備を重点的に実施するとともに、施設の維持管理を行うものである。 また、国指定鳥獣保護区において、鳥獣の生息地の整備を行う保全事業を実施するとともに、国民公園等において適切な自然とのふれあいを推進するための整備及び維持管理を行うものである。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10,502	10,223	9,027	7,199	6,919
		補正予算	4,108	0	500		
		繰越し等	△ 2,241	2,429	60	3,735	
		計	12,369	12,652	9,587	10,934	
	執行額	11,325	11,781	9,103			
執行率(%)	91.56%	93.12%	94.95%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	安全かつ適切な公園利用を推進する成果について、関係するデータとして国立公園・国民公園利用者数があるが、自然公園等事業は、自然環境の保全や再生も目的としていることから、利用者数の多寡のみで成果を表すことは適当でなく、目標値は設定できない。	成果実績	千人	344,850	342,078	集計中	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業を実施した全国の国立公園、国指定鳥獣保護区、国民公園数	活動実績 (当初見込み)	箇所数	36 (36)	39 (39)	41 (41)	(43)
単位当たりコスト	34.4円/1人 「利用者一人あたりに係る本事業費」 (平成22年度実績)	算出根拠	本事業により、安全で快適な国立公園等の利用と自然資源の保護が保たれることで、国民が求める豊かな自然とのふれあいに応える場の提供に資することから、本事業費にかかる国立公園・国民公園利用者一人あたりのコストを計上したものの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国立公園等整備費	5,453	5,062				
	うち国立公園等	4,601	4,561				
	うち国民公園等	852	502				
	国立公園等維持管理費	1,722	1,783				
	うち国立公園等	971	971				
	うち国民公園等	751	812				
	自然公園等事業調査費	24	24				
	自然公園等施設災害復旧費補助	0	50				
計	7,199	6,919					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	自然公園等事業で行う自然環境の保全や再生、生態系の維持回復に関する整備については、公園利用者の推移等、定量的な指標で成果を図ることができず、目標の設定や達成度の評価が困難。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公園等の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国(環境省)が整備を実施することとされた。地域振興にも資する利用拠点での整備や重要な自然環境の保全、再生に資する整備を選別し、優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあつては、工事コスト縮減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等と協働で運営にあたるなど、維持管理費の縮減を図っている。</p> <p>施設の老朽化や地域振興等、国による整備ニーズは全体として増加傾向にあることに加え、台風等の災害による施設の復旧要望も多く、平成25年度以降の予算額も増加する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	整備ニーズは増加傾向であるが、執行状況を勘案し、計画的な事業の執行をする等、効率的な事業実施に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	整備ニーズは増加傾向にあるが、事業の必要性・緊急性等を鑑みた優先順位づけ、コスト構造改善の取組を踏まえた事業実施計画の見直し等により、要求額の減額に努めた。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	198・199・200	平成23年行政事業レビュー	188・189・190

※平成23年度実績を記入

＜自然公園等事業のうち国立公園等整備費、維持管理費及び施行関連経費＞

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※平成23年度実績を記入

<自然公園等事業のうち自然環境整備交付金>

環境省  
654百万円

自然環境整備計画の内容確認  
交付申請の審査



P. 都道府県(33都道府県)※  
654百万円

国定公園事業等の工事の実施  
及び工事に係る調査・設計

※P. 33都道府県交付先一覧

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

	(百万円)		(百万円)
1. 佐賀県	64.8	18. 岩手県	11.6
2. 千葉県	62.7	19. 北海道	11.5
3. 東京都	58.9	20. 富山県	10.9
4. 愛知県	39.6	21. 山口県	9.5
5. 長野県	35.8	22. 青森県	9.2
6. 神奈川県	35.5	23. 石川県	8.3
7. 大阪府	32.9	24. 群馬県	6.5
8. 広島県	30.9	25. 沖縄県	5.4
9. 宮城県	29.9	26. 兵庫県	4.1
10. 福井県	29.3	27. 和歌山県	4.1
11. 京都府	26.1	28. 岐阜県	3.6
12. 島根県	26.1	29. 奈良県	3.5
13. 福岡県	24.1	30. 三重県	3.1
14. 滋賀県	19.6	31. 岡山県	2.8
15. 新潟県	15.6	32. 秋田県	1.7
16. 山形県	13.6	33. 徳島県	1.6
17. 宮崎県	11.7		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)山本工務店			E.(株)環境総合テクノス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	知床五湖フィールドハウス新築工事	129	測量設計費	大台ヶ原自然再生事業植生モニタリング等業務	33
計		129	計		33
B.(株)菊池建設			F. 五洋建設(株)中国支店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	浄土ヶ浜博物展示施設空調設備改修工事	49	工事費	大久野島プール前護岸復旧工事	789
計		49	計		789
C.東洋建設(株)関東支店			G. 小牧建設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	那須平成の森博物展示施設新築工事(建築)	255	工事費	宮之浦岳縄文杉線歩道公衆トイレ等新築工事	62
計		255	計		62
D. 松本土建(株)			H.三重県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	沢渡園地休憩所新築工事	113	工事費	吉野熊野国立公園大杉谷線道路(歩道)災害復旧工事(直轄)平等嵩吊橋架設工事	113
計		113	計		113

I.宇野ブリッジ株式会社			M.大林道路(株)関東支店		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	吉野熊野国立公園大杉谷線道路(歩道)災害復旧工事(直轄)平等岳吊橋架設工事	113	工事費	千鳥ヶ淵戦没者墓苑既設石積擁壁補強工事	1
計		113	計		1
J.(財)国民公園協会			N.戸田建設(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	合計 1,349人日	16	工事費	新宿御苑大温室新営その他工事	877
賃金	通年賃金経費	54			
維持管理業務等	樹木刈込業務、樹木維持管理業務、廃棄物リサイクル処理等業務	10			
事業用品	作業着、用具等	1			
その他	一般管理費、消費税	8			
計		89	計		877
K.(財)国民公園協会			O.(社)自然環境共生技術協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	合計 45人日	1	人件費	合計 196人日	6
賃金	通年賃金経費	43	諸謝金	会議出席謝金	0.16
事業用品	作業着、用具等	2	印刷製本費	報告書印刷	0.05
その他	一般管理費、消費税	8	旅費	検討旅費	0.02
			その他	一般管理費、消費税等	2
計		54	計		8
L.(株)テクノフロンティア			P.佐賀県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	皇居外苑濠水浄化施設改修工事	108	事業費	国定公園等の整備に係る工事・設計・調査等	65
計		108	計		65

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)山本工務店	知床五湖フィールドハウス新築工事	129	2	90.0
2	山洋建設(株)	知床生態系維持回復事業 知床岬地区仕切柵整備工事	79	3	76.8
3	斜里建設工業(株)	知床五湖園地整備工事	62	3	89.6
4	平井建設工業(株)	利尻礼文サロベツ国立公園鴛泊登山線歩道整備工事	49	2	95.9
5	東星渡部建設(株)	川湯園地改修工事	39	6	74.2
6	(株)イトイ産業	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道整備工事	33	4	96.4
7	(株)丹青社	知床五湖フィールドハウス展示工事	32	1	90.9
8	得地ファニチャ工業(株)	川湯博物館展示施設映像展示改修工事	29	1	99.6
9	公益財団法人 知床財団	知床生態系維持回復事業 エゾシカ捕獲手法検討業務	24	プロポーザル	-
10	平井建設工業(株)	大雪山国立公園層雲峡園地改修工事	22	2	82.2

B. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池建設	浄土ヶ浜博物館展示施設空調設備改修工事	49	1	98.7
2	ライフ工業(株)	気仙沼大島野営場浄化槽更新工事	18	2	98.4
3	東信建設工業(株)	磐梯吾妻・猪苗代地域エントランス整備工事	14	2	95.2
4	休暇村岩手網張温泉	網張ビジターセンター維持管理業務	12	随意契約	-
5	(株)中綱組	休屋集団施設地区等樹木維持管理工事	11	3	55.5
6	(株)相和技術研究所	休屋博物館展示施設基本及び実施設計業務	8	簡易公募型競争	25.2
7	浄土ヶ浜ビジターセンター運営協議会	浄土ヶ浜ビジターセンター等維持管理業務	8	随意契約	-
8	林崎建設(株)	浄土ヶ浜博物館展示施設災害復旧工事	8	1	87.4
9	裏磐梯ビジターセンター運営協議会	裏磐梯ビジターセンター維持管理業務	6	随意契約	-
10	国際航空(株)仙台支店	陸中海岸国立公園浄土ヶ浜集団施設地区再整備基本計画策定業務	5	3	56.8

C. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)関東支店	那須平成の森博物館展示施設新築工事(建築)	255	8	73.7
2	(株)星野建設	戦場ヶ原周回線歩道整備工事	112	2	99.6
3	(株)乃村工藝社	那須平成の森博物館展示施設新築工事(展示)	112	2	95.4
4	杉田建設興業(株)	小笠原地域自然再生事業父島東平自然再生区整備その3工事	87	1	98.7
5	クシダ工業(株)	那須平成の森博物館展示施設新築工事(電気)	86	5	75.5
6	那須土木(株)	那須平成の森博物館展示施設新築工事(外構)	63	11	68.1
7	特定非営利活動法人 小笠原自然文化研究所	小笠原自然再生事業ノネコ対策調査業務	57	プロポーザル	-
8	(株)ヤマト	那須平成の森博物館展示施設新築工事(機械)	56	6	60.8
9	(財)自然環境研究センター	小笠原地域自然再生事業外来ほ乳類対策調査業務	52	プロポーザル	-
10	(株)星組	尾瀬ヶ原植生復元工事	49	1	94.5

D. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本土建(株)	沢渡園地休憩所新築工事	113	3	92.2
2	(株)林工務店	沢渡園地休憩広場整備工事	54	10	80.9
3	(株)川木組	伊勢志摩国立公園近畿自然歩道神島展望施設整備工事	32	2	97.9
4	丸文工業(株)	横山集団施設地区スロープ改修工事	25	4	62.8
5	(株)乃村工藝社	沢渡園地休憩所展示工事	24	2	94.9
6	川瀬建設(株)	上高地園地護岸改修工事	22	2	95.9
7	TSUCHIYA(株)	白山国立公園根倉谷園地再整備工事	13	5	29.9
8	アジア航測(株)	中部山岳国立公園室堂園地地獄谷火山ガス対策施設再整備方針等検討業務	10	プロポーザル	-
9	丸文工業(株)	横山集団施設地区園路等改修工事	10	3	82.9
10	いであ(株)名古屋支店	伊勢志摩国立公園近畿自然歩道等整備基本計画検討業務	9	プロポーザル	98.5

## E. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	大台ヶ原自然再生事業植生モニタリング等業務	33	1	72.6
2	(株)羽衣フィールド	国指定浜甲子園鳥獣保護区干潟再生工事	19	1	70.4
3	(財)自然環境研究センター	大台ヶ原自然再生事業調査業務(動物)	19	1	58.8
4	中一建設(株)	近畿自然歩道(吉野山)公衆トイレ新築工事	16	2	91.0
5	キタイ設計(株)大阪支社	瀬戸内海加太集団施設地区休憩所等設計業務	10	2	94.6
6	(株)環境総合テクノス	大台ヶ原ビジターセンター運営補助業務	10	1	96.3
7	(株)テラス	西大台利用調整地区巡視委託業務	8	1	93.8
8	(株)羽衣フィールド	大台ヶ原自然再生事業剥皮防止用ネット等工事	8	2	76.5
9	環境設計(株)	大台ヶ原自然再生事業利用対策業務	5	4	66.3
10	(株)土屋総合設計	吉野熊野国立公園吉野山休憩所調査・測量・設計業務	5	3	58.0

## F. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)中国支店	大久野島プール前護岸復旧工事	789	2	59.3
2	(株)岡崎工務店	東予集団施設地区野営場管理棟新築工事	86	2	91.6
3	大林道路(株)四国支店	瀬戸内海国立公園東予集団施設地区野営場整備工事	81	2	75.2
4	ダイゴー土木(株)	瀬戸内海国立公園大久野島集団施設地区歴史遺産整備工事	66	1	98.6
5	山陰緑化建設(株)	大山隠岐国立公園樹水原集団施設地区園地整備工事	55	2	82.8
6	(株)東京久栄 広島営業所	竜串地区自然再生事業竜串湾内濁り対策検討調査業務	18	8	87.2
7	(株)東京久栄 広島営業所	竜串地区自然再生事業モニタリング計画検討業務	14	プロポーザル	-
8	財団法人黒潮生物研究財団	竜串地区自然再生事業海域調査業務	13	1	94.6
9	(株)ニュージェック中国支店	大山隠岐国立公園樹水原集団施設地区基本設計業務	10	プロポーザル	-
10	八千代エンジニアリング(株)広島支店	足摺宇和海国立公園地域整備基本計画検討業務	8	4	54.8

## G. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小牧建設(株)	宮之浦岳縄文杉線歩道公衆トイレ等新築工事	62	1	97.5
2	佐世保市会計管理者	不動産購入一式(佐世保市)	60	随意契約	-
3	いであ(株)沖縄支社	石西礁湖自然再生施設サンゴ群集修復工事監理業務	33	1	86.1
4	尊農社緑地(株)福岡営業所	指宿集団施設地区(知林ヶ島)整備工事	32	2	83.4
5	(有)海邦造園	国指定漫湖鳥獣保護区におけるマングローブ伐採等業務	28	3	68.7
6	(株)グリーンテックトータル	西表石垣国立公園米原園地整備工事	27	1	99.9
7	(株)ブレック研究所沖縄事務所	国指定漫湖鳥獣保護区における保全事業検討調査業務	27	1	99.8
8	いであ(株)沖縄支社	石西礁湖地区自然再生サンゴ群集修復事業着床具・架台製作業務	24	1	96.6
9	いであ(株)沖縄支社	石西礁湖サンゴ群集モニタリング調査業務	19	1	78.3
10	(有)内盛産業	国指定漫湖鳥獣保護区におけるマングローブ伐採等業務	18	4	29.0

## H. 都道府県&lt;施行委任&gt;

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三重県	吉野熊野国立公園内杉谷線道路(歩道)災害復旧工事(直轄)平等嵩吊橋架設工事	113	3	100.0
2	富山県	「樺平」博物展示施設新築第一期工事	87	10	99.7
3	石川県	白山国立公園中宮温泉博物展示施設展示等工事	68	2	78.2
4	兵庫県	竹野集団施設地区竹野野営場他改修工事	53	9	83.7
5	福島県	田代山公衆トイレ整備事業	51	1	97.0
6	群馬県	木道整備工事(上田地塘工区)	51	5	95.9
7	群馬県	原の川上川橋架替および木道整備工事	50	6	96.0
8	富山県	弥陀ヶ原園地整備その2工事	49	13	99.1
9	富山県	立山登山道線道路(歩道)工事	49	13	99.5
10	奈良県	大峯山系植生復元施設整備	46	15	71.7

## I. 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宇野ブリッジ(株)	吉野熊野国立公園因杉谷線道路(歩道)災害復旧工事(直轄)平等嵩吊橋架設工事	113	3	100.0
2	大高建設(株)	「櫻平」博物展示施設新築第一期工事	87	10	99.7
3	(株)乃村工藝社	白山国立公園中宮温泉博物展示施設展示等工事	68	2	78.2
4	(株)西村風見園	竹野集団施設地区竹野野営場他改修工事	53	9	83.7
5	(株)星組	田代山凶衆トイレ整備事業	51	1	97.0
6	(株)星野組	木道整備工事(上田地塘工区)	51	5	95.9
7	角田建設工業(株)	原の川上川橋架替および木道整備工事	50	6	96.0
8	(株)志鷹組	弥陀ヶ原園地整備その2工事	49	13	99.1
9	丸新志鷹建設(株)	立山登山道線道路(歩道)工事	49	13	99.5
10	(株)植田土建	大峯山系植生復元施設整備	46	15	71.7

## J. 新宿御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	環境省新宿御苑の維持管理業務	89	国庫債務負担行為2年目	
2	(財)国民公園協会	新宿御苑菊栽培管理委託業務	16	企画競争	-
3	東京都水道局	水道料(12ヶ月分)	15	随意契約	-
4	武蔵野造園土木(株)	新宿御苑菊上家等設置工事	12	1	98.2
5	(株)根本造園	新宿御苑危険枝除去等樹木維持管理工事	9	6	78.2
6	(株)エネット	電気料(12ヶ月分)	9	1	98.4
7	東京ガス(株)	ガス料(12ヶ月分)	7	随意契約	-
8	日本信号(株)	新宿御苑入園設備保守業務	7	1	90.9
9	(株)カントー緑地機械	新宿御苑スーパー(自走式乗用4輪)購入一式	6	4	72.0
10	(有)双葉工機	新宿御苑芝刈機(乗用4輪3連りールモア)交換一式	3	2	76.5

## K. 京都御苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国民公園協会	京都御苑管理運営委託業務	54	企画競争	-
2	(株)鈴木庭園	京都御苑樹木手入れ等維持管理工事	19	17	92.4
3	(株)大亀工務店	京都御苑土堀保存改修工事	8	1	68.4
4	(株)荒木飼料店	京都御苑芝生等刈り込み工事	8	21	75.9
5	京都市上下水道局	水道料(12ヶ月分)	4	随意契約	-
6	関西電力(株)	電気料(12ヶ月分)	3	随意契約	-
7	マンパワーグループ(株)	京都御苑管理事務所運営業務支援に関する派遣業務	3	1	88.1
8	吉村造園(株)	京都御苑第7回支障木処理等工事	2	随意契約	-
9	(株)右京野造園	京都御苑第5回支障木処理等工事	2	随意契約	-
10	(株)オリエンタルコンサルタンツ	京都御苑閑院宮邸跡西側庭園設計業務	2	プロポーザル	-

## L. 皇居外苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テクノフロンティア	皇居外苑濠水浄化施設改修工事	108	1	88.2
2	(財)国民公園協会	皇居外苑管理運営委託業務	79	企画競争	-
3	村本建設(株)	北の丸公園下水道整備工事	66	1	97.7
4	三浦建設(株)	北の丸公園下水道整備その2工事	30	4	89.4
5	東京都水道局	水道料(12ヶ月分)	25	随意契約	-
6	東京電力(株)	電気料(12ヶ月分)	22	随意契約	-
7	(株)成樹苑	北の丸公園樹木手入れ等工事	20	5	55.6
8	明治コンサルタント(株)東京支店	皇居外苑濠(桜田中継施設~千鳥ヶ淵間)浄化導水施設検討調査業務	18	2	87
9	(株)竹井造園	皇居外苑堤塘草刈・石垣除草及び低木整姿等工事	17	9	72.9
10	(株)錦花園	皇居外苑樹木手入れ等工事	13	6	31.7

## M.千鳥ヶ淵戦没者墓苑管理事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大林道路(株)関東支店	千鳥ヶ淵戦没者墓苑既設石積擁壁補強工事	1	少額随契	—
2	(株)竹井造園	台風被害に伴うケヤキほか復旧工事	1	少額随契	—
3	(株)竹井造園	西側駐車場外周樹木剪定工事	1	少額随契	—
4	(株)松栄造園土木	千鳥ヶ淵戦没者墓苑東側外周樹木等整備工事	1	少額随契	—
5	(株)花与	供花用生花(12ヶ月分)	1	少額随契	—
6	(株)フソー	千鳥ヶ淵戦没者墓苑内舗装洗浄工事	0.4	少額随契	—
7	(株)竹井造園	西入口通路東側樹木選定工事	0.4	少額随契	—
8	日本道路(株)東京支店	敷石補修、敷石取外、据直し工事	0.4	少額随契	—
9	関建設工業(株)	苑内休憩所照明器具の取り替え工事	0.4	少額随契	—
10	(株)竹井造園	サクラ等支障枝剪定工事	0.4	少額随契	—

## N.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設(株)	新宿御苑大温室新営その他工事	877	5	97.5
2	鉄建建設(株) 東京支店	皇居外苑(11)濠水管理施設建築その他工事	80	4	96.6
3	(株)西原環境 首都圏支店	皇居外苑(11)濠水浄化設備工事	44	1	94.9
4	(株)豊建築事務所	皇居外苑濠水管理施設外設計業務	23	随意契約	
5	(株)日本設計	新宿御苑大温室H22工事監理業務	9	随意契約	—
6	(株)日本設計	新宿御苑大温室設計その2業務	7	随意契約	—
7	(株)ダイエーコンサルタンツ	皇居外苑濠水管理施設(11)敷地調査	5	11	61.3
8	(株)日本設計	新宿御苑大温室設計その2業務	4	随意契約	—
9	(株)豊建築事務所	皇居外苑濠水管理施設外設計業務	0.2	随意契約	—
10					

## O.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)自然環境共生技術協会	「自然公園等事業技術指針(試行版)」(平成13年3月)の改訂等調査業務	8	1	96.5
2	(社)自然環境共生技術協会	自然再生事業における環境学習の実施手法に関する検討業務	7	2	96.1
3	(株)東京建設コンサルタンツ	自然再生事業の推進に関する参加促進等実施手法検討調査業務	5	5	41.1
4	ソシオエンジニアリング(株)	自然公園等事業の特性にあった評価手法の改善調査業務	3	3	42.3
5	(社)自然環境共生技術協会	長距離自然歩道基盤情報整理業務	0.9	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

## P.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐賀県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	65		
2	千葉県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	63		
3	東京都	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	59		
4	愛知県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	40		
5	長野県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	36		
6	神奈川県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	36		
7	大阪府	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	33		
8	広島県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	31		
9	宮城県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	30		
10	福井県	国定公園事業等の工事の実施及び工事に係る調査・設計	29		

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	国立公園管理計画等策定調査費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	国立公園課		課長 桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第10条第2・3項、第20条第3項、第21条第3項		関係する計画、通知等	国立公園管理計画作成要領(平成18年4月20日 環境省自然環境局長通知)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園を取り巻く自然条件、社会条件は多種多様であるため、一つの国立公園であっても、地域毎に様々な保護又は利用上の課題を抱えている。このため各国立公園を地域区分し(管理計画区)、それぞれの自然的社会的条件を踏まえ、検討会により地域の合意を形成しながら、風致景観の保護と適正な利用を推進するために必要な事項やその具体的な取扱方針、許認可の基準等について定めた「管理計画」や個別の問題点ごとにその解決のための「管理方針」を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、白山国立公園など合計8地区において管理計画等策定、合計3地区において管理方針検討のための調査、検討会、とりまとめ等を実施した。 平成24年度は、尾瀬国立公園など合計12地区において管理計画の策定作業、火山噴火により早急に今後の管理方針を策定する必要がある新燃岳など合計3地区において管理方針検討調査を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	14	13	13	9	7	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	14	13	13	9	7		
	執行率(%)	10	10	11				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	適切な管理計画等の策定により公園の管理の質を高める。 公園ごとに自然的・社会的状況が異なることから、定量的に目標値を定めることはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年間10数地区において管理計画、管理方針を策定		活動実績 (当初見込み)	地区	13	19 (14)	11 (12)	— (15)
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本計画、方針の策定は、課題等を踏まえ検討を行いながら策定することを目的としており、単位当たりのコストを算出するのはなじまない。		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.3	0.8					
	委員等旅費	1.1	0.6					
	国立公園等調査管理委託費	6.4	5.5					
	計	8.8	6.9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園の管理計画、管理方針を策定するものであり、国が実施をしている。国立公園の管理は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定しており、支出先の選定は適正。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物に基づき、国立公園の管理が適切に行われており、また、策定した成果物は公表されることから十分に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度においては、予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、事業内容を精査して予算額を節減して事業を実施した。本事業は、自然公園法に基づき、各国立公園における許可基準の細部の取り扱い等について、国として作成しているもので、国立公園の円滑な管理のみならず国民に必要な事項を示すことができるため、事業を継続して実施する必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	より優先度の高い地域に限定して事業実施をすることにより、予算額の節減をすべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	会議の開催及び調査の回数を削減すること等により、概算要求額を減額。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	308	平成23年行政事業レビュー	191



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(株)ライブ環境計画					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1			
その他	調査旅費、印刷製本費、一般管理費等	1			
計		2	計		
B.(株)メッツ研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1			
旅費	調査旅費	1			
その他	印刷製本費、一般管理費等	2			
計		4	計		
C.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライブ環境計画	苔の洞門周辺地域保全のあり方調査(管理方針検討委託業務)	2	参加型確認公募	—

B.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	雲仙温泉・仁田峠自動車利用適正化方針検討調査業務	4	企画競争	—
2	日本工営(株)	霧島屋久国立公園霧島地域における管理方針検討業務	3	企画競争	—
3	特定非営利活動法人日本海ガ メ協議会	西表石垣国立公園黒島安全利用推進事業委託業務	2	10	76.3%

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	国立公園利用適正化システム策定費	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	国立公園課	課長 桂川 裕樹				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生					
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	自然公園法第10条第1項	<b>関係する計 画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010					
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	尾瀬国立公園が独立したことによる新たな利用動態を踏まえ、尾瀬国立公園全体の利用者の集中による自然環境への影響や利用者のストレスを把握し、科学的な知見に基づいた適正な利用を実現するための各種取り組みを地域とともに推進し、国立公園の科学的、順応的な管理運営の実現を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>年間30万人以上の利用者が訪れる尾瀬国立公園において、利用の適正化を図るため、利用による自然環境への影響や利用者のストレスを調査し、そこから得られた「適正収容力」をもとに、利用資源調査等を含めた地区ごとの利用の在り方を検討するとともに、利用の少ない入山口への利用者誘導対策、混雑状況や自然・歩道の状態などの現地情報を発信など、利用分散化のための対策を行う。</p> <p>また、ツキノワグマによる被害を防止するため、ツキノワグマの行動解析、利用者への周知・注意喚起とともに、関係者・関係機関による被害防止体制の強化を図る。</p> <p>さらに、地域と積極的に連携するため、各課題への取り組みを検討するワーキンググループを設置する等、管理運営体制の全体的な枠組み構築を検討する。</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	23	23	21	14	16	
		補正予算	—	—	—	0		
		繰越し等	—	—	—	0		
		計	23	23	21	14	16	
	執行額	23	23	18				
執行率(%)	98	96	85					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	尾瀬国立公園における科学的、順応的な管理運営の実現。 尾瀬の自然環境や利用状況に対応した管理運営の質を高める事業であり、定量的な指標を示すことはできない。		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	協議会(協議会下部組織も含む)の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	3	9	5	—
	報告書数		活動実績 (当初見込み)	件	1	3	3	—
					—	—	—	(3)
					—	—	—	(2)
<b>単位当たり コスト</b>	活動実績は上記のとおりであるが、当該事業は尾瀬の自然環境や利用状況に対応した管理運営の質を高める事業であり、活動実績をもとにした単位あたりのコストの算出にはそぐわない。		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内 訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国立公園等調査管理委託費	14	16					
	計	14	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	尾瀬国立公園は首都圏に近く、ゴミ処理やマイカー規制等様々な対応策を先駆的に行ってきた我が国における代表的な国立公園であり、今後とも尾瀬国立公園にみられるツキノワグマ対策や利用分散化等の課題を検討し、全国の国立公園へ普及していくことは、管理主体である国で実施していくことが適当である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、国立公園の自然条件や利用状況及びその課題に精通していることや、高い企画力と専門性が必要であることから、企画競争により選定しており、適正である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各事業とも調査や対策の試行等を踏まえた体制の構築、取組の本格運用を実施することとしており、科学的な知見に基づいた順応的かつ実効性の高い事業である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>平成24年度は、事業内容を精査し、一部改善(予算縮減)しつつ、効率的に事業を進めている。</p> <p>尾瀬国立公園の課題は、利用者が脆弱な湿原に整備された木道等に集中することであるが、このため木道等の区間のみであった適正収容力を踏まえた利用の在り方の検討及び利用誘導を行い、かつ、関係者との連携体制の下、ツキノワグマの出没や外来種対策等への即時対応をとることにより、適正な利用を維持することができている。</p> <p>国立公園の管理においては、保護と利用のバランスをとることが重要であるとともに、近年は生物多様性の保全に対する社会的要請を踏まえた柔軟な管理が求められており、日本の国立公園の代表する尾瀬国立公園において当該事業を実施する必要性は高い。</p>	
抜本的改善		<p>先駆的な取組みを行っている尾瀬国立公園での検討業務であるが、いつまで尾瀬で実施するのか不明瞭であるため、事業内容の見直しをすることにより、予算額を節減すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>福島第一原発事故のため、尾瀬国立公園の重要な管理主体のひとつである東京電力の継続的な管理経費支出が懸念され、限られた予算の下、管理水準を維持することは重要であるが、平成24年～25年度の本事業の成果を踏まえ、平成26年度以降の予算について、抜本的に見直す。</p>	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	309	平成23年行政事業レビュー	192

環境省
18百万円

(配分)

関東地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	18百万円

(企画競争等)

民間事業者	
○支出先の種類	公益法人、民間会社
○支出先の件数	3件
○総支出額	18百万円

ツキノワグマ等対策、  
利用分散化手法の検  
討、公園管理運営体制  
の再構築等を実施

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A. (株)ラック計画研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	5			
旅費	入山者実態調査旅費等	2			
賃金	入山者実態調査員	1			
その他	印刷製本費、一般管理費等	1			
計		9	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.関東地方環境事務所

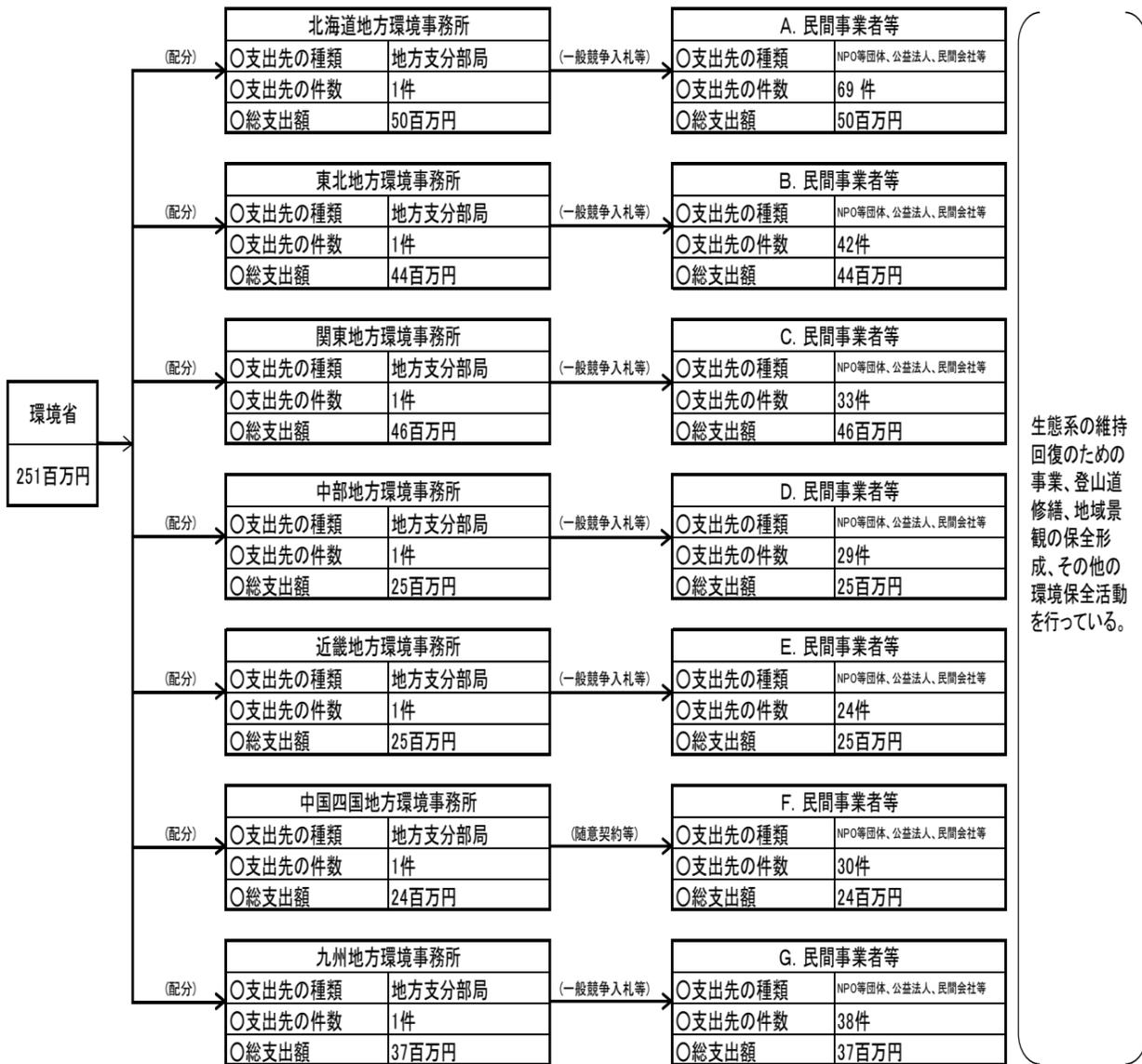
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラック計画研究所	尾瀬国立公園自動車利用のあり方検討調査委託業務	9	企画競争	—
2	(財)尾瀬保護財団	尾瀬国立公園利用適正化推進事業委託業務	8	企画競争	—
3	(財)国立公園協会	尾瀬国立公園利用動態調査委託業務	0.9	企画競争	—

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 (グリーンワーカー)事業費		担当部局庁	自然環境局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	国立公園課	課長 桂川 裕樹		
会計区分	一般会計		施策名	5-2 自然環境の保全・再生			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法 第19条、第38条 自然環境保全法 第30条の2		関係する計画、通知等	・生態系維持回復事業 ・国立公園等民間活用特定自然環境保全活動 (グリーンワーカー)事業実施要領			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立公園等の貴重な自然環境を有する地域において、当該地の自然環境や社会状況を熟知した地元住民によって構成される民間事業者等を活用し、野生生物の保護や歩道など施設の維持・修繕を行う等、事業計画に基づいた活動を最も効率的かつ効果的に実施し、国立公園管理やサービスのグレードアップを図ることとしている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園等(国立公園、国指定鳥獣保護地区、自然環境保全地域及びこれらと密接な関係にある周辺地域)の貴重な自然環境を有する地域において、自然や社会状況を熟知した地元住民等を活用し、下記の①～④の事業を中心としたきめ細かな自然環境保全活動等を実施し、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を図るとともに、国立公園管理やサービスのグレードアップを図る。 ①野生生物の保護・保全、②環境美化、③施設の維持・管理、④景観維持						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	270	270	269	268	268
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	114	△1	1	0	
		計	384	269	270	268	268
		執行額	345	262	251		
	執行率(%)	90	97	93			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	全国の国立公園において、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を図るとともに、国立公園管理やサービスのグレードアップを図ることを目標としている。 なお、公園毎に自然環境や事業内容が異なることから、定量的な目標を設定することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業に全国で着手した件数	活動実績 (当初見込み)	件	230 -	233 (213)	238 (208)	- (219)
単位当たりコスト	事業内容が多様であり、金額に幅があるため、一定の根拠を持つての単位当たりのコストを算出することはできない。		算出根拠	-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	268	268				
	計	268	268				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園等において、生物多様性保全等に関する社会的要請を踏まえ、生態系の維持回復のための総合的な取組により生物多様性保全を図るとともに、国立公園管理やサービスのグレードアップを図るものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は、主に国立公園の自然環境や社会状況を熟知した地元住民等によって構成される民間事業者等であり、一般競争入札を原則としているが、一件当たりの契約金額が少額のものについては、複数者から見積を取得し、最も安価な者を支払先として選定していることから妥当である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に精通、熟知し地域に根ざした技術・知見を有する地域住民等を活用することにより、ボランティア等でカバーできないような現地管理業務を、請負契約に基づき着実かつ効率的・効果的に実施している。事業完了後は、個々の事業についての実績報告の提出を義務づけており、それを基に事業の継続や必要性等を検討している。なお、類似事業はない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省においては、業務発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、地方環境事務所と自然保護官事務所が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地業務等については地方環境事務所が現地管理業務に関する連絡調整等、担当の自然保護官が事業計画（時期、内容、体制等）等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>また活動実績についても概ね達成されていることから成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的且つ効率的な執行が確保されている。</p>		
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	310	平成23年行政事業レビュー	193

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて補足  
 する) (単位: 百万円)



A. (有)風の便り工房			F. 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	雑役務費	国指定剣山山系鳥獣保護区のツキノワグマ等保護監視に関する調査業務	4
その他	借料損料、旅費、一般管理費等	2	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>		
計		4			
B. (株)ニュージェック			G. (株)南西環境研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	人件費	主任技師等	5
その他	旅費、印刷製本等	0	その他	借料、雑費、燃料費、一般管理費等	2
計		2	計		7
C. 特定非営利活動法人小笠原クラブ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	小笠原諸島における漂流・漂着ゴミ環境美化清掃等の業務	8			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>					
			計		8
D. アルスコンサルタンツ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
その他	諸謝金、旅費、賃金、印刷製本費等	1			
計		2	計		
E. 兵庫県自然公園美化推進協議会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	瀬戸内海国立公園兵庫県地域全域における清掃業務	3			
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">           本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。         </div>					
			計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A. 民間事業者等(北海道地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)風の便り工房	国指定大雪山鳥獣保護区ヒグマ情報提供等業務	4	不落随意契約	—
2	特定非営利活動法人タンチョウ保護研究グループ	釧路湿原周辺農地におけるタンチョウを指標とした湿原生態系保全手法の検討事業	3	1	99.2
3	国立大学法人北海道大学	シマフクロウに脅威となるアライグマの侵入状況調査業務	2	1	99.4
4	北電総合設計(株)	根室市ユルリ島におけるエトピリカ保護のためのドブネズミ駆除活動業	2	1	94.0
5	(株)長大	利尻礼文サロベツ国立公園 サロベツ地域エゾシカ対策業務	1	12	49.7
6	(株)さっぽろ自然調査館	阿寒国立公園指定植物の見直し素案作成業務	0.9	少額随意契約	—
7	環境コンサルタント(株)	釧路湿原国立公園冬期適正利用促進検討業務	0.9	少額随意契約	—
8	(株)ライヴ環境計画	阿寒湖畔集団施設地区街並み景観づくり植栽マニュアル作成事業	0.9	少額随意契約	—
9	環境コンサルタント(株)	阿寒国立公園川湯地域外来生物対策普及啓発等業務	0.9	少額随意契約	—
10	特定非営利活動法人環境把握推進ネットワークPEG	釧路湿原国立公園オオハングソウ防除方法検討等事業	0.9	少額随意契約	—

### B. 民間事業者等(東北地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ニュージェック	磐梯朝日国立公園朝日地域植生復元モニタリング業務	2	1	97.9
2	(社)十和田湖国立公園協会	十和田八幡平国立公園十和田八甲田地区清掃活動事業	2	1	92.6
3	岩手の国立公園をきれいにする会 大船渡支部	陸中海岸国立公園基石海岸地区清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—
4	宮城県陸中海岸国立公園開発推進協議会	陸中海岸国立公園気仙沼・大島地区清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—
5	東北緑化環境保全(株)	国指定仙台海浜鳥獣保護区蒲生特別保護地区植生モニタリング業務	0.9	少額随意契約	—
6	(一般財)自然公園財団 十和田支部所	奥入瀬溪流スギ分布等把握確認業務	0.9	少額随意契約	—
7	(社)宮古観光協会	陸中海岸国立公園奥浄土ヶ浜清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—
8	(株)三和技術コンサルタント	磐梯朝日国立公園出羽三山地区外来植物分布状況確認業務	0.9	少額随意契約	—
9	山田町観光協会	陸中海岸国立公園山田地区清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—
10	山形県自然公園保全整備促進協議会 西川支部	磐梯朝日国立公園月山朝日地区清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—

### C. 民間事業者等(関東地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率 (%)
1	特定非営利活動法人小笠原クラブ	小笠原国立公園西之島等漂流・漂着ゴミ環境美化清掃等業務	8	1	93.2
2	(社)山梨県猟友会	南アルプス国立公園ニホンジカ個体数調整業務	4	随意契約	—
3	(株)グリーンシグマ	尾瀬国立公園植生復元業務(福島県地域)	3	2	84.5
4	栃木県自然公園美化推進協議会日光支部	日光国立公園(栃木県地域)美化清掃業務	3	随意契約	—
5	NPO 芦安ファンクラブ	南アルプス国立公園希少高山植物等保護施設整備工事	2	随意契約	—
6	(株)エス・アイ・エイ	尾瀬国立公園及び周辺地域におけるニホンジカ移動状況の把握調査業務	2	企画競争	—
7	福島県猟友会南会津支部檜枝岐分会	尾瀬国立公園ニホンジカ捕獲業務(福島県地域)	2	随意契約	—
8	片品村猟友会	尾瀬国立公園のニホンジカ捕獲業務(群馬県地域)	2	随意契約	—
9	(株)応用生物	富士箱根伊豆国立公園箱根地域植生モニタリング支援業務	2	3	60.1
10	大菩薩観光協会	秩父多摩甲斐国立公園大菩薩地域ニホンジカ対策工事	1	随意契約	—

## D. 民間事業者等(中部地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルスコンサルタンツ(株)	白山国立公園コマクサ対策事業	2	3	66.2
2	(株)建設環境研究所	ラムサール条約湿地藤前干潟鳥類調査業務	1	1	90.5
3	立山黒部環境保全協会黒部支部	中部山岳黒部地域環境保全及び登山道維持事業	0.9	少額随意契約	—
4	アルスコンサルタンツ(株)	白山ライチョウ調査業務	0.9	少額随意契約	—
5	立山黒部環境保全協会薬師岳奥黒部支部	薬師岳奥黒部地域環境保全及び登山道維持管理	0.9	少額随意契約	—
6	CSGコンサルタント(株)	伊勢志摩国立公園展望地カルテ作成業務	0.9	少額随意契約	—
7	(有)オズ	伊勢志摩国立公園漂着ごみ普及啓発業務	0.9	少額随意契約	—
8	アルスコンサルタンツ(株)	白山ライチョウ標識等調査業務	0.9	少額随意契約	—
9	(財)伊勢志摩国立公園協会	伊勢志摩国立公園清掃活動業務	0.9	少額随意契約	—
10	北アルプス北部山小屋組合	中部山岳国立公園後立山地域登山道維持管理業務	0.9	少額随意契約	—

## E. 民間事業者等(近畿地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県自然公園美化推進協議会	瀬戸内海国立公園兵庫県地域全域における清掃業務	3	随意契約	—
2	(株)成田	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区におけるナルトサワギク防除業務	2	4	74.6
3	兵庫県自然公園美化推進協議会	山陰海岸国立公園兵庫県地域における清掃業務	2	随意契約	—
4	森林組合おわせ	吉野熊野区立公園須賀利大池防鹿柵設置工事	2	随意契約	—
5	環境設計(株)	吉野熊野国立公園西大台利用調整地区アンケート調査等業務	1	10	62.0
6	(株)環境総合テクノス	吉野熊野国立公園須賀利大池ハマナツメ群落保全業務	0.9	少額随意契約	—
7	大倉印刷(株)	山陰海岸国立公園パンフレット翻訳・印刷業務	0.9	少額随意契約	—
8	(一般財)自然公園財団鳥取支部	山陰海岸国立公園鳥取砂丘地域清掃事業	0.9	少額随意契約	—
9	太地町漁業協同組合	吉野熊野国立公園海岸漂着ゴミ(太地地区)回収業務	0.9	少額随意契約	—
10	勝浦漁業協同組合	吉野熊野国立公園海岸漂着ゴミ(那智勝浦地区)回収業務	0.9	少額随意契約	—

## F. 民間事業者等(中国四国地方環境事務所発注)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利法人四国自然史科学研究センター	国指定剣山山系鳥獣保護区のツキノワグマ等保護監視に関する調査業務	4	随意契約	—
2	愛媛県自然保護協会鳥取支部	宇和海地域清掃事業	0.9	少額随意契約	—
3	(一般財)自然公園財団鳴門支部	鳴門地区清掃事業	0.9	少額随意契約	—
4	倉敷玉野地域国立公園美化推進協議会	鷺羽山・渋川地区清掃事業	0.9	少額随意契約	—
5	(株)ヨムラ	瀬崎・多古地区歩道倒木処理事業	0.9	少額随意契約	—
6	中海漁業協同組合	ラムサール条約湿地中海湖岸清掃事業	0.9	少額随意契約	—
7	(社)土佐清水市観光協会	足摺地域清掃事業	0.9	少額随意契約	—
8	日御碕を美しくする会	日御碕地区清掃活動事業	0.9	少額随意契約	—
9	土佐清水森林組合	足摺地域展望地再生事業	0.9	少額随意契約	—
10	(一般財)自然公園財団鳥取支部	大山寺地区清掃事業	0.9	少額随意契約	—

## G. 民間事業者等(九州地方環境事務所発注)

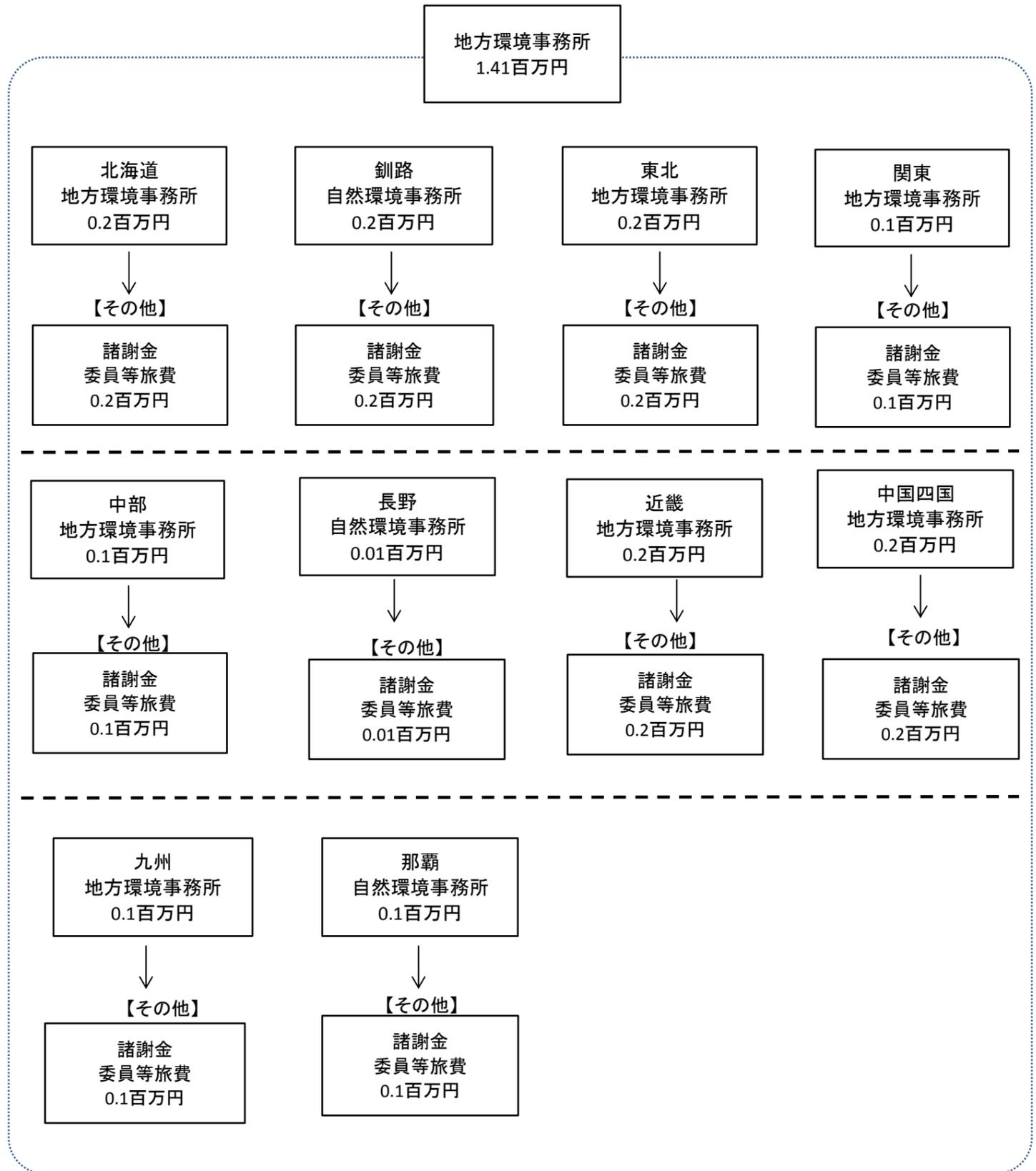
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)南西環境研究所	沖縄島北部地域ジャワマングース等防除事業業務	7	随意契約	—
2	(社)しまたて協会	国指定大東諸島鳥獣保護区におけるダイウビロウ被害状況把握調査業務	2	12	67.0
3	天草地域森林組合	天草松島の松林保全・再生事業	2	随意契約	—
4	(財)自然公園財団雲仙支部	雲仙地域ミヤマキリシマ保全事業	0.9	少額随意契約	—
5	国立大学法人琉球大学	国指定大東諸島鳥獣保護区南大東島動物相基礎調査業務	0.9	少額随意契約	—
6	特定非営利活動法人平戸観光ウエルカムガイド	台湾ツバメシジミ生息状況モニタリング調査事業	0.9	少額随意契約	—
7	長崎県自然公園協議会 佐世保支部	鹿子前・烏帽子岳地区国立公園清掃事業	0.9	少額随意契約	—
8	沖縄県猟友会八重山支部	西表石垣国立公園(新城島)におけるインドクジャク捕獲業務	0.9	少額随意契約	—
9	(財)自然公園財団雲仙支部	雲仙天草国立公園利用拠点清掃事業	0.9	少額随意契約	—
10	屋久島観光協会	屋久島主要登山道補修事業	0.9	少額随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	自然公園等利用ふれあい等推進事業経費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課自然ふれあい推進室	室長 堀上 勝			
会計区分	一般会計	施策名	5-5 自然とのふれあいの推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法 § 14③ 自然公園法第3条	関係する計画、通知等	環境基本計画 生物多様性国家戦略2010				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然とのふれあいの機会・情報の提供等により、自然環境保全に関する理解の深化、各種取組への意欲の増進、適正利用の促進等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立公園等において、重点推進期間等における自然とふれあい行事を実施するとともに、利用者指導等を行う自然公園指導員及び自然解説等を行うパークボランティアの技術向上のための研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	3.3	3.2	2.5	1.7	2.1
		補正予算	0.0	0.0	0.0	0.0	
		繰越し等	0.0	0.0	0.0	0.0	
		計	3.3	3.2	2.5	1.7	2.1
	執行額	1.9	1.5	1.4			
執行率 (%)	57.1%	47.8%	55.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年	22年	23年	目標値 (24年度)
	自然公園等利用者数の推移(参考指標) ※自然とのふれあい推進については、定量的指標に馴染まない適正利用等も含めて総合的に評価することが必要であるため、定量的な指標の設定が困難。	成果実績	千人	899,827 (21年暦年)	886,844 (22年暦年)	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	重点推進期間の行事参加者数	活動実績	人	10,588	6,547	9,434	—
単位当たりコスト	当事業は、上記の定量的な指標のみで評価することは適当ではないことから、事業全体として適正なコスト算出をすることは困難。		算出根拠	—			
平成23・24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.4	0.8	—			
	委員等旅費	1.3	1.3	—			
	計	1.7	2.1				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が管理する国立公園における利用指導や自然解説等については国が実施すべき事業であり、そういった対応が可能な人材の育成を積極的に実施していくことが重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	最新の知見を有する等、事業毎に専門家等を選定し、依頼している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パークボランティア、自然公園指導員について、ボランティアとしての活動になるため、他の手段と比較して実効性の高い手段である。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	講師選定の工夫等により効率的な予算執行に努めつつ、本目的に沿った必要な事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	312	平成23年行政事業レビュー	195

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

<b>事業名</b>	やんばる地域国立公園指定推進調査費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度～平成23年度		<b>担当課室</b>	国立公園課		課長 桂川 裕樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-2 自然環境の保全・再生				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010第1部第4章第2節3				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	ヤンバルクイナに代表される多くの希少固有生物種を育む亜熱帯の照葉樹林を中心に新たな国立公園を指定し、ひいては世界自然遺産登録を目指す。このため、これらの生物多様性の豊かな地域を保全し、その自然環境を持続可能な形で利用していく、新しいタイプの国立公園の指定を推進し、これに必要となるやんばる地域における生物多様性の保全と利用のあり方を検討する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	米軍訓練場の返還後速やかにやんばる地域における新たな国立公園の指定を達成し、貴重な生物多様性の保全と地域振興を推進することを目標に、やんばる地域における国立公園の指定のための調査として、①やんばる国立公園(仮称)の公園計画、施設計画、利用計画等の作成、②これらの各種計画策定のための基礎となる調査、検討、評価、③住民や林業者など広範な関係者の合意形成の推進を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	6	6	6	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	0	0	0	-	-	
	執行額	6	6	5				
	執行率(%)	97	98	74				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>成果指標</b>		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	新たな国立公園の指定に向け、やんばる地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図るとともに、国立公園指定に向けた合意形成を進める。 国立公園の指定、保全手法、利用のあり方について、関係者との調整を図りながら機運を醸成して合意形成を進めるものであるため、定量的な目標は設定できない。			-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新たな国立公園の指定に向け、奄美地域における生物多様性の保全と利用の質的向上を図る調査であるため、定量的事業箇所や件数を示すことができない。			-	-	(-)	(-)	(-)
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	やんばる地域は国民の関心が高い希少種が生息するなど自然体験やエコツーリズムに適した自然性が高い照葉樹林を中心として国立公園に指定し、保全するものであり、優先度が高い。また、国立公園の指定は自然公園法に基づき環境大臣が行うものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(総合評価落札方式)により競争性を確保した支出先の選定を行い、委託清算手続きの中で、資金の流れや費目や使途の真に必要なものへの限定も十分行われていることを確認した。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業に基づく国立公園における生物多様性保全のあり方や生物多様性と特有の文化を感じることができる利用のあり方の検討を通じて、国立公園指定に向けた地域の合意形成が進みつつある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	やんばる地域の国立公園指定に向け、公園区域及び規制計画の素案等を作成し地域の合意形成を得るといった一定の成果を得たが、生物多様性保全に資する生業のあり方や米軍基地返還問題等もあるため、昨年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度事業については見送ることとし廃止とした。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	当該事業については平成23年度限りで廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	平成23年度限りで廃止。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	311	平成23年行政事業レビュー	194

環境省
5百万円

(配分)

九州地方環境事務所	
○支出先の種類	地方支分部局
○支出先の件数	1件
○総支出額	5百万円

(一般競争入札等)

A.民間事業者等	
○支出先の種類	民間会社、公益法人
○支出先の件数	7件
○総支出額	5百万円

やんばる地域の亜熱帯照葉樹林を中心とする自然環境の保全方針を検討する調査等を実施

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

A.いであ(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	3			
その他	旅費、謝金、印刷代等	1			
計		4	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

## 支出先上位10者リスト

### A.九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	やんばる地域の亜熱帯照葉樹林を中心とする自然環境の保全方針検討調査業務	4	2	67.2
2	やんばる国頭の森を守り活かす連絡協議会	やんばる地域の亜熱帯照葉樹林における林道パトロール検討業務	0.3	少額随意契約	—
3	文進印刷(株)	やんばる地域の国立公園指定推進に係る印刷業務	0.08	少額随意契約	—
4	文進印刷(株)	やんばる地域の国立公園指定推進に係る印刷業務	0.08	少額随意契約	—
5	(株)平山印刷	やんばる地域の国立公園指定推進に係る印刷業務	0.08	少額随意契約	—
6	(財)日本地図センター	やんばる地域の国立公園指定推進に係る地図購入業務	0.01	少額随意契約	—
7	(有)球陽堂書房	やんばる地域の国立公園指定推進に係る図書購入業務	0.01	少額随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

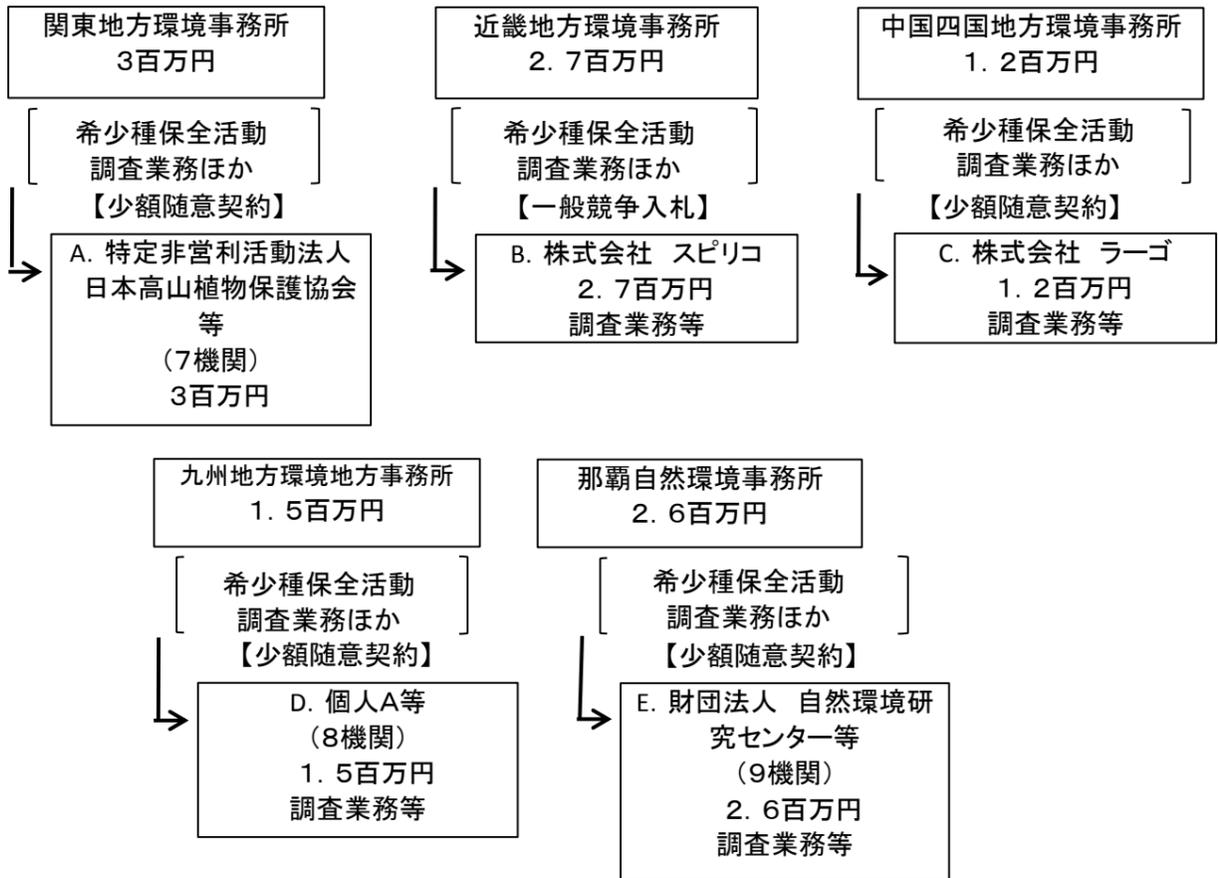
事業名	希少野生動植物種生息地等保護区管理費	担当部局庁	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤 玲治			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第36条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	生息地等保護区は、行為規制等によってその生息・生育環境を保全し、種の絶滅を回避することを目的としており、当事業に必要な種について新たな生息地等保護区の指定をしつつ、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発を行い、生息地等保護区を適切に管理する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生息地等保護区管理においては、制札等の整備、違法捕獲等防止柵の設置、生息・生育状況調査や巡視、新規保護区指定が必要な種について調査業務等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	14	108	11	8	8
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	14	108	11	8	8
	執行額	12	90	11			
執行率(%)	86	84	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、定量的に成果目標及び成果実績を設定することはできない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、定量的に成果目標及び成果実績を設定することはできない。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	( - )	( - )
単位当たりコスト	本事業は、種の絶滅を回避するための生息地等保護区の適切な管理であり、単位当たりコストを示すことはできない。	算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	8	8				
	計	8	8				



※平成23年度実績を記入

環境省  
11百万円

5地方環境事務所等に配布



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 日本高山植物保護協会	北岳キタダケソウ生育地保護区管理業務	0.9	随意契約	-
2	株式会社 総研	羽田ミヤコタナゴ生息地保護区等水質調査業務	0.8	随意契約	-
3	羽田ミヤコタナゴ保存会	羽田ミヤコタナゴ生息地保護区管理業務	0.8	随意契約	-
4	東京電力(株)栃木北支社	羽田沼井戸電気料金	0.4	随意契約	-
5	大田原ペット マルヤマ	希少野生動植物生息地等保護区管理に必要な物品等の購入	0.1	随意契約	-
6	株式会社 メドック	希少野生動植物生息地等保護区管理に必要な物品等の購入	0.02	随意契約	-
7	有限会社 松岡商事	希少野生動植物生息地等保護区管理に必要な物品等の購入	0.001	随意契約	-

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 スピリコ	アベサンショウウオ生息状況等の調査	2.7	1	99

支出先上位10者リスト

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 ラーゴ	岡山県内におけるアユモドキ生息状況等把握業務	0.77	随意契約	-
2	株式会社 ラーゴ	アユモドキ越冬環境調査業務	0.38	随意契約	-

支出先上位10者リスト

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	ベッコウトンボ生息地保護区管理業務	0.36	随意契約	-
2	阿蘇森林組合	ハナシノブ生育地保護区(北伯母様)管理業務	0.35	随意契約	-
3	阿蘇森林組合	ハナシノブ生育地保護区(北伯母様)草刈業務	0.27	随意契約	-
4	個人B	ハナシノブ生育地保護区(山迫)草刈業務	0.18	随意契約	-
5	個人B	ハナシノブ生育地保護区(山迫)管理業務	0.18	随意契約	-
6	公益財団法人 阿蘇グリーンストック	ハナシノブ生育地刈り草除去	0.09	随意契約	-
7	株式会社 山崎	ロープ等の購入	0.08	随意契約	-
8	株式会社 ナフコ	フラワーラベルの購入	0.002	随意契約	-

支出先上位10者リスト

E

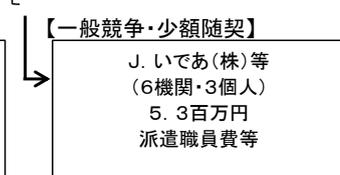
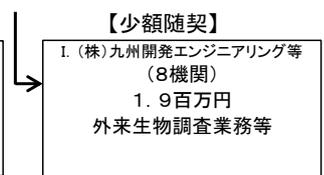
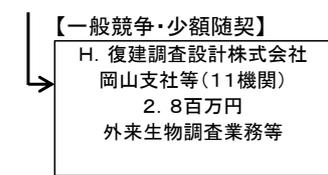
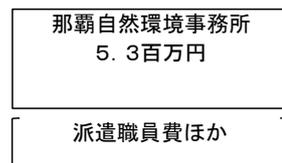
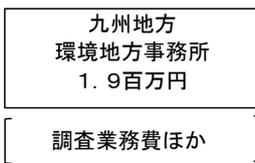
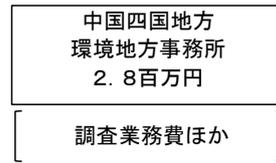
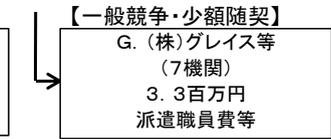
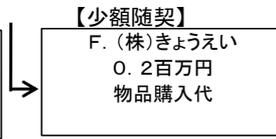
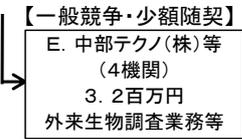
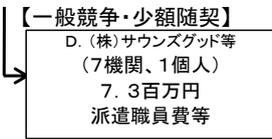
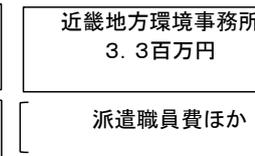
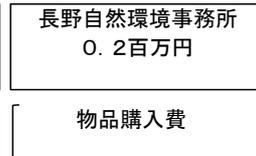
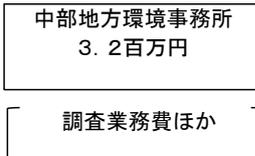
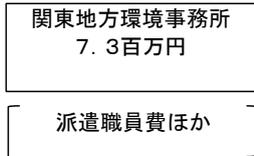
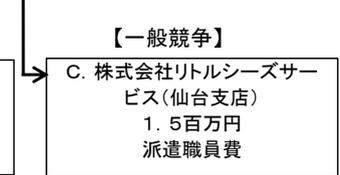
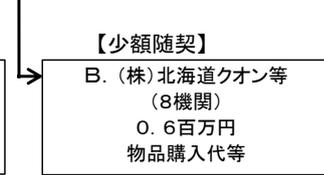
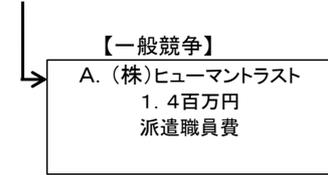
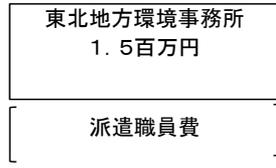
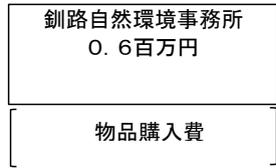
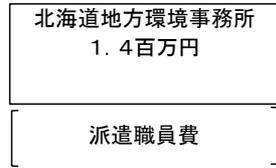
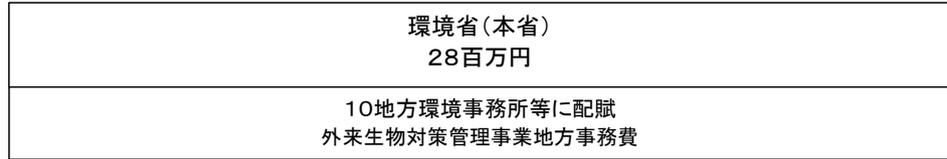
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 自然環境研究センター	イシガキニイニイ音声分析等調査検討業務	0.95	随意契約	-
2	ネオ	キクザトサワヘビ生息環境等調査業務	0.9	随意契約	-
3	個人A	キクザトサワヘビ生息地保護区巡視業務(宇江城岳北側区域)	0.2	随意契約	-
4	個人B	イシガキニイニイモニタリング調査業務	0.2	随意契約	-
5	個人C	イシガキニイニイモニタリング調査業務	0.2	随意契約	-
6	個人D	キクザトサワヘビ生息地保護区巡視業務(宇江城岳南側区域)	0.1	随意契約	-
7	株式会社 喜舎場電気商会	希少野生動植物の生息地等保護区における管理等を推進するための業務	0.06	随意契約	-
8	個人E	イシガキニイニイモニタリング調査業務	0.01	随意契約	-
9	株式会社 木田商会	希少野生動植物の生息地等保護区における管理等を推進するための業務	0.008	随意契約	-

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>		外来生物対策管理事業地方事務費		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>	室長 関根達郎		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		平成18年度		<b>担当課室</b>	外来生物対策室					
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護と管理					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律第5条、第10条、第18条、第27条及び第28条		<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>		特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(以下、外来生物法という。)の実効性を確保し、侵略的な外来生物によるわが国の生態系等に係る被害を低減し、新たな被害の発生を封じ込める。このため、現場に近い地方出先機関において、①外来生物法関連業務に必要な事務処理を、正確かつ迅速に行う。②税関や警察等と連携しながら輸入規制や個体の引き取り処分等を円滑に実施し、侵略的な外来生物の我が国への侵入及び国内でのまん延を防止する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>		①外来生物法に基づく申請・届出の審査、規制内容の申請者への周知及び防除の確認・認定の諸業務を実施するために必要な派遣職員を雇用する。②水際(税関)において任意放棄された特定外来生物等の個体並びに警察及び地方公共団体から引渡された特定外来生物の個体について、引取及び処分等を行うほか、輸入業者・旅行者や地域住民への普及啓発事業を行う。								
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	41	41	40	23	23		
			補正予算	0	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0	0			
			計	41	41	40	23	23		
		執行額	32	37	28					
執行率(%)	78	91	70							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		国民からの飼養等許可の申請件数や届出件数、特定外来生物の引取要請件数等の外部要因に応じて、本事業の内容(分量)は決まるため、成果目標を予め設定して行う業務ではない。			%	—	—	—	—	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>		活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		・飼養等許可件数: 特定外来生物の飼養等許可の件数。 ・飼養等に係る届出数: 飼養等許可を既に受けている者による、特定外来生物の数量増減届等の届出件数。			飼養等許可件数	3,719件	19,408件	6,626件	—	
					飼養等に係る届出数	3,888件	12,080件	7,036件	—	
<b>単位当たりコスト</b>		各活動実績については、本事務費により雇用した派遣職員に加え環境省の正職員による作業も伴って実現されているものである。このため、単純に実績値を派遣職員雇用代で割ることは不適當であり、単位当たりコストは示していない。		算出根拠	—					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	<b>費目</b>		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	環境保全調査費		23	23						
	計		23	23						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来生物法により、特定外来生物に輸入・飼養等が規制をされており、その許可申請にかかる事務等が円滑に処理され、法が適正に執行されることが求められている。</li> <li>・不用理由：主に派遣業務について、一般競争入札を実施した結果、低価格による入札が多かったことなどにより、一部不用額が発生した。</li> </ul>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少額契約を除き、競争性のある契約を実施している。</li> <li>・事務処理補助のための派遣業務費や引取個体の処分に係る費用等を中心であり、事業目的に即したものとなっている。</li> </ul>
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来生物法に基づく飼養等許可に係る申請の受付、審査、書類作成等、事務処理を滞りなく行い、必要に応じて、現地調査等を実施している。</li> <li>・税関等からの問合せに迅速に応じ、任意放棄個体の引取りや個体処分を行っており、土日夜間等業務時間外にも対応できる体制をとっている。</li> <li>・作成されたパンフレット等については、各地方環境事務所のイベント等の機会に積極的に配布しているほか、ホームページにも掲載し、適宜ダウンロードして使用することが可能となっている。</li> </ul>
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>特定外来生物の飼養等は今後も行われる見込みであり、このための事務処理を引き続き行う必要がある。従って、業務自体を廃止することはできないものの、引き続き(少額契約を除き)極力競争性のある契約を実施すると共に、事業の進捗状況を随時把握し、業務の効率化に努めるものとする。併せて、事務所の予算執行状況を本省側で引き続き定期的に確認し、適正な執行が担保されるようにする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	経費の配分を見直し、一部削減と重点化を行った。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	314	平成23年行政事業レビュー	197

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)ヒューマンラスト			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	派遣職員	1			
	計		1	計		0
	B.			G.(株)グレイス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				雑役務費	派遣職員	1.4
	計		0	計		1.4
	C.(株)リトルシーズサービス仙台支店			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	派遣職員	1.5			
	計		1.5	計		0
	D.(株)サウンズグッド			I.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	派遣職員	3.2			
計		3.2	計		0	
E.株式会社テクノ中部			J.いであ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	2	雑役務費	派遣職員	2	
計		2	計		2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.4	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北海道クオン	物品購入費(アライグマ処分用品等)	0.25	少額随契	-
2	太陽興産(株)	物品購入費(柄付鎌等)	0.14	少額随契	-
3	弟子屈印刷	外来生物普及啓発リーフレット印刷	0.06	少額随契	-
4	(株)マツイ札幌事業所	物品購入費(もんどり籠等)	0.05	少額随契	-
5	安藤印舗(株)	物品購入費	0.04	少額随契	-
6	(株)常光	物品購入費	0.03	少額随契	-
7	太陽興産(株)	物品購入費	0.01	少額随契	-
8	安藤印舗(株)	物品購入費	0.01	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リトルシーズサービス 仙台支店	野生生物課業務の補助に関する派遣業務	1.5	2	58

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サウンズグッド	外来生物法等野生生物保護業務に係る書類作成等の補助に関する派遣業務	3.2	2	59
2	(財)自然環境研究センター	外来生物法及び鳥獣保護法の輸入規制に係る事務の補助に関する派遣事務	2.5	1	90
3	(財)自然環境研究センター	東京大田区アルゼンチンアリ防除業務	0.7	少額随契	-
4	(財)自然環境研究センター	東京都立城南島海浜公園内アルゼンチンアリ生息状況調査業務	0.5	少額随契	-
5	(株)NTTドコモ	携帯電話使用料	0.2	少額随契	-
6	株式会社 エーキューエス	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管業務	0.1	少額随契	-
7	(有)松岡商事	物品購入費	0.04	少額随契	-
8	株式会社シューエイ商行	物品購入費(マスク等)	0.008	少額随契	-
9	株式会社紀伊国屋書店	物品購入費(書籍)	0.003	少額随契	-
10	個人	郵送料(立替払)	0.001	少額随契	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (円)	入札者数	落札率
1	株式会社 テクノ中部	愛知県の干潟等沿岸部における外来種の侵入状況調査	2	2	92
2	(株)スタッフジャパン	野生生物事務等に係る派遣業務	1	1	58
3	NTT空間情報株式会社	物品購入費(航空写真)	0.1	少額随契	-
4	(社)愛知県ベストコントロール協会	任意廃棄個体の処分	0.05	少額随契	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きょうえい	物品購入費(ビブス等)	0.2	少額随契	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グレイス	特定外来生物飼養等許可事務等の業務補佐に係る派遣業務	1.4	4	46
2	(株)総合環境計画	特定外来生物駆除等業務	1.2	7	77
3	パナソニックエクセルスタッフ (株)	外来生物法による各種業務等の業務補佐に係る派遣業務	0.6	少額随契	-
4	(株)関業	物品購入費	0.1	少額随契	-
5	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	通信費	0.02	少額随契	-
6	OMM配送センター	運搬費(外来生物の引取り等)	0.006	少額随契	-
7	中津動物病院	鳥インフルエンザ簡易検査	0.004	少額随契	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計株式会社岡山支社	瀬戸内海沿岸地域における干潟等沿岸部外来種侵入状況調査業務	0.9	少額随契	-
2	有限会社エー環境研究所	度特定外来生物等に係る普及啓発資料作成業務	0.9	2	34
3	日本アート印刷株式会社	特定外来生物パンフレット印刷	0.3	少額随契	-
4	成和産業株式会社岡山機器試業営業所	物品購入費(消毒用エタノール等)	0.2	少額随契	-
5	NPO法人ワニガメ生態研究所	特定外来生物引取り(カミツギガメ)	0.2	少額随契	-
6	NPO法人四国自然史科学研究センター	ヌートリア・アライグマ剥製リース	0.2	少額随契	-
7	岡山薬品工業株式会社	物品購入費(滅菌綿棒他)	0.06	少額随契	-
8	財団法人東京大学出版会	物品購入費(書籍等)	0.04	少額随契	-
9	株式会社甲玉堂	物品購入費(上質紙)	0.004	少額随契	-
10	松江市長 松浦 正敬	死亡個体処分費	0.001	少額随契	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)九州開発エンジニアリング	九州地方(地域)干潟等沿岸部外来種侵入状況調査	0.9	少額随契	-
2	(株)テクノクリエイティブ	外来生物法に係る飼養等許可事務補助等のための労働者派遣	0.5	少額随契	-
3	(株)城野印刷所	オオキンケイギクのチラシ・ポスター印刷	0.4	少額随契	-
4	ベスト電器	物品購入費(デジタルカメラ等)	0.05	少額随契	-
5	(株)地域環境計画	物品購入費(自動撮影カメラ等)	0.04	少額随契	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	0.02	少額随契	-
7	(株)トヨタレンタリース熊本	借料(レンタカー借り上げ)	0.01	少額随契	-
8	(株)紙弘	物品購入費(上質紙)	0.01	少額随契	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	那覇自然環境事務所における業務等支援事業に関する派遣業務	2	不落随契	-
2	(財)自然環境研究センター	石垣自然保護官事務所における外来生物業務等支援業務に関する派遣業務	1.5	1	69
3	エコツアーふくみみ	石垣島におけるオオヒキガエル等外来生物の防除に関する普及啓発業務	0.8	少額随契	-
4	(株)パスコ	GISソフトウェア5本の保守更新業務	0.5	少額随契	-
5	個人	上原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.3	少額随契	-
6	個人	大原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.1	少額随契	-
7	個人	大原港カエルツボカビ等消毒マット維持管理業務	0.1	少額随契	-
8	(株)石垣エスエスグループ メイクマン石垣店	物品購入費等(布テープ等)	0.01	少額随契	-
9	(有)山田書店	物品購入費(書籍)	0.003	少額随契	-

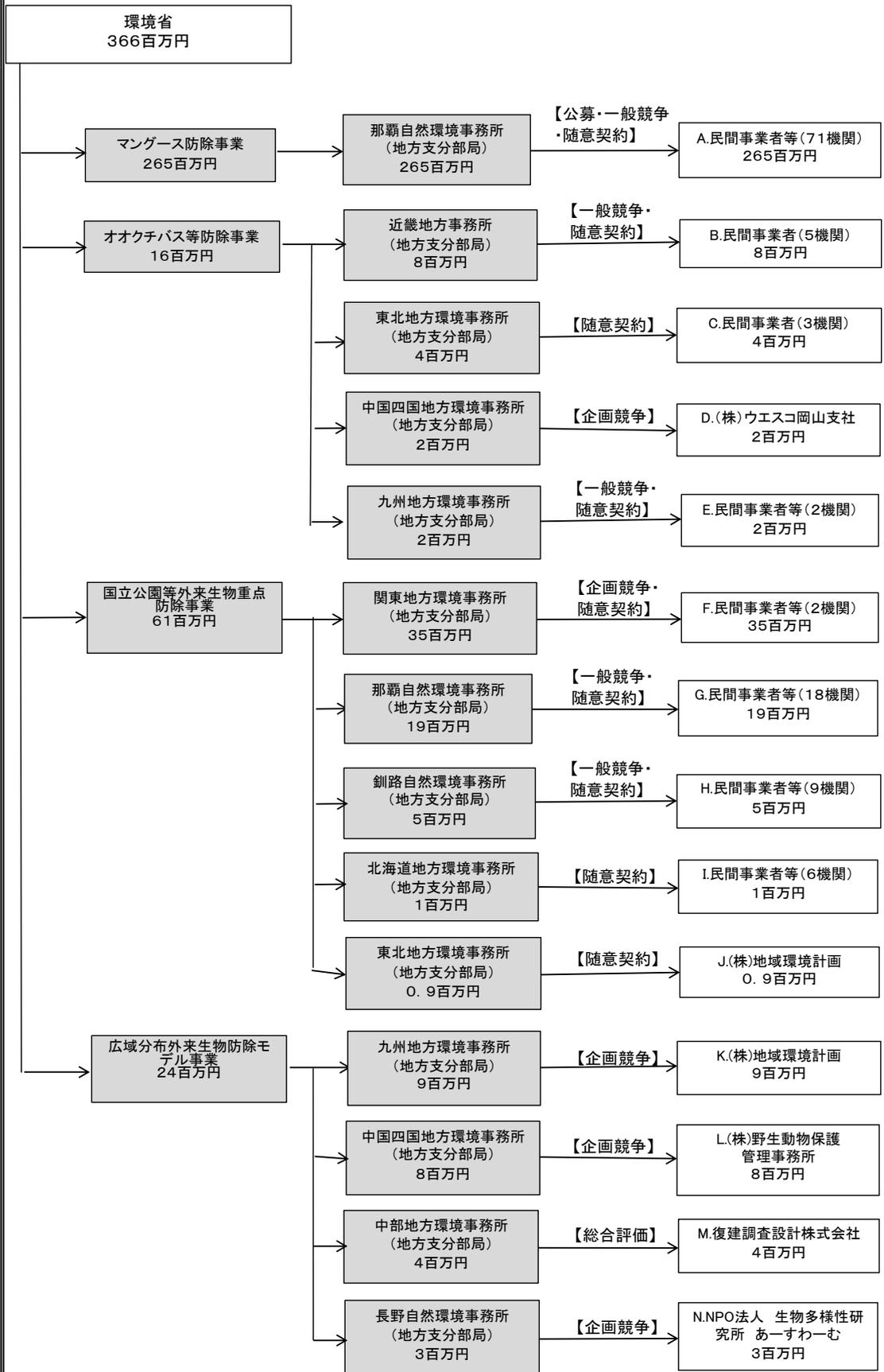
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	特定外来生物防除等推進事業	<b>担当部局庁</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	外来生物対策室	室長 関根 達郎			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律 第11条	<b>関係する計画、通知等</b>	生物多様性国家戦略2010(H22.3.16閣議決定)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定外来生物を防除することにより、生態系等への被害を防止する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	生態系等への被害を防止するため、希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上特に重要な地域において特定外来生物の防除を行う。 また、全国的に分布、定着し、広域で被害を発生させている特定外来生物について、各地の地方公共団体、民間団体及び地域住民が連携して効果的に防除を行えるよう、防除モデル事業により実施体制や防除技術の検討を行い、特定外来生物の防除が円滑に推進されるよう支援を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	327	349	372	325	206
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	327	349	372	325	206
	執行額	321	340	366			
執行率(%)	98%	97%	98%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、特定外来生物の根絶・低密度化、防除の体制や手法の確立を目標として、各地で防除を実施しているものであり、これらを全体的に評価する指標が存在しないため、全体についての定量的な成果目標・成果実績を示すことはできない。 ただし、マングースやグリーンアノール等については、低密度化等の効果を確認している。		成果実績	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業費による、防除事業の実施箇所数		活動実績(当初見込み)	力所	19	17 (17)	23 (19)
<b>単位当たりコスト</b>	1カ所あたりの防除事業費用平均値 16(百万円/1カ所)		算出根拠	本事業費(366百万円)/実施箇所数(23)=16百万円/1カ所			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	325	203				
	環境保全調査等委託費	0	3				
計	325	206					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>特定外来生物は生態系、人の健康、農林水産業などに大きな被害をもたらしており、現状を放置すると、被害がますます拡大すると予測されることから、早期に防除を行う必要があり、早期に対応することは費用面でも有利である。</p> <p>本事業は、希少種の生息地や国立公園などの国として保護を行う必要がある地域を対象として防除を実施している。小笠原については、世界自然遺産登録にあたりユネスコ世界遺産委員会より侵略的外来種対策の継続が要請されている。</p> <p>また、広範囲に分布、定着している特定外来生物については、地方公共団体や民間による地方の取組を支援するため、モデル事業を実施している。これは、特定外来生物被害防止基本方針に示された国と地方の役割分担に基づくものである。</p> <p>本事業の執行率は高く、不用はほとんど発生していない。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>百万円以上の契約については可能な限り競争性のある契約方法を採用している。</p> <p>経費は、防除に当たった事前調査や計画策定、実際の防除における人件費、防除に用いるわな等の購入費など防除事業を実施するために不可欠な用途に充てられている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>防除の手法は、過年度の事業成果をフィードバックすることにより、実効性の確保に努めている。</p> <p>また、モデル事業による経験は取りまとめてマニュアル化し、他の事業の参考となるよう公開している。</p> <p>国の事業としては、河川におけるオオキンケイギク等の防除は国土交通省が、水産業保全のための外来魚等の防除は水産庁が実施しており、生態系の保全に係る環境省の事業と役割分担がなされている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
点検結果	<p>希少種の生息地や国立公園など、我が国の生物多様性保全上重要な地域を対象として特定外来生物の防除を実施しているが、防除により生息密度が低減しても、いったん捕獲圧を下げてしまえば個体数が回復してしまうことから、事業の継続的かつ効果的な実施が必要である。</p> <p>今後、特に防除により低密度化した段階での効率的な防除方法について、費用対効果も考慮しながら検討する必要がある。</p> <p>また、事業の対象となる外来種についての基準や防除の目標について明確化が必要である。</p>		
	<b>予算監視・効率化チームの所見</b>		
抜本的改善	<p>マンガースだけは、具体的目標がある。その他は、どこまで防除すれば目標・事業目的を達成できるか不明瞭。国費を投入するわけだから国民への説明責任を果たせるように防除、方法を工夫するなど予算縮減の努力をすべき。その仕組みが出来た部分は、他の外来生物対策に振り向けメリハリを付けるべき。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
縮減	<p>行政事業レビュー公開プロセスの結果を受けて、効率化に伴う人件費や賃金等の縮減を行うほか、防除の優先度の考え方を整理し、それに応じた防除目標や効率的な手法の検討を行う。また、広域分布外来生物防除モデル事業については、見直しを行うこととし、一旦廃止とした。</p>		
<b>補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<p>【公開プロセスによる環境省行政事業レビュー】</p> <p>○年度 平成24年度(平成24年6月7日開催)</p> <p>○事業番号・事業名 4 特定外来生物防除等推進事業</p> <p>○取りまとめ結果 抜本的改善(現状維持1人、一部改善2人、抜本的改善3人、廃止0人)</p> <p>○取りまとめコメント(要旨) マンガースだけは、具体的目標がある。その他は、どこまで防除すれば目標・事業目的を達成できるか不明瞭。国費を投入するわけだから国民への説明責任を果たせるように防除、方法を工夫するなど予算縮減の努力をすべき。その仕組みが出来た部分は、他の外来生物対策に振り向けメリハリを付けるべき。</p>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	315	平成23年行政事業レビュー	198

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			F.(財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員、作業員等	103	人件費	研究員、作業員等	21
旅費	現地旅費等	3	旅費	現地旅費等	2
謝金	検討委員等	1	謝金	講演謝金等	1
借料及び損料	作業車両リース	9	借料及び損料	レンタカー使用料等	1
その他	消耗品等	17	雑役務費	パンフレットデザイン費等	1
			その他	消耗品等	9
計		133	計		35
B.(株)環境総合テクノス			G.沖縄環境科学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任技師等	3	人件費	技師補、作業員	4.8
旅費	現地旅費等	1	その他	車両使用料、印刷製本費等	0.6
その他	謝金、借上料等	2			
計		6	計		5.4
C.伊豆沼漁業協同組合			H.(財)日本鳥類保護連盟		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3	人件費	主任技師等	1
			業務費	現地旅費、借上料、消耗品等	2
計		3	計		3
D.(株)ウエスコ岡山支社			I.(株)北開水工コンサルタント		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		3			
計		3	計		
E.新和技術コンサルタント(株)			J.(株)地域環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師A、B、C	1			
その他	旅費、印刷製本費等	1			
計		2	計		

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

K.(株)地域環境計画					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	4			
業務費	旅費、印刷製本費等	2			
その他	諸経費等	3			
計		9	計		
L.(株)野生生物保護管理事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		8			
計		8	計		
<p>本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。</p>					
M.復建調査設計株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	1			
業務費	旅費、印刷製本費等	1			
その他	諸経費等	2			
計		4	計		
N.NPO法人生物多様性研究所 あーすわーむ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2			
業務費	消耗品等	1			
計		3	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目  
 と使途の双方で  
 実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	奄美大島におけるジャワマングース防除事業	133	参加者確認公募	-
2	(株)南西環境研究所	沖縄島北部地域ジャワマングース等防除事業	74	1	99.7%
3	岩崎産業(株)	奄美大島におけるジャワマングース防除事業特定地域捕獲作業等業務	25	随意契約	-
4	(合)中京銃砲火薬店	イタチ捕獲器(延長型)納入業務	14	1	100.0%
5	(合)中京銃砲火薬店	イタチ捕獲器(特注改良型)納入業務	7	1	96.3%
6	(有)麻里府商事	赤外線センサー付きデジタルカメラ納入業務	3	1	96.3%
7	(株)南西環境研究所	「平成22年度沖縄島北部地域におけるジャワマングース防除事業報告書」作成業務	0.98	随意契約(少額)	-
8	(株)GISupply	動画対応野生動物カメラ10台納入業務	0.6	随意契約(少額)	-
9	(有)麻里府商事	センサーカメラ一式納入業務	0.6	随意契約(少額)	-
10	(財)自然環境研究センター	「平成22年度奄美大島におけるジャワマングース防除事業報告書」作成業務	0.6	随意契約(少額)	-

B. 近畿地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境総合テクノス	琵琶湖オオクチバス等防除事業調査業務	6	2	61.1%
2	(株)海洋生態研究所	琵琶湖内湖魚類生息状況調査業務	2	14	25.7%
3	(株)ベルカディア	外来生物防除等業務に係る防寒服購入	0.2	随意契約(少額)	-
4	城北水辺クラブ	外来魚防除の普及啓発	0.1	随意契約(少額)	-
5	(株)タカシマ	外来生物防除等業務に係る消耗品費	0.05	随意契約(少額)	-

C. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊豆沼漁業協同組合	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(定置網・刺網駆除事業)	3	随意契約	-
2	(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼オオクチバス等防除事業(稚魚捕獲による駆除)	0.6	随意契約(少額)	-
3	NTT空間情報株式会社	航空写真 2500	0.2	随意契約(少額)	-

D. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ウエスコ岡山支社	平成23年度流水域におけるオオクチバス防除モデル事業業務	2	企画競争(H22~23)	-

E. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新和技術コンサルタント(株)	蘭牟田池オオクチバス等防除モデル事業請負業務	2	1	94.5%
2	新和技術コンサルタント(株)	百葉箱の設置	0.2	随意契約(少額)	-

F. 関東地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	小笠原国立公園特定外来生物(グリーンアノール等)重点防除業務	35	企画競争	-
2	郵便事業株式会社	外来生物法に基づく規制等の実施に伴う任意放棄個体の保管及び輸送業務	0.003	随意契約(少額)	-

## G. 那覇自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)沖縄環境科学研究所	沖縄島におけるグリーンアノール生息状況把握業務	5	7	74.3%
2	(一社)沖縄しまたて協会	石垣島におけるシロアゴガエル対策事業業務	3	5	93.8%
3	(株)八千代エンジニアリング	沖縄島におけるタイワンスジオ調査業務	2	9	53.0%
4	(一社)沖縄しまたて協会	八重山地域におけるオオヒキガエル等防除事業(西表島)	2	6	60.9%
5	(一社)沖縄しまたて協会	石垣島におけるオオヒキガエル防除事業業務	2	6	53.2%
6	(一社)沖縄しまたて協会	沖縄県浦添市におけるオオヒキガエル対策事業業務	0.998	随意契約 (少額)	-
7	(株)沖縄環境科学研究所	塩ビパイプによるグリーンアノール及びシロアゴガエルの捕獲手法検討業務	0.96	随意契約 (少額)	-
8	(株)シー・アイ・シー	グリーンアノール捕獲トラップ納入業務	0.96	随意契約 (少額)	-
9	(財)沖縄県公衆衛生協会	タイワンスジオ防除手法検討調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-
10	(一社)沖縄しまたて協会	琉球・奄美諸島における外来生物レビュー業務	0.5	随意契約 (少額)	-

## H. 釧路自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本鳥類保護連盟	平成23年度シマフクロウに脅威となるアライグマの捕獲調査業務	3	1	83.7%
2	NPO法人環境把握推進ネットワークPEG	平成23年度釧路湿原国立公園オオハンゴンソウ防除実証等業務	0.98	随意契約 (少額)	-
3	NPO法人環境把握推進ネットワークPEG	平成23年度釧路湿原湧水地等におけるアメリカミンクの防除等業務	0.8	随意契約 (少額)	-
4	(株)DBPowers	外来生物生息状況等データベース化ソフト購入	0.1	随意契約 (少額)	-
5	(株)猛禽類医学研究所	生息状況等調査用物品(電波発信機用受信機)購入	0.1	随意契約 (少額)	-
6	和商(株)釧路営業所	生息状況等調査用物品(電波受信用八木アンテナ等)購入	0.1	随意契約 (少額)	-
7	CQ/ハムセンター(株)	生息状況等調査用物品(電波受信用車載アンテナセット等)購入	0.1	随意契約 (少額)	-
8	シー・アイ・アール曾我(株)	動物調査用自動撮影カメラ使用物品(SD/SDHCカード等)購入	0.04	随意契約 (少額)	-
9	(有)中坂テント製作所	捕獲動物輸送用保定帯購入	0.04	随意契約 (少額)	-

## I. 北海道地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)北開水エコンサルタント	平成23年度大雪山セイヨウオオマルハナバチ対策業務	0.6	随意契約 (少額)	-
2	札幌大同印刷(株)	外来生物普及啓発用パンフレット作成印刷	0.4	随意契約 (少額)	-
3	上士幌印刷	セイヨウオオマルハナバチパンフレット印刷	0.1	随意契約 (少額)	-
4	(有)片原商店	ウチダザリガニ防除*わな用餌他購入	0.1	随意契約 (少額)	-
5	(株)グリーンウッド	外来生物防除のためのゴム手袋他購入	0.03	随意契約 (少額)	-
6	北幸通産(株)	ウチダザリガニ防除*殺処分用LPGガス購入	0.01	随意契約 (少額)	-

## J. 東北地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画 東北支社	国指定仙台海浜鳥獣保護区蒲生特別保護地区及び周辺地域外来種(植物)侵入状況調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-

## K. 九州地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)地域環境計画	九州地方アライグマ防除モデル事業	9	企画競争	-

## L. 中国四国地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野生動物保護管理事務所	四国地域におけるアライグマ防除モデル事業業務	8	企画競争 (H21~23)	-

## M. 中部地方環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復建調査設計株式会社	アルゼンチンアリ防除モデル事業(岐阜県各務原市)		4 総合評価方式(H22~23)	—

## N. 長野自然環境事務所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 生物多様性研究所 あーすわーむ	アライグマ生息状況調査		3 企画競争	—

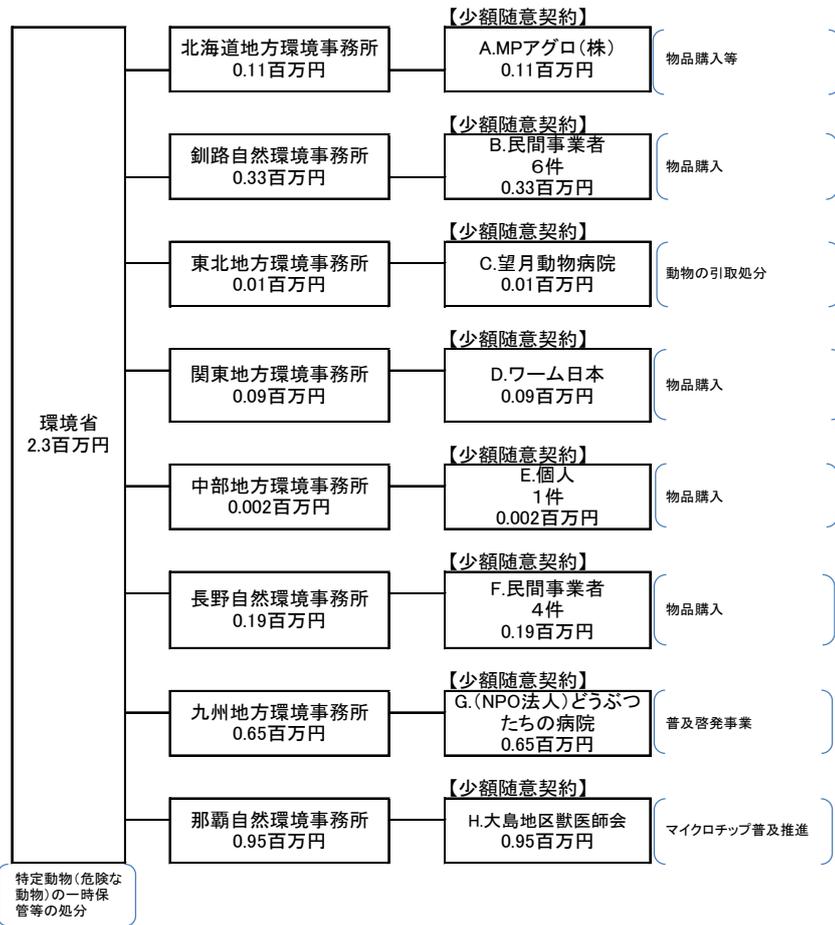
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	動物愛護管理推進事業	<b>担当部局</b>	自然環境局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成18年度	<b>担当課室</b>	総務課動物愛護管理室	室長 西山理行			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	5-4 動物の愛護及び管理				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	動物の愛護及び管理に関する法律(昭和48年10月1日法律第105号)第3, 4, 5条	<b>関係する計画、通知等</b>	動物の愛護及び管理に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針(平成18年10月31日環境省告示第140号)				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境省の地方支分部局である地方環境事務所等において、地方公共団体、警察、地方環境事務所等の関係機関が協力し、逸走及び遺棄された危険な動物に適切に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方環境事務所等において、野外で逸走及び遺棄された危険な動物が発見された場合に、種の同定や取扱上の注意等を行うとともに、特定動物については、地方公共団体、警察等と連携して、一時保管等の処分を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	6	3	3	1.7
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	10	6	3	3	1.7
	執行額	6	3	2			
執行率(%)	61%	54%	70%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・成果目標として、逸走及び遺棄された危険な動物に対応することで、一般市民への被害の発生を防止することを目指している。 ・本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際、緊急に対応する場合に備えるものであるため、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際、緊急に対応する場合に備えるものであるため、成果として定量的な指標を示すのは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	2.8	1.7				
	計	2.8	1.7				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、危険な動物が屋外で発見・保護された際の、緊急的に対応する場合に備えるもので、国は地方自治体、警察等と連携して実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	少額な契約であっても、最も安価かつ効果の見込まれる業者を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急時の対応を備えるとともに、動物の適正な飼養を普及することにより、野外で逸走及び遺棄された危険な動物による一般市民への被害の防止に寄与している。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	予算の執行には事務所毎にばらつきがあるため、引き続き特定動物の逸走の実態把握に努めて、重点的に配付箇所を選定することで効率的な執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	支出状況を勘案し、予算規模を見直すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	支出状況を勘案し、概算要求額を減額		
	補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	316	平成23年行政事業レビュー	199

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)





## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MPアグロ(株)	物品購入	0.11	少額随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)GISupply	物品購入	0.19	少額随意契約	
2	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.05	少額随意契約	
3	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.05	少額随意契約	
4	和商(株)釧路営業所	物品購入	0.02	少額随意契約	
5	(株)常光	物品購入	0.01	少額随意契約	
6	個人	物品購入	0.01	少額随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	望月動物病院	動物の引取処分	0.01	少額随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワーム日本	物品購入	0.09	少額随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	物品購入	0.002	少額随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土屋メディカル(株)	物品購入	0.16	少額随意契約	
2	カルチャーショップささき	物品購入	0.01	少額随意契約	
3	(株)ジャパン・ビジュアル・サポート	物品購入	0.01	少額随意契約	
4	カインズホーム 梓川店	物品購入	0.01	少額随意契約	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 どうぶつたちの病院	対馬市民に対するイエネコの適正飼養の普及啓発のためのイベント企画・開催	0.65	少額随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大島地区獣医師会	奄美地域におけるペット登録支援モデル事業	0.95	少額随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	野生生物保護センター等維持費	担当部局	自然環境局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度	担当課室	野生生物課	課長 亀澤 玲治			
会計区分	一般会計	施策名	5-3 野生生物の保護管理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	種の保存法に基づき指定された「国内希少野生動植物種」を始めとする地域特有の野生生物、ラムサール条約登録湿地、世界自然遺産地域を対象に、展示や映像等により来訪者への解説や普及啓発等を行うための施設を維持管理するための費用である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	野生生物保護センター(絶滅危惧種の保全のための調査研究・普及啓発を行うための施設)、水鳥・湿地センター(世界的にも重要な湿地における水鳥類の保護・湿地の保全の推進を行うための施設。)及び世界遺産センター(世界遺産の価値や世界遺産地域の自然環境の普及啓発等を行うための施設)等の維持管理。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	121	121	121	125	125
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	121	121	121	125	125
	執行額	118	116	118			
執行率(%)	98%	96%	98%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業費は施設の維持管理費であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	野生生物保護センター等の施設数	活動実績 (当初見込み)		15	15	15	-
				-	-	-	16
単位当たり コスト	7,867 (千円/施設)	算出根拠	「単位当たりコスト」= 「施設の維持に係る経費(118百万円)」 / 「施設数(15施設)」				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	96	95				
	土地建物借料	14	13.1				
	各所修繕	15	16.4				
計	125	125					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費であり、国で設置した施設であるため、国で維持管理を実施するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理している。また施設は絶滅危惧種の保全の拠点として、あるいはラムサール条約登録湿地、世界自然遺産地域の普及啓発施設として活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>野生生物保護センターは絶滅危惧種の保全のための調査研究を行うための拠点施設であり、一般利用者への普及啓発施設でもある。また水鳥・湿地センターはラムサール条約に登録されている湿地の保全と水鳥の保護の推進のための施設である。施設の安全面や利用者への普及啓発面で必要な経費について精査しながら、施設を適正に維持管理する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	317	平成23年行政事業レビュー	200

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

環境省  
118百万円

野生生物保護センター等維持費  
 【内容】  
 野生生物保護センター、水鳥・湿地センター、世界遺産センター等の維持管理

釧路自然環境事務所  
13百万円

北海道地方環境事務所  
10百万円

東北地方環境事務所  
13百万円

<随意契約>

<随意契約>

<随意契約、一般競争>

A. (財)自然公園財団知床支部等  
(41件) 13百万円

B. 太平ビルサービス(株)旭川支店等  
(145件) 10百万円

C. 猛禽類保護センター活用協議会等  
(44件) 13百万円

【内容】  
知床世界自然遺産センター  
運営管理業務等

【内容】  
北海道海鳥センター維持管理等

【内容】  
猛禽類保護センター維持管理等

関東地方環境事務所  
3百万円

中部地方環境事務所  
23百万円

長野自然環境事務所  
1百万円

<随意契約>

<随意契約、企画競争>

<随意契約>

D. (株)きらめき等(30件)  
3百万円

E. NPO法人藤前干潟を守る会等(36件)  
23百万円

F. 三和ホーム  
1百万円

【内容】  
佐潟水鳥湿地センター維持管理等

【内容】  
藤前活動センター維持管理等

【内容】  
鳥類観測ステーションの改装工事

近畿地方環境事務所  
6百万円

九州地方環境事務所  
14百万円

那覇自然環境事務所  
35百万円

<随意契約、一般競争>

<随意契約、参加者確認公募>

<随意契約、一般競争>

G. (財)自然環境研究センター等(15件)  
6百万円

H. NPO法人どうぶつたちの病院  
(10件) 14百万円

I. 石垣市等(182件)  
35百万円

【内容】  
琵琶湖水鳥・湿地センター維持管理等

【内容】  
対馬野生生物保護センターにおける  
ツシヤマメネコ飼育等業務等

【内容】  
国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター  
維持管理等

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)自然公園財団知床支部			E.NPO法人藤前干潟を守る会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	知床世界遺産センター運営管理業務	3.4			11.8
消耗品費		0.4			
雑役務費	清掃業務	0.3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	
一般管理費		0.6			
消費税		0.2			
計		4.9	計		11.8
B.			F.三和ホーム		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			各所修繕	平成23年度婦中一級鳥類観測ステーション修繕工事	0.99
計		0	計		1.0
C.猛禽類保護センター活用協議会			G.(財)自然環境研究センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		2.0	雑役務費	派遣業務	3.7
計		2.0	計		3.7
D.			H.NPO法人どうぶつたちの病院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			人件費	ツシマヤマネコの健康管理、報告書とりまとめ、人材派遣	6.4
			一般管理費		1.2
			消耗品費		0.8
			消費税		0.5
			賃金	清掃員	0.4
			旅費		0.3
			外注費	死亡個体の病理学的検査の委託	0.2
			通信運搬費		0.1
			その他		0.1
			諸謝金		0.01
計		0.0	計		10.0

I.石垣市					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	平成23年度国際サンゴ礁研究・モニタリングセンター土地貸借契約	4.0			
計		4.0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般(財)自然公園財団知床支部	知床世界遺産センター運営管理業務	4.9	随意契約	-
2	(財)知床財団	知床世界遺産ルサフィールドハウス管理運営業務	2.0	随意契約	-
3	(株)猛禽類医学研究所	釧路湿原野生生物保護センター休日等管理業務	0.9	随意契約(少額)	-
4	ニッポンレンタカー北海道(株)	レンタカーリース【ウトロ】	0.7	随意契約(少額)	-
5	ニッポンレンタカー北海道(株)	レンタカーリース【羅臼】	0.7	随意契約(少額)	-
6	北海道総合警備保障(株)	釧路湿原野生生物保護センター機械警備業務	0.4	随意契約(少額)	-
7	一般(財)自然公園財団知床支部	知床世界遺産センター除雪業務	0.4	随意契約(少額)	-
8	北海道総合警備保障(株)	知床世界自然遺産センター機械警備業務	0.4	随意契約(少額)	-
9	(株)東洋美装	釧路湿原野生生物保護センター清掃等業務	0.4	随意契約(少額)	-
10	北海道総合警備保障(株)	知床世界自然遺産ルサフィールドハウス機械警備業務	0.3	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	太平ビルサービス(株)旭川支店	*北海道海鳥センター清掃業務(23.4.1~24.3.31)	0.9	随意契約(少額)	-
2	(株)光映堂シーエービー	*浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館 作業室内監視カメラ:北海道地方環境事務所	0.3	随意契約(少額)	-
3	留萌地方石油業協同組合 羽幌支部	海鳥センター・水鳥観察館 *灯油代(2月分):北海道地方環境事務所	0.2	随意契約(少額)	-
4	スノーヘルパー	*北海道海鳥センター敷地内除雪作業業務(12月分)	0.2	随意契約(少額)	-
5	広瀬建設工業(株)	*宮島沼水鳥・湿地センター 屋根雪降ろし・片付け:北海道地方環境事務所	0.2	随意契約(少額)	-
6	スノーヘルパー	*北海道海鳥センター敷地内除雪作業業務(2月分)	0.2	随意契約(少額)	-
7	広瀬建設工業(株)	*宮島沼水鳥・湿地センター 屋根雪降ろし・片付け(2回目):北海道地方環境事務所	0.2	随意契約(少額)	-
8	留萌地方石油業協同組合 羽幌支部	海鳥センター・水鳥観察館 *灯油代(12月分):北海道地方環境事務所	0.2	随意契約(少額)	-
9	北海道電力(株)旭川支店	鳥獣保護施設他 *電気料(4月分5月請求):北海道地方環境事務所	0.1	随意契約(少額)	-
10	(株)美唄環境センター	*宮島沼水鳥・湿地センター浄化槽維持管理業務(23.4.1~24.3.31)	0.1	随意契約(少額)	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	猛禽類保護センター活動協議会	平成23年度猛禽類保護センター清掃等活動業務	2.0	随意契約	-
2	鳥海やわた観光(株)	平成23年度猛禽類保護センター機械除雪業務	1.1	随意契約	-
3	東北電力(株)	電気代	1.0	随意契約	-
4	(株)エネット	電気代	0.9	1	99.9
5	(株)ワタベ工芸	平成23年度猛禽類保護センター案内板設置	0.8	随意契約(少額)	-
6	(有)細田土木	白神山地世界遺産センター(藤里館)車庫塗装改修工事	0.8	随意契約(少額)	-
7	平成ビル管理(有)	平成23年度白神山地世界遺産センター西目屋館清掃管理業務	0.6	随意契約(少額)	-
8	遺産センター活動協議会	平成23年度白神山地世界遺産センター(藤里館)清掃業務	0.5	随意契約(少額)	-
9	青森県	世界遺産センター(西目屋館)管理運営に伴う行政財産使用料	0.5	随意契約(少額)	-
10	(財)東北電気保安協会	平成23年度猛禽類保護センター高圧区分開閉器交換	0.5	随意契約(少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)きらめき	施設維持管理業務	0.98	随意契約(少額)	-
2	東北電力株式会社	電気使用料	0.6	随意契約(少額)	-
3	新潟総合警備保障(株)	施設維持管理業務	0.4	随意契約(少額)	-
4	株式会社もったいない	施設の維持管理に必要な物品購入等	0.2	随意契約(少額)	-
5	(有)中原商店	施設維持管理業務	0.1	随意契約(少額)	-
6	新潟寺岡オートドア(株)	施設維持管理業務	0.1	随意契約(少額)	-
7	セコム株式会社	AED賃貸借	0.1	随意契約(少額)	-
8	新潟市水道事業管理者	水道使用料	0.1	随意契約(少額)	-
9	エプソン販売株式会社	施設維持管理業務	0.1	随意契約(少額)	-
10	株式会社暁工業	施設維持管理業務	0.1	随意契約(少額)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 藤前干潟を守る会	藤前干潟稲永VC及び藤前AC施設管理運営	11.8	随意契約	-
2	名古屋市	公園使用料(設置・管理許可使用料)稲永公園・稲永ビジターセンター	3.2	随意契約	-
3	(株)中部電力	稲永ビジターセンター・藤前活動センターの電気料	1.4	随意契約	-
4	名古屋市	藤前干潟活動センター土地使用料	1.4	随意契約	-
5	エコソリューションズ ネットワーク株式会社	稲永ビジターセンター屋上緑化改修工事	1.0	随意契約(少額)	-
6	竹腰永井建設株式会社	白山鳥獣保護区管理センターの除雪工事	0.5	随意契約(少額)	-
7	榊原建設株式会社	藤前干潟活動センター整備工事	0.4	随意契約(少額)	-
8	西日本電信電話株式会社	稲永ビジターセンター・藤前活動センターの電話料	0.3	随意契約(少額)	-
9	名古屋市	稲永ビジターセンター・藤前活動センターの水道料	0.3	随意契約(少額)	-
10	中衛工業株式会社	藤前活動センターにおける浄化槽維持管理	0.2	随意契約(少額)	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三和ホーム	平成23年度婦中一級鳥類観測ステーション修繕工事	0.99	随意契約(少額)	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	琵琶湖水鳥・湿地センターの業務補佐	3.7	1	97.3
2	三菱電機ビルテクノサービス(株)関西支社 滋賀支店	琵琶湖水鳥・湿地センター昇降機の定期的な点検、手入れ、保全	0.6	随意契約(少額)	-
3	長浜市	琵琶湖水鳥・湿地センター電気料、水道料	0.4	随意契約(少額)	-
4	東芝ライテック(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター設備修理	0.4	随意契約(少額)	-
5	総合警備保障(株)滋賀支社	琵琶湖水鳥・湿地センター盗難・火災等の警備、監視	0.2	随意契約(少額)	-
6	田辺工業(株)	外壁等施設修繕	0.2	随意契約(少額)	-
7	(財)関西電気保安協会 滋賀支部	琵琶湖水鳥・湿地センター保守点検	0.2	随意契約(少額)	-
8	奥山防災(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター保守点検	0.1	随意契約(少額)	-
9	西日本電信電話(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター通信費	0.1	随意契約(少額)	-
10	第一防災(株)	琵琶湖水鳥・湿地センター保守点検	0.1	随意契約(少額)	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	対馬野生生物保護センターにおいて保護等を行ったツシマヤマネコの飼育業務	10.0	参加者確認公募	—
2	(有)アイデア設計	平成23年度屋久島世界遺産センター外壁改修等に係る設計	1.0	随意契約(少額)	—
3	大成ビルサービス(株)	屋久島世界遺産センター清掃業務	0.9	随意契約(少額)	—
4	対馬市	対馬野生生物保護センター敷地料	0.4	随意契約(少額)	—
5	屋久島町	屋久島世界自然遺産センター敷地料	0.3	随意契約(少額)	—
6	対馬市	対馬野生生物保護センター獣舎敷地料	0.3	随意契約(少額)	—
7	(財)九州電気保安協会	対馬野生生物保護センター自家用電気工作物保安管理	0.3	随意契約(少額)	—
8	総合警備保障(株)	屋久島世界遺産センター及び対馬野生生物保護センターにおける自動体外式除細動器リース	0.2	随意契約(少額)	—
9	(有)屋久島衛生社	屋久島世界遺産センター浄化槽維持管理	0.2	随意契約(少額)	—
10	大成ビルサービス(株)	屋久島世界遺産センター消防設備点検	0.1	随意契約(少額)	—

I

	」	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石垣市	国際サンゴ礁研究・モニタリングセンターの維持、管理等を推進するための業務	4.0	随意契約	—
2	沖縄ビル・メンテナンス(株)	国際サンゴ礁研究モニタリングセンターの維持、管理等を推進するための業務	1.8	1	85.1
3	(財)自然環境研究センター	やんばる野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	1.3	1	83.1
4	(株)関西総合ビル管理	漫湖・水鳥湿地センターの維持、管理等を推進するための業務	1.0	随意契約(少額)	—
5	(有)名瀬ビルサービス	奄美野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	1.0	随意契約(少額)	—
6	中央電化(株)	奄美野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	0.9	随意契約(少額)	—
7	古見公民館	西表野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	0.9	随意契約(少額)	—
8	アトリエバード	奄美野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	0.7	随意契約(少額)	—
9	比地区	やんばる野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	0.6	随意契約(少額)	—
10	(有)玉盛商会	西表野生生物保護センターの維持、管理等を推進するための業務	0.6	随意契約(少額)	—

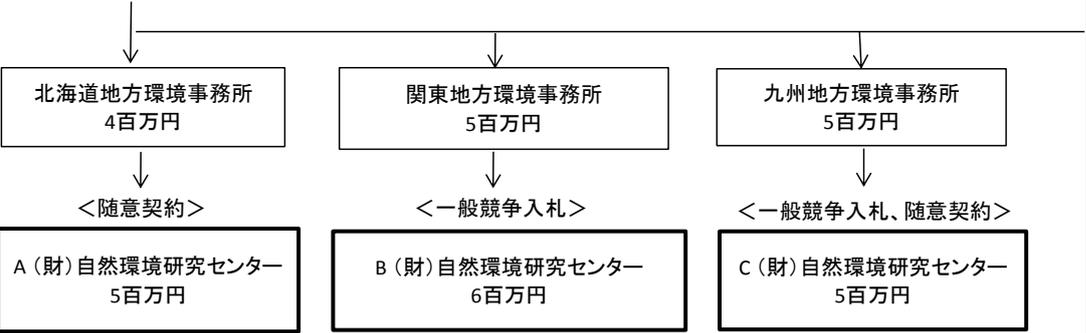
平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	野生生物専門家活用事業		<b>担当部局庁</b>	自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	野生生物課		課長 亀澤 玲治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5-3 野生生物の保護管理				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律(第46条)		<b>関係する計画、通知等</b>	保護増殖事業計画				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	学位・経験を有する専門家を雇用し、生息域や飼育下での保護増殖事業、テレメトリーや観測衛星による生息状況調査、野生生物の保護活動の技術的指導等に従事させることなどにより、地方環境事務所の体制強化が図られ、国内希少野生動植物の保護施策を効果的・効率的に展開する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が特に高い地区に野生生物専門家を環境省が雇用し、生息状況調査等を実施。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	31	30	30	30	36	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	31	30	30	30	36		
	執行額	31	37	33				
執行率(%)	100%	123%	110%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	本事業費は、専門家を雇用した生息状況調査等であり、定量的な成果目標を設定することは困難である。		成果実績	—	—	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	6箇所の野生生物保護センターで、6人の専門家を雇用		活動実績(当初見込み)	人	7	7	6	— (7)
<b>単位当たりコスト</b>	5,494,521 (円/人)		算出根拠	「単位当たりコスト」＝「事業に係る経費(33百万)」/「雇用人数(6人)」				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	30	36					
	計	30	36					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	野生生物は、人間の生存する基盤を整え、有用な資源としても活用されるなど、生きるために欠くことのできない存在であり、特に我が国において絶滅の危機に瀕している種は、国がその保全に取り組む必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定については、可能な限り一般競争により適切に実施している。経費の大部分は専門家雇用の人件費であり、通年で活用していることを考慮すれば、金額水準は妥当であり、絶滅回避という目的を達成するために必要な経費である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	専門家を直接雇用することにより、継続的に現地で保全を実施することが可能となり、職員の専門的な知識を補う効果もあることから、一時的な業務を行うより実効性は高い。 専門家によって得られた情報は、生息状況の把握や保全の効果の検証など活用され、あるいは傷病個体の治療は直接的な個体数の回復に繋がるなど、その成果は極めて大きい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	野生生物の保護増殖を実施するためには生態等に関する専門的な知識と、行政判断が必要となり、事業の実施に当たっては職員の専門的な知識を補う上で、必要な経費である。今後とも野生生物専門家を有効に活用し、効果的・効率的な保護増殖事業を展開する。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	318	平成23年行政事業レビュー	201

環境省  
33百万円

野生生物専門家活用事業  
【内容】  
保護増殖事業、生息状況調査等を促進する必要性が特に高い地区に野生生物  
専門家を配置し生息状況調査等を実施。



那覇自然環境事務所  
15百万円

＜一般競争入札＞  
D(財)自然環境研究センター  
17百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	5.3			
計		5.3	計		0
B.(財)自然環境研究センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	5.7			
計		5.7	計		0
C.(財)自然環境研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	4.9			
計		4.9	計		0
D.(財)自然環境研究センター			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	派遣業務	6.1			
計		6.1	計		0

## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	希少野生動植物の生息状況調査等	5.7	1	92.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	野生生物の専門家を対馬野生生物保護センターに配置し、ツシマヤマネコの保護等に従事させる。	4.9	1	94.8
1	(有)ライノ	ツシマヤマネコ輸送	0.2	随意契約(少額)	-
1	特定非営利活動法人どうぶつたちの病院	ツシマヤマネコ診療	0.1	随意契約(少額)	-
1	(株)朝日酸素商会	医療酸素ガスの購入	0.01	随意契約(少額)	-
1	対州海運(株)	酸素ボンベの購入	0.004	随意契約(少額)	-
1	対州海運(株)	酸素ボンベの購入	0.002	随意契約(少額)	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	やんばるにおける生態学などの専門的知識と経験を有する野生生物専門家を雇用	6.1	1	83.1
1	(財)自然環境研究センター	奄美諸島における生態学などの専門的知識と経験を有する野生生物専門家を雇用	5.6	1	98.5
1	(財)自然環境研究センター	西表島における生態学などの専門的知識と経験を有する野生生物専門家を雇用	5.0	1	98.5

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

<b>事業名</b>	三陸復興国立公園再編成等推進事業費		<b>担当部局庁</b>	復興庁/環境省自然環境局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成32年度		<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算会計担当)/ 国立公園課		尾関 良夫(復興) 桂川 裕樹(環境)		
<b>会計区分</b>	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	自然公園法第5条第1項		<b>関係する計画、通知等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定)</li> <li>・復興への提言(平成23年6月25日)</li> <li>・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定)</li> <li>・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日)</li> <li>・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)</li> </ul>				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成23年度は、三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施した。これを受け、平成24年5月7日にビジョン(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン)を策定した。平成24年度に復興庁で予算を一括計上し、環境省において自然環境変化状況の把握、再編成のための公園計画の策定等を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	0	200(復興庁計上)	501(復興庁計上)	
		補正予算	/	/	100(環境省計上)	0	/	
		繰越し等	/	/	0	0	/	
		計	/	/	100	200	501	
	執行額	/	/	64	/	/		
	執行率(%)	/	/	64	/	/		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域振興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。 多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。		成果実績	-	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	三陸復興国立公園(仮称)のビジョンの策定(平成23年度) 国立公園の公園計画の策定(平成24年度)		活動実績 (当初見込み)	計画数	- ( - )	- ( - )	1 ( 1 )	- ( 1 )
<b>単位当たりコスト</b>	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。		算出根拠	-				
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	6	11					
	環境保全調査費	194	490					
	計	200	501					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。 不用率が大きい理由は、低入札価格基準価格を下回る契約が複数件あったことや、旅費について効率的な執行を行ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の活動実績であるビジョンは策定済みであり、達成されている。また、成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。</p> <p>特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画(時期、内容、体制等)や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。</p> <p>活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-024

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているか  
 について補足  
 する) (単  
 位: 百万円)

環境省
64.5百万円
(うち、職員旅費5.7百万)

(一般競争入札等)	A. (株)フレック研究所	○支出先の件数	2件
		○総支出額	24百万円
(一般競争入札)	B. (財)日本交通公社	○支出先の件数	1件
		○総支出額	9百万円
(一般競争入札)	C. (株)東京ランドスケープ研究所	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	D. 三洋テクノマリン(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	6百万円
(一般競争入札)	E. (株)QPR	○支出先の件数	1件
		○総支出額	4百万円
(一般競争入札)	F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	○支出先の件数	1件
		○総支出額	3百万円
(一般競争入札)	G. (株)オーエムシー	○支出先の件数	1件
		○総支出額	1百万円
(一般競争入札)	H. オレンジネットプラス(株)	○支出先の件数	1件
		○総支出額	0.8百万円
(少額随意契約)	I. 民間会社	○支出先の種類	民間会社
		○支出先の件数	4件
		○総支出額	5百万円

三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施

A. (株)ブレック研究所			E. (株)QPR		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	15	人件費	主任技師等	3
			その他	謝金、会場費、映像等資料、一般管理費 等	1
計		15	計		4
B. (財)日本交通公社			F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	4	人件費	主任技師等	2
旅費	現地ヒアリング旅費	1.3	その他	謝金、現地調査旅費、印刷代 等	1
賃金	アシスタント、客室研究員 3名分	1.3			
その他	印刷代、会場費、消耗品 等	1			
一般管理費		1.4			
計		9	計		3
C. (株)東京ランドスケープ研究所			G. (株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	2	雑役務費	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1
旅費	現地調査旅費等	2.4			
その他	印刷代、会場借料、賃金、消耗品 等	1			
一般管理費		0.6			
計		6	計		1
D. 三洋テクノマリン(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主任技師等	3			
借料及び損料	備船、レンタカー等	1			
その他	現地調査旅費、消耗品費、印刷代等	2			
計		6	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	14	1	90.9
2	(株)プレック研究所	東北地方太平洋沿岸地域自然状況等把握業務	10	企画競争	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務	9	1	89.4

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ランドスケープ研究所	東北海岸トレイル構想検討業務	6	2	49.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	東日本大震災に係る三陸海岸海浜被害状況調査業務	6	1	51.5

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)QPR	震災で得られた知恵・教訓等を通じた持続可能な社会のための環境教育素材集作成業務	4	4	81.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	被災地におけるESD等の取組状況等調査業務	3	1	98.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1	5	55.2

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	国立公園等自然管理業務等の補助に関する派遣業務	0.8	1	87.0

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に係る普及啓発資料作成業務	0.9	少額随契	—
2	(株)エフエムさがみ	三陸地域における映像撮影業務	0.9	少額随契	—
3	(株)メッツ研究所	三陸地域における映像撮影業務における自然公園等活用方策検討業務	0.9	少額随契	—
4	(株)三菱総合研究所	被災地における聞き取り調査のための事前調査業務	0.9	少額随契	—
5	(株)ティーエーシー	陸中海岸国立公園等震災に関する普及啓発映像作成業務	0.9	少額随契	—